

1. 基本事項

事務事業名	生きがい対策事業		事務事業コード	231-101-32
総合計画	基本目標	2 みんな健康で、笑顔あふれるまち	担当課	成人福祉課
	政策名	3 とともに支え合い、安心して暮らせる地域をつくる	担当者	柿崎 江梨
	施策名	1 高齢者をともに支えていくシステムづくり	内線	553
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 独自事業 <input type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業 <input type="radio"/> 評価区分 <input checked="" type="radio"/> 評価事業 <input type="radio"/> 説明事業			
法令根拠				
条例・要綱等	新庄市寿賀祝品贈呈規程			
予算・事務事業名	一般会計	3款1項5目	在宅老人福祉事業費	予算コード 01-030105-0201
事業期間	<input type="radio"/> 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)			
	<input checked="" type="radio"/> 期間限定 始期 12 年度 ~ 終期 32 年度 (独自事業は基本的に平成32年まで)			
	<input type="radio"/> 単年度繰り返し(継続) 開始年度 平成 年度 ~ (期限の定めのない事業)			

2. 事務事業の概要

目的	敬老の意を表するとともに、敬老会及び老人クラブ等の活動への助成を通して、高齢者の地域への参加を促進する。	事業内容 ・満100歳を迎えた方を市長が訪問し、賀詞及び祝い品(1万円相当)を贈呈する。 ・敬老会を開催した地域や団体に対して、新庄市社会福祉協議会に委託し、その経費の一部を助成する。 ・単位老人クラブ並びに老人クラブ連合会に対し、活動費の助成をする。
対象	新庄市に居住もしくは新庄市から他の市町村の介護保険施設に入所中の高齢者	
目指す状態	地域の高齢者に対し、敬老の意を表し、その福祉の増進とあわせて市民に敬老思想の普及啓発を踏るとともに、高齢者の生きがい活動と社会貢献、また、介護予防推進に対して活動を実施している団体に支援する。	
実施形態	<input type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()	

3. 実施状況

対象指標	指標名称	敬老会及び老人クラブ数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
			実績	49	48	50				45
説明(算式等)	達成率									
活動指標	指標名称	敬老会及び老人クラブ連合会の事業実施回数(回)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
			実績	49	59	58				60
説明(算式等)	達成率		81.6%	98.3%	96.6%					
成果指標	指標名称	敬老会及び老人クラブ連合会事業の延べ参加者数(人)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
			実績	1,708	1,335	2,225				2,000
説明(算式等)	達成率		85.4%	66.7%	111.2%					
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
	○敬老祝い金対象者 ○老人クラブ状況(4月1日現在)									
		人数		クラブ数	会員数					
	H24	8人	H25	36	986人					
	H25	2人	H26	34	899人					
	H26	10人	H27	34	853人					
H27	2人	H28	33	811人						
H28	2人									
成果(どのような状態になったか)	介護保険事業の対象とならないサービスや介護保険の対象外となった高齢者に対し事業を行うことにより、高齢者がいきがいを持ていきいきとした生活を送れるようになった。									

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)		
事業費 ... ①	1,835	1,768	1,784	2,446			歳入の積算内訳		
内訳	国庫支出金						老人クラブ活動助成費	事業費*2/3	565
	県支出金	715	755	740	1,230		健康いきいき活動助成費	事業費*2/3	190
	受益者負担								
	その他特財								
一般財源	1,120	1,013	1,044	1,216	0	0	主な歳出の内訳		
人件費 ... ②	1,405	859	774	1,780	0	0	負担金補助及び交付金	1,110	
内訳	正規職員(人)	0.18	0.11	0.10	0.23		敬老会事業委託料	673	
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,741				
費用合計(①+②)	3,240	2,627	2,558	4,226	0	0			
臨時嘱託等(人)									
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)									

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的妥当性	①事務事業の目的が施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	高齢者に対する地域での敬老意識の向上と高齢者の地域参加の増進に必要な助成を行っている。
	②対象や目指す状態が適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	積極的な地域参加を通して、介護予防推進につなげる。
有効性	③成果の向上余地がないか	○ 向上の余地がない ● 向上の余地がある	老人クラブは、生きがい活動と社会参加促進の中心的な活動組織として今後も期待され、会員の増加が見込まれる。
効率性	④成果を下げずに事業費を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	敬老会実施団体の自己負担が増し、実施団体の減少につながる。
	⑤人員や実施形態は適正か	● 改善の余地がない ○ 改善の余地がある	一部業務委託している事業はあるが、その他の事業は業務委託する性質のものではなく、今後も直営が望ましい。
	⑥他自治体と連携できるか	● できない ○ できる	地域の高齢者で形成される団体に対して助成しているため、他自治体との連携によって利用者の負担が増大し、手続きが煩雑になってしまう可能性がある。
	⑦官民協働できるか	● できない ○ できる	自治体から民間に対する助成であるため。
	⑧地域の課題や実情に合わせた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	高齢化社会において、高齢者の生きがいとなる活動を助成することは福祉の増進、介護予防推進の面もあり、必要である。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H28実績評価)
生活様式等の多様化により会員数が減少しているが、継続して活動している団体への支援は必要であり、今後も各団体の取り組みを支援する。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

広報紙で、老人クラブの活動を紹介しながら、会員入会の促進を促し、老人クラブの活性化につなげる。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H28実績評価)
新規会員が加入しやすい組織運営、活動内容の検討が必要であり、加入を促す方法等を検討する。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H28実績評価)	
所属長評価	敬老意識の普及啓発のため、長寿者への賀詞や敬老会への助成は必要。しかし、高齢者人口が増加しているにもかかわらず、老人クラブ会員が減少している現状は、よく分析すべき。単なる社会参加ではなく、社会貢献へと向かうことが望まれる。	所属長評価	敬老意識の普及啓発のため、長寿者への賀詞や敬老会への助成は必要。老人クラブは、高齢者にとって最も身近な地域組織であることから、参加することで介護予防や生きがいにつながるような視点で、ボランティア活用等による新たな支援が求められる。
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
<input type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他()	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他()	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名	老人福祉センター運営等支援事業			事務事業コード	231-102-32
総合計画	基本目標	2	みんな健康で、笑顔あふれるまち	担当課	成人福祉課
	政策名	3	ともに支え合い、安心して暮らせる地域をつくる	担当者	佐藤 信也
	施策名	1	高齢者をともに支えていくシステムづくり	内線	549
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 独自事業 <input type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input checked="" type="radio"/> 評価事業 <input type="radio"/> 説明事業
法令根拠					
条例・要綱等	新庄市社会福祉協議会運営費補助金交付要綱				
予算・事務事業名	一般会計	3款1項5目	老人福祉事業費	予算コード	01-030105-0100
事業期間	<input type="radio"/> 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)				
	<input checked="" type="radio"/> 期間限定 始期 50 年度 ~ 終期 32 年度 (独自事業は基本的に平成32年まで)				
	<input type="radio"/> 単年度繰り返し(継続) 開始年度 昭和 年度~ (期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	地域、在宅福祉及び高齢者福祉の増進に寄与する。	事業内容	老人福祉センターの運営に係る人件費、光熱水費等の維持管理費、及び施設修繕費に対して一部を助成した。		
対象	老人福祉センター				
目指す状態	高齢者の健康の増進と教養の向上、レクリエーションのための便宜を総合的に供与するとともに、施設の安定した運営を支援する。		実施形態	<input type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()	

3. 実施状況

対象指標	指標名称	65歳以上人口	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
			実績	10,506	10,825	12,249				
	説明(算式等)		達成率							
活動指標	指標名称	開所日数(日)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
			実績	302	302	303				
	説明(算式等)		達成率	96.2%	96.2%	96.2%				
成果指標	指標名称	利用者総数(人)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
			実績	11,589	11,431	12,249				
	説明(算式等)		達成率	82.8%	81.7%	87.4%				14,000
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
成果(どのような状態になったか)	施設の安定した運営を支援し、元気な高齢者の健康増進と、教養の向上に寄与することができた。									

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)	
事業費 ... ①	6,105	5,510	9,241	5,407			歳入の積算内訳	
内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	受益者負担							
	その他特財							
一般財源	6,105	5,510	9,241	5,407	0	0	主な歳出の内訳	
人件費 ... ②	468	468	852	852	0	0	運営費補助金	9,241
内訳	正規職員(人)	0.06	0.06	0.11	0.11			
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,741			
費用合計(①+②)	6,573	5,978	10,093	6,259	0	0		
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)	施設の修繕に必要なため増加。							

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的妥当性	①事務事業の目的が施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	老人福祉センターに補助することにより、高齢者のふれあいの拠点として運営することができる。
	②対象や目指す状態が適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	老人福祉センターは高齢者の健康増進と教養の向上を目的とする公共性の高い施設であるので、補助することは適切である。
有効性	③成果の向上余地がないか	● 向上の余地がない ○ 向上の余地がある	事業の増加は助成金の増加につながる。
効率性	④成果を下げずに事業費を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	事業費の多くは人件費なので削減は難しい。
	⑤人員や実施形態は適正か	● 改善の余地がない ○ 改善の余地がある	日中事務はない。伝票処理のみ。
	⑥他自治体と連携できるか	● できない ○ できる	社会福祉協議会において運営を行っているのでできない。
	⑦官民協働できるか	● できない ○ できる	老人福祉センターは高齢者の健康増進と教養の向上を目的とする公共性の高い施設であるのでできない。
	⑨地域の課題や実情に合わせた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	利用者の要望等を踏まえ各種事業等が実施されている。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H28実績評価)
老朽化している施設の安全確保

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

運営主体である社会福祉協議会と連携を取りながら、施設の安全確保と利便性の向上をはかる
--

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H28実績評価)
社会福祉協議会と連携を取りながら修繕等を適宜行っていく。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H28実績評価)	
所属長評価	老人福祉センターは社会福祉協議会に運営委託し、高齢者のふれあいおよび生きがいづくりを支援している。今後も事業を継続し、地域福祉の推進につなげていく必要がある。	所属長評価	老人福祉センターは、高齢者に生きがいを持って豊かな生活を送っていただくための施設である。利用者間のふれあいや各種教室への参加を通じて、健康の保持・増進につながっており、事業の継続は不可欠である。
今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止	今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
<input type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他()	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他()	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				

1. 基本事項

Table with project details: 事務事業名 (シルバー人材センター助成事業), 事務事業コード (231-103-32), 総合計画 (基本目標, 政策名, 施策名), 事業区分 (独自事業, 法定事業, 内部事業), 法令根拠, 条例・要綱等 (新庄市シルバー人材センター運営費補助金交付要綱), 予算・事務事業名 (一般会計, 3款1項1目), 事業期間 (単年度, 期間限定, 単年度繰り返し).

2. 事務事業の概要

Summary table with columns: 目的 (高齢者の社会参加...), 対象 (公益社団法人「新庄・最上地域シルバー人材センター」), 実施形態 (市直営, 補助・負担, 事務局), 事業内容 (シルバー人材センター事業の充実・強化...), 目指す状態 (シルバー人材センターの機能を活性化...).

3. 実施状況

Implementation status table with columns: 対象指標 (指標名称, 実績, 達成率), 活動指標 (指標名称, 実績, 達成率), 成果指標 (指標名称, 実績, 達成率), 補足説明 (男女別会員数表), 成果(どのような状態になったか) (会員数が減少したものの、センターの運営基盤を安定させることにより、高齢者の社会参加と生きがい創出に寄与できた。)

4. 投入資源

(単位:千円)

Resource input table with columns: 年度 (H26, H27, H28, H29, H30, H31), 事業費 (国庫支出金, 県支出金, 受益者負担, その他特財, 一般財源), 人件費 (正規職員), 費用合計, 臨時嘱託等, 事業費増減の理由.

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的妥当性	①事務事業の目的が施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	シルバー人材センターに補助することにより、機能が強化され、活力ある地域づくりに寄与することができる。
	②対象や目指す状態が適切であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	高齢化が進行する中で高齢者の活躍できる場として運営しているセンターに補助することは適切である。
有効性	③成果の向上余地がないか	○ 向上の余地がない ● 向上の余地がある	本市では主に運営費補助事務を行うに留まるが、運営基盤を安定させることで、センターの会員数増加等を支援する。
効率性	④成果を下げずに事業費を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	国の補助金の削減が進む中、市の助成金の削減は難しい。
	⑤人員や実施形態は適正か	● 改善の余地がない ○ 改善の余地がある	適正と思われる。
	⑥他自治体と連携できるか	● できない ○ できる	地元の高齢者が地域に根ざした活動活動やボランティアを行っているので、他の自治体との連携は難しい。
	⑦官民協働できるか	● できない ○ できる	民間の参入は必要ないと思われる。
	⑨地域の課題や実情に合わせた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	地域で唯一の運営主体であり、地域の実情にあわせた運営がなされている

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H28実績評価)
会員数減少

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

現役を退いたシルバー世代の生きがいの充実と福祉の増進を図り、活力ある地域づくりを進めるための支援を、助成金の維持という形で実施する。
--

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H28実績評価)
今後も同様な活動を維持し、会員及び就労機会の増加に努める。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H28実績評価)	
所属長評価	地域福祉の担い手として期待されており、今後も地域の多様なニーズに対応できる可能性をもっているため、引き続き支援する必要がある。	所属長評価	会員は、シルバー人材センターでの業務を通じて自身の経験と能力を活用し、自らの健康と生きがいにつながっている。更には、経済的な面も補完している。また、多様なニーズに対応し地域社会に貢献しており引き続き支援する必要がある。
今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止	今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
<input type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他()	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他()	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名	地域支援事業包括的支援事業			事務事業コード	231-201-32
総合計画	基本目標	2	みんな健康で、笑顔あふれるまち	担当課	成人福祉課
	政策名	3	ともに支え合い、安心して暮らせる地域をつくる	担当者	有江 徹
	施策名	1	高齢者をともに支えていくシステムづくり	内線	551
事業区分	<input type="radio"/> 独自事業 <input checked="" type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input type="radio"/> 評価事業 <input checked="" type="radio"/> 説明事業
法令根拠	介護保険法第115条の38				
条例・要綱等	新庄市地域包括支援センター運営協議会設置要綱、新庄市地域包括支援センターの設置及び運営に関する規程				
予算・事務事業名	介護保険事業特別会計	4款2項1目	介護予防ケアマネジメント事業費	予算コード	08-040201-0100
事業期間	<input type="radio"/> 単年度 事業年度 平成 年度		(1年限りの事業)		
	<input type="radio"/> 期間限定 始期 年度 ~ 終期 年度		(独自事業は基本的に平成32年まで)		
	<input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し(継続) 開始年度 平成 18 年度 ~		(期限の定めのない事業)		

2. 事務事業の概要

目的	地域住民の心身の健康の保持及び生活の安定のため、健康医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援するため。	事業内容 新庄市からの委託を受け、新庄市社会福祉協議会が設置する新庄市包括支援センターにおいて、包括的ケアマネジメント業務、総合相談・権利擁護業務及び包括的・継続的ケアマネジメント支援業務を一体的に実施する。
対象	地域全般の高齢者及び介護支援専門員や保健福祉に関わる関係機関等。	
目指す状態	地域包括支援センターにおいて介護予防のケアマネジメントや地域の高齢者への総合相談支援等の実施により、介護予防に資する包括的な継続支援を行う。	
実施形態	<input type="checkbox"/> 市直営 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()	

3. 実施状況

対象指標	指標名称	市内在住の高齢者(人)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
			実績	10,506	10,825	10,965				
	説明(算式等)		達成率							
活動指標	指標名称	委託地域包括支援センター数(箇所)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
			実績	1	1	1				
	説明(算式等)		達成率	100.0%	100.0%	100.0%				
成果指標	指標名称	総合相談件数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
			実績	6,182	7,940	7,321				
	説明(算式等)		達成率	77.3%	99.3%	91.5%				
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
成果(どのような状態になったか)	要支援や要介護状態になるおそれのある高齢者に対し、介護予防のための相談やケアマネジメントサービスが適宜に提供された。									

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)	
事業費 ... ①	27,190	29,346	31,286	40,213			歳入の積算内訳	
内訳	国庫支出金	10,876	11,738	12,515	15,683		地域支援事業交付金 総事業費×39%	15,683
	県支出金	5,438	5,869	6,257	7,842		地域支援事業交付金 総事業費×19.5%	7,841
	受益者負担						介護保険料 総事業費×22%	5,869
	その他特財	5,438	5,869	6,257	7,842			
一般財源	5,438	5,870	6,257	8,846	0	0	主な歳出の内訳	
人件費 ... ②	6,090	5,466	5,186	5,419	0	0	介護予防ケアマネジメント委託料	10,938
内訳	正規職員(人)	0.78	0.70	0.67	0.70		総合相談委託料	11,535
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,741		権利擁護業務委託料	130
費用合計(①+②)	33,280	34,812	36,472	45,632	0	0	包括的・継続的ケアマネジメント支援委託料	8,073
臨時嘱託等(人)	0.00	0.00	0.00	0.00			認知症総合支援事業委託料	4,890
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)							生活支援コーディネート業務委託料	4,647

1. 基本事項

事務事業名	地域支援事業介護予防事業(二次予防事業対象者施策)			事務事業コード	231-202-32
総合計画	基本目標	2	みんな健康で、笑顔あふれるまち	担当課	成人福祉課
	政策名	3	ともに支え合い、安心して暮らせる地域をつくる	担当者	有江 徹
	施策名	1	高齢者をともに支えていくシステムづくり	内線	551
事業区分	<input type="radio"/> 独自事業 <input checked="" type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input type="radio"/> 評価事業 <input checked="" type="radio"/> 説明事業
法令根拠	介護保険法第115条の38				
条例・要綱等					
予算・事務事業名	介護保険事業特別会計	4款1項1目	介護予防二次予防事業対象者施策事業費	予算コード	08-040101-0100
事業期間	<input type="radio"/> 単年度 事業年度 平成 年度		(1年限りの事業)		
	<input type="radio"/> 期間限定 始期 年度 ~ 終期 年度		(独自事業は基本的に平成32年まで)		
	<input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し(継続) 開始年度 平成 18 年度 ~		(期限の定めのない事業)		

2. 事務事業の概要

目的	二次予防事業対象者等を明確に把握し、適切で効果的な介護予防の実施を図る。	事業内容 高齢者の生活機能状況により、運動器の機能向上、栄養改善、口腔機能向上、閉じこもり・認知症・うつ等予防の類型サービスについて作成された介護予防プランにより通所サービス(委託)又は訪問サービス(一部委託)のいずれかを提供し、かつその効果を分析する。
対象	第1号被保険者のうち、「基本チェックリスト」「基本健康診査」等判定により介護予防マネジメント・サービスを受けることが望ましいと判断された虚弱な方(特定高齢者及びそれと同等と判断された高齢者)。	
目指す状態	特定高齢者等を明確に把握し、当該者へのケアマネジメントにより通所型または訪問型の適切な介護予防事業の実施、さらにその効果等に係る評価を行うことにより、効果的に介護予防を図る。	
実施形態	<input type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()	

3. 実施状況

対象指標	指標名称	このままでは要介護状態に陥る恐れのある方 説明(算式等) 後期高齢者数	年度							H32見込	
			H26	H27	H28	H29	H30	H31			
			実績	5,754	5,807	5,809	5,882			6,079	
			達成率								
活動指標	指標名称	二次予防事業実施事業所 説明(算式等) サービスを提供できる事業所	年度							H32計画	
			H26	H27	H28	H29	H30	H31			
			実績	1	2	2				5	
			達成率	20.0%	40.0%	40.0%					
成果指標	指標名称	二次予防事業利用者数 説明(算式等)	年度							H32目標	
			H26	H27	H28	H29	H30	H31			
			実績	38	95	89				600	
			達成率	76.0%	15.8%	14.8%					
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)										
				H25	H26	H27	H28				
			徳洲会病院	23人	27人	39人	36人				
			いきいき倶楽部シーブ	-	11人	56人	53人				
成果(どのような状態になったか)	高齢者のニーズに答えるため委託事業所を増やし、介護状態になる恐れが高い高齢者に対し、きめ細かな事業を提供することができ、生涯運動する意識が高まり介護予防につながった。										

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)		
事業費 ... ①	4,831	6,143	5,771	75,606			歳入の積算内訳		
内訳	国庫支出金	1,208	1,536	1,443	18,902		国	25.0%	1,443
	県支出金	604	768	721	9,451		県	12.5%	721
	受益者負担						市	12.5%	721
	その他特財	1,449	1,720	2,337	30,621		基金	28.0%	1,616
	一般財源	1,570	2,119	1,270	16,632	0	0	主な歳出の内訳	
人件費 ... ②	3,123	3,826	3,096	5,109	0	0	二次予防事業費		5,771
内訳	正規職員(人)	0.40	0.49	0.40	0.66				
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,741				
費用合計(①+②)	7,954	9,969	8,867	80,715	0	0			
臨時嘱託等(人)	0.00	0.00	0.00	0.00					
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)									

1. 基本事項

事務事業名	地域支援事業介護予防事業(一次予防事業対象者施策)			事務事業コード	231-203-32
総合計画	基本目標	2	みんな健康で、笑顔あふれるまち	担当課	成人福祉課
	政策名	3	ともに支え合い、安心して暮らせる地域をつくる	担当者	原 章
	施策名	1	高齢者をともに支えていくシステムづくり	内線	551
事業区分	<input type="radio"/> 独自事業 <input checked="" type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input type="radio"/> 評価事業 <input checked="" type="radio"/> 説明事業
法令根拠	介護保険法第115条の38				
条例・要綱等					
予算・事務事業名	介護保険事業特別会計	4款1項2目	介護予防一般高齢者施策事業費	予算コード	08-040102-0100
事業期間	<input type="radio"/> 単年度 事業年度 平成 年度		(1年限りの事業)		
	<input type="radio"/> 期間限定 始期 年度 ~ 終期 年度		(独自事業は基本的に平成32年まで)		
	<input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し(継続) 開始年度 平成 18 年度 ~		(期限の定めのない事業)		

2. 事務事業の概要

目的	介護予防に資する知識等の普及・啓発や地域自主活動の育成・支援を実施し、高齢者の参加等により、地域の介護予防に向けた取組みを推進させる。	事業内容	介護予防に係る普及啓発や活動支援について、地域の社会資源や人的資源を活用しながら実施する。		
対象	すべての第1号被保険者				
目指す状態	介護予防に資する知識等の普及・啓発や地域自主活動の育成・支援を実施し、高齢者の参加等により、地域の介護予防に向けた取組みを推進させる。		実施形態	<input type="checkbox"/> 市直営 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()	

3. 実施状況

対象指標	指標名称	第1号被保険者	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込	
	説明(算式等)		実績	10,506	10,825	11,051	11,058			11,473	
			達成率								
活動指標	指標名称	介護予防普及啓発事業開催箇所数(箇所)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画	
	説明(算式等)		実績	20	20	24				30	
			達成率	66.6%	66.6%	80.0%					
成果指標	指標名称	参加者数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標	
	説明(算式等)		実績	3,046	3,181	3,422				5,000	
			達成率	60.9%	63.6%	68.4%					
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)										
	H23年度まで老人センターを拠点に実施していた「いきいき健康アップ」事業を各地域の公民館等を利用し、少人数で気軽に集まり語りや趣味活動等を行う「地域ふれあいサロン」事業に統合し、社会福祉協議会へ委託し実施している。										
		H24	H25	H26	H27	H28					
		サロン数	22	20	20	20	24				
		活動回数	293回	272回	272回	262回	305回				
		参加人数	3281人	3351人	3046人	3181人	3422人				
成果(どのような状態になったか)	健康な高齢者の健康増進に係る意識の啓蒙が図られるとともに、長期的な介護予防につながった。										

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)		
事業費 ... ①	3,557	4,242	3,962	4,719			歳入の積算内訳		
内訳	国庫支出金	889	1,061	991	1,180		国	25.0%	991
	県支出金	445	530	495	590		県	12.5%	495
	受益者負担	711					市	12.5%	495
	その他特財	1,067	1,273	1,604	1,911		基金	28.0%	1,109
	一般財源	445	1,378	872	1,038	0	0	主な歳出の内訳	
人件費 ... ②	2,733	2,967	2,167	2,245	0	0	一次予防事業費		3,962
内訳	正規職員(人)	0.35	0.38	0.28	0.29				
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,741				
費用合計(①+②)	6,290	7,209	6,129	6,964	0	0			
臨時嘱託等(人)									
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)									

1. 基本事項

事務事業名	高齢者ボランティアポイント制度			事務事業コード	231-204-32
総合計画	基本目標	2	みんな健康で、笑顔あふれるまち	担当課	成人福祉課
	政策名	3	ともに支え合い、安心して暮らせる地域をつくる	担当者	鈴木 恵
	施策名	1	高齢者をともに支えていくシステムづくり	内線	550
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 独自事業 <input type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input checked="" type="radio"/> 評価事業 <input type="radio"/> 説明事業
法令根拠					
条例・要綱等	新庄市高齢者ボランティアポイント事業実施要綱				
予算・事務事業名	介護保険事業特別会計	4款1項2目		予算コード	08-040102-0100
事業期間	<input type="radio"/> 単年度 事業年度 平成 年度		(1年限りの事業)		
	<input checked="" type="radio"/> 期間限定 始期 28 年度 ~ 終期 32 年度		(独自事業は基本的に平成32年まで)		
	<input type="radio"/> 単年度繰返し(継続) 開始年度 昭和 年度~		(期限の定めのない事業)		

2. 事務事業の概要

目的	高齢者がボランティア活動を通し社会参加することで地域に貢献することを奨励し及び、これを支援する新庄市介護支援ボランティア制度を行うことにより、高齢者の介護予防を推進し、もって健やかで人にやさしい地域社会をつくること。	事業内容	ボランティア活動登録者はその受入機関に於いて活動を行い手帳に押印を受け、年度ごとにスタンプ1個につき100円の奨励金の交付を受けることができる。		
対象	市内に住所を有する第1号被保険者で、介護保険料の滞納又は未納がない者		実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()	
目指す状態	高齢者の社会参加に関する意識を高め、元気な高齢者を増加させ、介護給付費を抑制すること。				

3. 実施状況

対象指標	指標名称	介護認定を受けていない高齢者数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
			実績					8,458		
	説明(算式等)		達成率							
活動指標	指標名称	活動登録者数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
			実績			38	100			
	説明(算式等)		達成率			38.0%				
成果指標	指標名称	奨励金交付額	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
			実績			26				
	説明(算式等)		達成率			0.4%				
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
	奨励金交付は最低1,000円～最高6,000円まで									
	ポイント取得数	H28								
	10ポイント以下	29名								
	10～20ポイント	4名								
	20～30ポイント	2名								
	30～59ポイント	1名								
60ポイント以上	2名									
計	38名									
成果(どのような状態になったか)	ボランティア活動開始年度により、社会参加の意識づけが図られた。									

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)	
事業費 … ①		145	53	648			歳入の積算内訳	
内訳	国庫支出金	36	13	162			地域支援事業交付金(国:25%)	13
	県支出金	18	7	81			地域支援事業交付金(県:12.5%)	7
	受益者負担						保険料50%	26
	その他特財	73	26	324			主な歳出の内訳	
一般財源	18	7	81	0	0	奨励金	26	
人件費 … ②		78	387	542			消耗品費	27
内訳	正規職員(人)		0.01	0.05	0.07			
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,741			
費用合計(①+②)		7,953	7,794	8,389				
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)								

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的妥当性	①事務事業の目的が施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	高齢者がボランティア活動を通し社会参加し地域に貢献している。
	②対象や目指す状態が適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	事業目的に記した対象、目指す状態となっている。
有効性	③成果の向上余地がないか	○ 向上の余地がない ● 向上の余地がある	対象者数は年々増加していくので、活動者数を増やすため周知を図る必要がある。
効率性	④成果を下げずに事業費を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	1時間100円と安価な奨励金であるが、活動する楽しみ励みとなっている。
	⑤人員や実施形態は適正か	○ 改善の余地がない ● 改善の余地がある	最少人数で行われ、人件費等も抑えられている。ボランティア活動の形態を増やしていく必要があり、社会福祉法人等への委託も検討する必要がある。
	⑥他自治体と連携できるか	● できない ○ できる	現状に於いて連携は考えにくい。
	⑦官民協働できるか	○ できない ● できる	ボランティア活動の受け入れ事業所を市内の介護福祉事業所を指定している。
	⑨地域の課題や実情に合わせた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	要支援認定者数が年々増加している中、ボランティア活動を通し生きがいを見だし元気高齢者を増やす事業となっている。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H28実績評価)
事業開始初年度であり、実施体制を整えるために時間を要し、周知期間が短かったことにより、申請者数が目標を大きく下回った。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

<ul style="list-style-type: none"> ・チラシの回覧 ・老人クラブ連合会を通じた周知を図っている。 ・活動内容の検討

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H28実績評価)
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の周知をはかる。 ・活動内容を検討する。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H28実績評価)	
所属長評価		所属長評価	事業の一番の目的は、ボランティア活動参加による自身の介護予防にある。ボランティア活動を通して元気高齢者を増やし、住み慣れた地域で安心して生活出来るようにする事業であり、周知を徹底し活動内容を拡大する必要がある。また、登録者から実際に活動しての感想等聞き取りを行うことにより事業の改善につなげる事が必要である。
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
<input type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他()	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他()	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名	地域支援事業おむつ支給事業			事務事業コード	231-301-32
総合計画	基本目標	2	みんな健康で、笑顔あふれるまち	担当課	成人福祉課
	政策名	3	ともに支え合い、安心して暮らせる地域をつくる	担当者	柿崎 江梨
	施策名	1	高齢者をともに支えていくシステムづくり	内線	553
事業区分	● 独自事業 ○ 法定事業 ○ 内部事業			評価区分	● 評価事業 ○ 説明事業
法令根拠					
条例・要綱等	新庄市ねたきり老人おむつ支給事業実施要綱				
予算・事務事業名	介護保険事業特別会計	4款2項5目	任意事業費	予算コード	08-040304-0100
事業期間	○ 単年度 事業年度 平成 年度			(1年限りの事業)	
	● 期間限定 始期 50 年度 ~ 終期 32 年度			(独自事業は基本的に平成32年まで)	
	○ 単年度繰返し(継続) 開始年度 昭和 年度 ~			(期限の定めのない事業)	

2. 事務事業の概要

目的	低所得世帯の高齢者の健康維持を図り、またその高齢者を支える家族の経済的負担の軽減につなげる。	事業内容	上限月額範囲内でおむつ等を選択してもらい、月毎に契約業者が宅配する。
対象	市内居住の常時失禁状態にある低所得世帯の要介護3~5の高齢者		要介護3:月額8千円以内 要介護4・5:月額1万2千円以内
目指す状態	清潔で心地よい在宅生活の継続と介護の負担軽減を図る。	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()

3. 実施状況

対象指標	指標名称	要介護3以上の高齢者	年度							H32見込					
			H26	H27	H28	H29	H30	H31							
	実績		789	818	793					900					
	説明(算式等)	要介護3~5の認定者数	達成率												
活動指標	指標名称	利用者総数(人)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画					
	実績			136	127	119									
	説明(算式等)	支給申請総数を計上	達成率	93.7%	87.5%	82.0%				145					
成果指標	指標名称	延べ支給件数(件)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標					
	実績			1,133	1,083	1,060									
	説明(算式等)	毎月の支給件数	達成率	90.6%	86.6%	84.8%				1,250					
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)														
	●平成26年度実施状況														
	月		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	延べ合計
	延べ支給件数		80	90	88	90	99	101	105	105	96	96	92	91	1,133
	●平成27年度実施状況														
	月		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	延べ合計
	延べ支給件数		77	87	88	90	96	98	93	94	92	90	90	88	1,083
	●平成28年度実施状況														
	月		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	延べ合計
	延べ支給件数		82	88	85	89	94	93	94	94	89	87	83	82	1,060
成果(どのような状態になったか)	清潔で心地よい在宅生活の継続と介護負担の軽減が図られた。														

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)	
事業費 ... ①	4,871	4,605	8,080	11,811			歳入の積算内訳	
内訳	国庫支出金	1,948	1,842	3,232	4,725		国庫支出金 費用合計×0.4	3,232
	県支出金	972	921	1,616	2,363		県支出金 費用合計×0.2	1,616
	受益者負担							
	その他特財	972	921	1,616	2,363		介護保険料 費用合計×0.2	1,616
	一般財源	979	921	1,616	2,360	0	0	主な歳出の内訳
人件費 ... ②	1,015	1,015	1,084	619	0	0	扶助費	8,080
内訳	正規職員(人)	0.13	0.13	0.14	0.08			
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,741			
費用合計(①+②)	5,886	5,620	9,164	12,430	0	0		
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)	おむつが値上げされたことに伴い、これまで通りのサービスを提供するため利用者一人当たりの上限月額を2倍にしたため。							

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	おむつを現物支給することにより、快適な在宅生活の確保と家族の負担軽減が図られる。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	寝たきりや認知症を患っており、おむつの使用頻度の高い要介護高齢者を対象としている。
有効性	③成果の向上余地がないか	○ 向上の余地がない ● 向上の余地がある	対象が増加しているが、利用者数などは減少傾向となっている。
	④成果を下げずに事業費を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	事業費の多くがおむつに係る費用となっている。
効率性	⑤人員や実施形態は 適正か	● 改善の余地がない ○ 改善の余地がある	支給内容変更等の連絡先を市に一本化し、効率化を図っている。
	⑥他自治体と連携できるか	● できない ○ できる	対象者の把握や、配達について効率性が低い。
	⑦官民協働できるか	● できない ○ できる	対象者の所得など個人情報扱うため。
	⑨地域の課題や実情に合わせた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	高齢者の増加に伴い、対象者の清潔で心地いい在宅生活の継続と介護者の負担軽減を図ることは必要である。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H28実績評価)
多くの高齢者、その家族に対し、清潔で心地よい在宅生活の継続と介護の負担軽減を図ること。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

広報紙で市民に情報を提供している。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H28実績評価)
対象世帯が清潔で心地よい在宅生活を継続できるよう、事業を継続し、事業について市民に広く周知する事。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H28実績評価)	
所属長評価	家族介護者支援という観点からも事業継続が求められる。	所属長評価	家族介護者支援という観点からも事業継続が求められる。
今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
<input type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他()	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他()	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名	冬期生活支援事業			事務事業コード	231-302-32
総合計画	基本目標	2	みんな健康で、笑顔あふれるまち	担当課	成人福祉課
	政策名	3	ともに支え合い、安心して暮らせる地域をつくる	担当者	鈴木 恵
	施策名	1	高齢者をともに支えていくシステムづくり	内線	551
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 独自事業 <input type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input checked="" type="radio"/> 評価事業 <input type="radio"/> 説明事業
法令根拠					
条例・要綱等	新庄市高齢者世帯冬期生活支援事業実施要綱				
予算・事務事業名	一般会計	3款1項5目	在宅老人福祉事業費	予算コード	001-030105-0002
事業期間	<input type="radio"/> 単年度 事業年度 平成 年度		(1年限りの事業)		
	<input checked="" type="radio"/> 期間限定 始期 18 年度 ~ 終期 32 年度		(独自事業は基本的に平成32年まで)		
	<input type="radio"/> 単年度繰り返し(継続) 開始年度 平成 年度~		(期限の定めのない事業)		

2. 事務事業の概要

目的	高齢者の安全な生活と心身の健康を確保し、要支援状態又は要介護状態となることの予防を図り、高齢者の冬期間の生活不安を除き、もって住み慣れた地域で安心して自立した日常生活を継続して送ることができるよう支援することを目的とする。	事業内容	申請を受け、除雪支援を必要とする該当世帯を登録し、委託先のシルバー人材センターに報告する。シルバー人材センターでは、当該世帯と雪の状況等に応じた作業について個別に協議し、状況に応じて作業を実施する。シルバーの作業員のみでは危険が伴う作業の場合に、新庄市建設クラブに連絡し、作業を実施してもらう。経済的理由等で非該当になった方については、業者やボランティアの紹介等を行い、緊急性のあるものは職員等に対応する。
対象	市内居住の高齢者全般を対象とし、公的除雪支援の要する場合は、低所得でかつ自力又は親族・近隣等の除雪援助が受けられない高齢者世帯とする。		
目指す状態	高齢者世帯の冬期間の雪への生活不安の相談に応じ、適切な指導や助言を行い必要に応じ雪下ろしや玄関前雪払い等を支援し、高齢者の安全な生活と心身の健康を確保することにより要介護状態等の予防を図り住み慣れた地域で自立した生活を継続できるよう支援する。		
実施形態	<input type="checkbox"/> 市直営 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	高年齢のみで構成される世帯	年度							H32見込	
			H26	H27	H28	H29	H30	H31			
	実績		2,734	2,705	3,243						
	達成率										
活動指標	指標名称	申請受付件数(件)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画	
	実績			146	156	154					
	達成率			182.0%							
成果指標	指標名称	延べ利用世帯数(世帯)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標	
	実績			141	141	200					
	達成率			176.0%							
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)										
	(単位:円)										
			雪下ろし		玄関前除雪						
	年度	延実施世帯	金額	延実施世帯	金額						
	24	127世帯	3,811,500	67世帯	481,024						
	25	107世帯	3,415,500	56世帯	473,005						
	26	141世帯	4,163,125	122世帯	1,003,628						
	27	90世帯	2,370,902	141世帯	961,231						
	28	96世帯	2,624,991	200世帯	1,558,133						
	成果(どのような状態になったか)	一人暮らし等高齢者の冬期生活の不安を解消する除雪の支援を実施することにより、住み慣れた地域で安心して生活できる環境を整備することが出来た。									

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)	
事業費 ... ①	5,166	3,332	4,183	3,000			歳入の積算内訳	
内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	受益者負担							
	その他特財							
	一般財源	5,166	3,332	4,183	3,000	0	0	主な歳出の内訳
人件費 ... ②	2,186	2,186	1,471	774	0	0	委託料	4,183
内訳	正規職員(人)	0.28	0.28	0.19	0.10		雪下ろし	
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,741		1軒平均単価27,397円×96件	
費用合計(①+②)	7,352	5,518	5,654	3,774	0	0	玄関前雪払い	
臨時嘱託等(人)							1軒平均単価7,790円×200件	
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)								

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的妥当性	①事務事業の目的が施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	自力で除排雪することが困難で子や近隣から作業的・金銭的支援が得られない世帯を支援することにより、対象世帯の雪に対する身体的精神的苦痛を解消する事ができる。
	②対象や目指す状態が適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	高齢者等の世帯であれば雪に対する不安は誰でも抱えており、現在の基準が妥当である。
有効性	③成果の向上余地がないか	● 向上の余地がない ○ 向上の余地がある	区長・民生委員と協力しながら除雪困難世帯の把握に努める事ができた。
効率性	④成果を下げずに事業費を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	降雪量により事業費は上下する。
	⑤人員や実施形態は適正か	○ 改善の余地がない ● 改善の余地がある	昨年までの委託先は人員的に限界であり、申請件数の増加に対応出来ないため、今年度委託業者を増やし対応した。
	⑥他自治体と連携できるか	● できない ○ できる	他自治体とは実施要件が違う。
	⑦官民協働できるか	● できない ○ できる	除排雪作業を官民協働で行っている自治体はあるが、高齢者世帯の除雪は行っていない。今後、各地区との協働を検討する必要がある。
	⑨地域の課題や実情に合わせた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	年々申請件数が増加しているため、実情にあった事業といえる。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H28実績評価)
申請件数は年々増加傾向にあるが、委託業者の人員不足がある。今年度の委託業者が来年度も受託するか分からない。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

委託業者を増やし対応した。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H28実績評価)
委託業者を公募し、増やすなどの検討が必要である。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H28実績評価)	
所属長評価	除排雪が困難な低所得の高齢者に対する冬期生活支援は雪国新庄の根幹ともいえる施策であり、ボランティアによる支援も含め、総合的に対処する必要がある。	所属長評価	除雪困難な高齢者の冬期間の安心した生活を確保するため委託業者を増やす一方、地域内での互助・共助といった新たな視点で、地域と連携した高齢者見守りの取り組みの構築が必要と思われる。
今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
<input type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他()	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他()	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名	地域支援事業生活支援緊急通報事業			事務事業コード	231-303-32
総合計画	基本目標	2	みんな健康で、笑顔あふれるまち	担当課	成人福祉課
	政策名	3	ともに支え合い、安心して暮らせる地域をつくる	担当者	鈴木 恵
	施策名	1	高齢者をともに支えていくシステムづくり	内線	550
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 独自事業 <input type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input checked="" type="radio"/> 評価事業 <input type="radio"/> 説明事業
法令根拠	介護保険法第115条の45第2項				
条例・要綱等	新庄市生活支援緊急通報事業実施規程				
予算・事務事業名	介護保険事業特別会計	4款2項5目	任意事業費	予算コード	08-040205-0100
事業期間	<input type="radio"/> 単年度 事業年度 平成 年度		(1年限りの事業)		
	<input checked="" type="radio"/> 期間限定 始期 5 年度 ~ 終期 32 年度		(独自事業は基本的に平成32年まで)		
	<input type="radio"/> 単年度繰り返し(継続) 開始年度 平成 年度~		(期限の定めのない事業)		

2. 事務事業の概要

目的	一人暮らし高齢者等の家庭内の事故等による通報に24時間対応できる体制を整備することにより、日常生活上の安全確保と精神的な不安を解消し、一人暮らし高齢者等が住みなれた地域で自立した生活を継続できるよう支援し、介護予防と福祉の増進を図る。	事業内容	一人暮らし等の虚弱な高齢者を対象に、緊急用通報機器を貸し出し、急病等の通報内容により、救急車の出動や、担当者が現場に向くなどの対応をする。また、定期連絡により、利用者の生活状況や健康状態を把握する。		
対象	満65歳以上の一人暮らし等の世帯。ただし、後期高齢者の夫婦の世帯、日中独居時間の長い高齢者等、特別な事由を有する場合も対象とする。				
目指す状態	高齢者が病気や怪我等で緊急事態に陥った際に、然るべき機関や人物に事態を通報し、救護が受けられるようにする。		実施形態	<input type="checkbox"/> 市直営 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()	

3. 実施状況

対象指標	指標名称	65歳以上一人暮らし高齢者数(人)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込	
			実績	1,051	1,090						
	説明(算式等)		達成率								
活動指標	指標名称	機器設置件数(年度末)(件)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画	
			実績	129	126	118					150
	説明(算式等)		達成率	86.0%	84.0%	78.6%					
成果指標	指標名称	通報受信件数(件)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標	
			実績	119	68	80					-
	説明(算式等)		達成率	-	-						
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)										
		緊急出動件数									
		年度	件数								
		24	12件								
		25	11件								
		26	13件								
		27	12件								
	28	7件									
成果(どのような状態になったか)	高齢者一人暮らし世帯や高齢者夫婦世帯等の虚弱な高齢者世帯において、急病や災害発生時における消防本部や協力員への通報など、速やかな救護活動につながった。										

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)	
事業費 … ①	4,183	4,023	3,807	4,039			歳入の積算内訳	
内訳	国庫支出金	1,673	1,609	1,523	1,614		地域支援事業国庫交付金(総事業費の40%)	1,523
	県支出金	836	805	761	807		地域支援事業県交付金(総事業費×20%)	761
	受益者負担	370	327	370	370		利用者負担金	370
	その他特財	836	805	761	807			
	一般財源	468	477	392	441	0	0	
人件費 … ②	1,015	1,093	1,006	542	0	0	委託料 生活支援緊急通報事業業務	3,421
内訳	正規職員(人)	0.13	0.14	0.13	0.07		手数料 機器設置及び撤去	385
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,741			
費用合計(①+②)	5,198	5,116	4,813	4,581	0	0		
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)								

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的妥当性	①事務事業の目的が施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	一人暮らし高齢者等の緊急通報に対応できる体制を整備し、日常生活の安全確保と精神的な不安解消に寄与している。
	②対象や目指す状態が適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	事業目的に記した対象・目指す状態となっている。
有効性	③成果の向上余地がないか	○ 向上の余地がない ● 向上の余地がある	対象となる高齢者世帯数は年々増加しているが、利用者数は減少している。潜在的なニーズは高いと思われるため、市民への周知を図る必要がある。
	④成果を下げずに事業費を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	直接消防へ通報するなど、民間事業所を通さない方法もあるが、誤報の増加より消防等の混乱を招くことを考えれば、民間事業者への委託による実施が効率的である。また、利用者には月237円の負担金を求めているが、サービスの普及を図るためには、負担金の増額も考えにくい。
効率性	⑤人員や実施形態は適正か	○ 改善の余地がない ● 改善の余地がある	全国的な民間事業所への委託により、最低限の人員が確保されており、人件費等も抑えられている。ただし、より費用対効果の高い事業所について情報収集し、改善の検討をする必要性はある。
	⑥他自治体と連携できるか	● できない ○ できる	現状において他自治体との連携は考えにくい。
	⑦官民協働できるか	○ できない ● できる	通報システムと介護や医療分野における専門的知識を持つ人材を有する民間事業所に委託している。
	⑧地域の課題や実情に合わせた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	市内における高齢者一人暮らし世帯や高齢者夫婦世帯などの日常生活において支援を要する人口は年々増加しており、その安全確保のために機能しているため、課題・実情にあった事業だといえる。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H28実績評価)
<p>高齢者の一人暮らし世帯は増えているが、携帯電話の普及等で利用者数は減少傾向である。潜在的なニーズはあると思われるので、サービスの周知を図る必要がある。</p> <p>また、当事業は緊急通報時の対応及び安否確認を行い高齢者が社会との接触を深めるコミュニケーションの機会となり得る。</p> <p>そのほか、緊急事態発生時の駆けつけを行う「協力員」については、高齢化と核家族化の進行に伴い、確保が難しい利用者もでてきている。そういった方への対策についても検討する必要がある。</p>

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

<p>民生委員、新庄市包括支援センター、在宅介護支援センター等を通じたサービスの周知を図っている。</p>

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H28実績評価)
<p>・サービスの周知を図る</p> <p>・「協力員」の確保について、対策を検討する。</p>

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H28実績評価)	
所属長評価	利用者が減少しても継続すべき事業であり、有効性について周知を徹底する必要がある。	所属長評価	一人暮らし高齢者の安心、安全な生活を確保し、住み慣れた地域で一人暮らしを持続出来るようにするための事業であり、継続する必要がある。
今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
<input type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他()	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他()	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名	在宅介護支援センター運営事業			事務事業コード	231-304-32
総合計画	基本目標	2	みんな健康で、笑顔あふれるまち	担当課	成人福祉課
	政策名	3	ともに支え合い、安心して暮らせる地域をつくる	担当者	有江 徹
	施策名	1	高齢者をともに支えていくシステムづくり	内線	551
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 独自事業 <input type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input checked="" type="radio"/> 評価事業 <input type="radio"/> 説明事業
法令根拠					
条例・要綱等	新庄市在宅介護支援センター運営事業実施規程				
予算・事務事業名	一般会計	3款1項5目	在宅老人福祉事業費	予算コード	01-030105-0200
事業期間	<input type="radio"/> 単年度 事業年度 平成 年度		(1年限りの事業)		
	<input checked="" type="radio"/> 期間限定 始期 5 年度 ~ 終期 32 年度		(独自事業は基本的に平成32年まで)		
	<input type="radio"/> 単年度繰り返し(継続) 開始年度 平成 年度~		(期限の定めのない事業)		

2. 事務事業の概要

目的	地域における高齢者の自立した生活を支援し、要援護高齢者等が介護方法を見出すための相談等に当たる。	事業内容	市内3箇所の在宅介護支援センターに委託し実施する。			
対象	市民(特に、地域の要援護高齢者または要援護高齢者となるおそれのある高齢者やその家族等)		実施形態	<input type="checkbox"/> 市直営	<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託
目指す状態	地域における高齢者の自立した生活を支援し、要援護高齢者等が介護方法を見出すための相談等に当たる。			<input type="checkbox"/> 補助・負担	<input type="checkbox"/> 市民協働	<input type="checkbox"/> 指定管理
		<input type="checkbox"/> 事務局		<input type="checkbox"/> その他 ()		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	高齢者数	年度							H32見込		
			H26	H27	H28	H29	H30	H31				
	実績		10,506	10,825	10,965	11,051				11,473		
	説明(算式等)		達成率									
活動指標	指標名称	委託センター数(箇所)	年度							H32計画		
			H26	H27	H28	H29	H30	H31				
	実績		3	3	3					3		
	説明(算式等)		達成率	100.0%	100.0%	100.0%						
成果指標	指標名称	三センターの延べ相談件数(件)	年度							H32目標		
			H26	H27	H28	H29	H30	H31				
	実績		5,340	5,874	7,920					-		
	説明(算式等)		達成率	93.7%	103.0%	-						
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明) (単位:件)											
	相談内容	在宅サービス	介護相談	介護用品紹介	医療・疾病	施設・病院	心理的問題	経済的問題	虐待	認知症	その他	合計
	H24	3,491	286	217	318	557	144	22	-	-	-	5,035
	H25	3,353	368	231	296	476	105	137	-	-	-	4,844
	H26	3,581	440	172	337	654	15	19	-	-	-	5,340
	H27	4,154	415	111	322	491	128	9	6	26	212	5,874
H28	5,277	1,079	181	377	522	99	6	3	26	350	7,920	
成果(どのような状態になったか)	包括、在介支援センターを地域割で配置することにより、介護の相談がしやすい体制を構築した。この結果、介護に関する疑問、不安を取り除き、適切なケアにつなげることができた。											

4. 投入資源

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)	
事業費 ... ①	4,164	4,164	4,164	1,350			歳入の積算内訳	
内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	受益者負担							
	その他特財							
一般財源	4,164	4,164	4,164	1,350	0	0	主な歳出の内訳	
人件費 ... ②	937	937	929	1,471	0	0	委託料 450×3センター	
内訳	正規職員(人)	0.12	0.12	0.12	0.19			
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,741			
費用合計(①+②)	5,101	5,101	5,093	2,821	0	0		
臨時嘱託等(人)	0.00	0.00	0.00					
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)								

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	対象高齢者の自立や介護に係る支援等の施策に寄与している。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	○ 適切である ● 見直しの余地がある	中学校区毎に3箇所の在宅介護支援センターを設置しており、身近な相談場所となっている。
有効性	③成果の向上余地がないか	○ 向上の余地がない ● 向上の余地がある	地域に根ざした相談支援事業所として必要不可欠であるが、包括支援センターの強化あるいはランチ化する事でも対応できる可能性はある。
効率性	④成果を下げずに事業費を削減できないか	○ 削減の余地がない ● 削減の余地がある	委託先は、それぞれ社会福祉法人が開設しているデイサービスセンターや老健施設に併設しており効率性は高い。
	⑤人員や実施形態は 適正か	○ 改善の余地がない ● 改善の余地がある	市内の北部、東部、南西部の3ヶ所に設置しており立地は適正である。人員は兼務で対応。
	⑥他自治体と連携できるか	● できない ○ できる	情報提供の観点からできない。
	⑦官民協働できるか	● できない ○ できる	個人情報を多く含んでいるため難しい。
	⑨地域の課題や実情に合わせた事業となっているか	● なっていない ○ なっている	居宅介護支援事業所と兼務しており、在宅介護支援センターとしての業務内容としては形骸化しているのが実情となっている。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H28実績評価)
在宅介護支援センターは、介護保険以外の高齢者福祉サービス(配食サービスや緊急通報サービス)の利用のための申請や関係機関との調整、介護保険の利用申請の代行など多彩なサービス提供を行う機能を果たしており、地域に定着し増加する要援護高齢者の相談に貢献しているものの、市内の居宅介護支援事業所においても、多角的にまた包括的に相談を受けており、在宅介護支援センターを設置している意義は小さくなってきている。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

業務内容を精査し、在宅介護支援センターとしての業務内容に見合った委託料とする。 H28 @1,388千円→H29 @450千円
--

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H28実績評価)
来期の高齢者健康福祉計画において在宅介護支援センターの廃止を検討する。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H28実績評価)	
所属長評価	在宅介護が不安なく安心して続ける上で、24時間365日相談窓口は必要不可欠。効率的な運営と利用拡大を図る必要がある。	所属長評価	市民の身近な相談場所として、より効果的に機能を発揮できるよう、方向性を明確に判断する必要がある。
今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
<input type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他()	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他()	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名	地域支援事業成年後見制度利用支援事業			事務事業コード	231-305-32
総合計画	基本目標	2	みんな健康で、笑顔あふれるまち	担当課	成人福祉課
	政策名	3	ともに支え合い、安心して暮らせる地域をつくる	担当者	山口 優子
	施策名	1	高齢者をともに支えていくシステムづくり	内線	552
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 独自事業 <input type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input checked="" type="radio"/> 評価事業 <input type="radio"/> 説明事業
法令根拠					
条例・要綱等	新庄市成年後見制度利用支援事業実施要綱				
予算・事務事業名	介護保険事業特別会計	4款2項5目	任意事業費	予算コード	08-040205-0100
事業期間	<input type="radio"/> 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)				
	<input checked="" type="radio"/> 期間限定 始期 15 年度 ~ 終期 32 年度 (独自事業は基本的に平成32年まで)				
	<input type="radio"/> 単年度繰り返し(継続) 開始年度 平成 年度~ (期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	判断能力が不十分な認知症高齢者、知的障害者又は精神障害者のうち身寄りがいない場合等、成年後見の審判請求が困難な者に対し補完したり、経費の助成をすることにより、成年後見制度の利用を支援することを目的とする。	事業内容 審判請求の申立て等の支援や、後見人等の報酬など経費助成を行う。
対象	判断能力が不十分な者であり、かつ、身寄りのいない高齢者で、成年後見制度審判請求が困難な方	
目指す状態	審判請求の申し立て等の支援や後見人等報酬の経費助成により、制度の利用支援を図る。	
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()	

3. 実施状況

対象指標	指標名称	要支援者数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込	
			実績	2,312	2,488	3,288					
活動指標 <td>指標名称</td> <td>経費助成件数(件)</td> <td>年度</td> <td>H26</td> <td>H27</td> <td>H28</td> <td>H29</td> <td>H30</td> <td>H31</td> <td>H32計画</td>	指標名称	経費助成件数(件)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画	
実績	1	3	1								
成果指標 <td>指標名称</td> <td>利用者数(人)</td> <td>年度</td> <td>H26</td> <td>H27</td> <td>H28</td> <td>H29</td> <td>H30</td> <td>H31</td> <td>H32目標</td>	指標名称	利用者数(人)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標	
実績	1	5	2								
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)										
	制度利用支援件数及び市長申立件数										
	年度	支援件数	(左のうち)市長申立件数	後見人等報酬助成金額							
	28	2	0	1							
	27	5	2	3							
	26	1	0	1							
	25	4	4	0							
24	4	2	0								
成果(どのような状態になったか)	審判請求等の申立の支援により、該当者の今後の生活が安定が図られた。										

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)	
事業費 ... ①	252	646	270	1,917			歳入の積算内訳	
内訳	国庫支出金	100	255	107	757		総事業費×39.5%	107
	県支出金	50	128	53	379		総事業費×19.75%	53
	受益者負担							
	その他特財	50	128	53	379			
	一般財源	52	135	57	402	0	0	主な歳出の内訳
人件費 ... ②	1,718	1,718	1,316	542	0	0	報酬助成金(月額18,000円×15ヶ月)	270
内訳	正規職員(人)	0.22	0.22	0.17	0.07			
1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,741				
費用合計(①+②)	1,970	2,364	1,586	2,459	0	0		
臨時嘱託等(人)	0.00							
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)	成年後見の申立件数や後見人への助成件数が減ったため。							

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的妥当性	①事務事業の目的が施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	身寄りのいない方への支援は必要である。
	②対象や目指す状態が適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	高齢者等の権利擁護のため必要な事業であり現状の基準で適当である。
有効性	③成果の向上余地がないか	● 向上の余地がない ○ 向上の余地がある	要支援者に必要な事業である。
効率性	④成果を下げずに事業費を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	対象者で申し立て費用等が発生した場合は必ず負担が必要である。
	⑤人員や実施形態は適正か	● 改善の余地がない ○ 改善の余地がある	担当職員1名で実施している。
	⑥他自治体と連携できるか	● できない ○ できる	連携して行う事業ではない。
	⑦官民協働できるか	● できない ○ できる	個人情報保護の観点から官民共同は不適當である。
	⑧地域の課題や実情に合わせた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	支援の必要な対象者に行われている。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H28実績評価)
身寄りのない高齢者や認知症高齢者の増加、経済的理由による申請も今後増加すると思われる。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

包括支援センターやケアマネジャーと連携を図り支援する。また、啓発活動に努める。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H28実績評価)
適切な事業運営に努める。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H28実績評価)	
所属長評価	制度の趣旨と内容をわかりやすく伝える必要がある。認知症高齢者や障がい者の権利擁護のため、制度の周知は不可欠。	所属長評価	必要とする福祉サービスの利用契約を締結することや、生活上の被害にあわないよう保護・支援する上では不可欠である。庁内関連部署、機関と更に連携を図る必要がある。
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止	今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
<input type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他()	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他()	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名	地域支援事業家族介護者リフレッシュ事業			事務事業コード	231-306-32
総合計画	基本目標	2	みんな健康で、笑顔あふれるまち	担当課	成人福祉課
	政策名	3	ともに支え合い、安心して暮らせる地域をつくる	担当者	有江 徹
	施策名	1	高齢者をともに支えていくシステムづくり	内線	551
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 独自事業 <input type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input checked="" type="radio"/> 評価事業 <input type="radio"/> 説明事業
法令根拠	介護保険法第145条の45第2項				
条例・要綱等	新庄市家族介護者リフレッシュ事業実施要綱				
予算・事務事業名	介護保険事業特別会計	4款2項5目	任意事業費	予算コード	08-040205-0100
事業期間	<input type="radio"/> 単年度 事業年度 平成 年度		(1年限りの事業)		
	<input type="radio"/> 期間限定 始期 年度 ~ 終期 年度		(独自事業は基本的に平成32年まで)		
	<input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し(継続) 開始年度 平成 18 年度 ~		(期限の定めのない事業)		

2. 事務事業の概要

目的	介護者の身体的・精神的な負担を軽減するとともに、介護者相互の交流・介護知識の習得を支援し、健康的な在宅介護の継続を図る。	事業内容	介護者のリフレッシュのため、介護教室及び情報交換会を企画し、参加者のリフレッシュと情報交換の場を設定する。		
対象	要介護4・5又は認知症高齢者を在宅で介護している家族。				
目指す状態	要介護高齢者を介護している家族にリフレッシュする機会を設け、介護の負担軽減及び生活の質の確保等を図る。	実施形態	<input type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	要介護4・5及び認知症高齢者の介護者数(人)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
			実績	323	327	240	252			
	説明(算式等)		達成率							
活動指標	指標名称	開催回数(回)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
			実績	1	2	2				2
	説明(算式等)		達成率	50.0%	100.0%	100.0%				
成果指標	指標名称	参加者数(人)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
			実績	5	13	19				35
	説明(算式等)		達成率	20.8%	37.1%	54.3%				
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
		平成28年度事業内容	実施時期	備考						
		①陶芸と温泉旅行	9月15日	陶芸教室・舟形薫風窯						
	②七所明神巡りと温泉旅行	10月13日	講師：三浦和枝氏							
成果(どのような状態になったか)	家族介護者の心身のリフレッシュのための機会を設けることで、介護負担の軽減が図られた。									

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)		
事業費 ... ①	3	90	121	190			歳入の積算内訳		
内訳	国庫支出金	1	36	47	74		地域支援事業国庫交付金(事業費の39%)		
	県支出金	1	18	24	37		地域支援事業県交付金(事業費の19.5%)		
	受益者負担						地域支援事業市繰入金(事業費の19.5%)		
	その他特財			24	37		保険料(事業費の22%)		
一般財源	1	36	26	42	0	0	主な歳出の内訳		
人件費 ... ②	1,171	937	464	464	0	0	委託料 旅行業務委託		
内訳	正規職員(人)	0.15	0.12	0.06	0.06		謝金		
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,741		5		
費用合計(①+②)	1,174	1,027	585	654	0	0			
臨時嘱託等(人)									
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)	参加者の増による								

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的妥当性	①事務事業の目的が施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	当市においても、在宅介護において家族介護者は大きな役割を担っている。家族介護者をいかに評価し、どう支援していくかは、高齢者福祉の分野において重要である。
	②対象や目指す状態が適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	介護にかかる負担が大きな介護度の高い高齢者を介護している家族を対象とし、負担軽減を図っている。
有効性	③成果の向上余地がないか	○ 向上の余地がない ● 向上の余地がある	家族等介護者が、日々の介護でどういったことに負担を感じ、当事業に何を求めているのかを把握し、ニーズに合った企画を提供していくことが必要である。
効率性	④成果を下げずに事業費を削減できないか	○ 削減の余地がない ● 削減の余地がある	リフレッシュには、民間の旅行会社や民間施設の利用等により費用を要する場があるが、可能な限り直営で行うことで、事業費を削減することが可能である。ただし、十分なサービス提供にはそれなりの費用を要する。
	⑤人員や実施形態は適正か	● 改善の余地がない ○ 改善の余地がある	市が最低限の人員で実施している。セミナー等の実施時には、社会福祉協議会や包括支援センター等から講師を派遣してもらい、費用を抑えている。
	⑥他自治体と連携できるか	○ できない ● できる	近隣町村の家族介護者との交流などにおいて連携が考えられるが、まずは市内における参加者の拡大を図っていきたい。
	⑦官民協働できるか	○ できない ● できる	市民団体等が主体となって実施する方法が考えられるため、連携について検討できる。
	⑨地域の課題や実情に合わせた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	事業参加者からのアンケートからも、介護にかかる負担感の軽減や事業継続を求める声があり、課題・実情にあった事業といえる。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H28実績評価)
引き続き対象者のニーズを把握し、内容・実施時期・周知方法等について精査のうえ、参加者の期待に応える事業とする。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

左記に基づき、より多くの方に参加していただけるよう実施内容を検討し、事業内容について周知していく。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H28実績評価)
<ul style="list-style-type: none"> ・他市町村の事例や、関係組織や事業所への情報収集、参加者アンケート等を参考とし、企画を立案する。 ・事業実施時に参加者が日頃介護に対して負担に感じていること等について調査する。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H28実績評価)	
所属長評価	家族介護者が抱える不安や困りごとをよく把握し、それに的確に応える事業を継続しなければならない。	所属長評価	介護の労をねぎらい、介護者相互の交流を深めることで精神的負担の軽減を図ることは重要である。参加者が少ない要因を分析し、利用拡大について検討が必要である。
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
<input type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他()	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他()	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名	高齢者向け融雪装置支給事業			事務事業コード	231-307-32
総合計画	基本目標	2	みんな健康で、笑顔あふれるまち	担当課	成人福祉課
	政策名	3	ともに支え合い、安心して暮らせる地域をつくる	担当者	鈴木恵
	施策名	1	高齢者をともに支えていくシステムづくり	内線	550
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 独自事業 <input type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input checked="" type="radio"/> 評価事業 <input type="radio"/> 説明事業
法令根拠					
条例・要綱等	新庄市融雪装置配布事業実施要綱				
予算・事務事業名	一般会計	2款1項16目	高齢者向け融雪装置支援事業費	予算コード	08-040205-0100
事業期間	<input type="radio"/> 単年度 事業年度 平成 年度		(1年限りの事業)		
	<input checked="" type="radio"/> 期間限定 始期 年度 27 終期 32 年度		(独自事業は基本的に平成32年まで)		
	<input type="radio"/> 単年度繰り返し(継続) 開始年度 平成 年度~		(期限の定めのない事業)		

2. 事務事業の概要

目的	高齢者が雪処理にかかる負担を軽減し、安心して住み続けることができる生活空間を確保する。	事業内容	世帯員全員が所得税非課税で、65歳以上の一人暮らし、高齢者のみの世帯、世帯に重度障がい者が居る世帯で、自力での除雪が困難な世帯に電熱式融雪装置を配布する。		
対象	所得税が非課税で65歳以上の、高齢者一人暮らし世帯及び高齢者のみ世帯、重度障害者が属する世帯				
目指す状態	利用者が冬期間の生活において、除雪の負担が軽減され、安心して生活ができる。		実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()	

3. 実施状況

対象指標	指標名称	75歳以上一人暮らし高齢者世帯	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込	
			実績	669	677	677					717
	説明(算式等)		達成率								
活動指標	指標名称	配布枚数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画	
			実績	-	84	24				90	
			説明(算式等)	達成率	-	93.3%	26.6%				
成果指標	指標名称	申請件数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標	
			実績	-	55	20				100	
			説明(算式等)	達成率	-	55.0%	20.0%				
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)										
	●年度別実施内容										
	H28 ゴムマット型融雪シート「雪どけちゃん」(株アスター)を配布										
成果(どのような状態になったか)	融雪装置により、雪処理にかかる負担が軽減され、冬季における快適な生活環境の確保に寄与した。										

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)	
事業費 ... ①	-	2,131	601	1,080			歳入の積算内訳	
内訳	国庫支出金	2,131						
	県支出金							
	受益者負担							
	その他特財							
一般財源	-	0	601	1,080	0	0	主な歳出の内訳	
人件費 ... ②	-	1,405	1,006	0	0	0	扶助費	575
内訳	正規職員(人)	-	0.18	0.13			印刷製本費	26
	1人当たり単価	-	7,808	7,741				
費用合計(①+②)	-	3,536	1,607	1,080	0	0		
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)	申込み件数の減少							

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的妥当性	①事務事業の目的が施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	まちづくり総合計画に掲げる施策である「高齢者をともに支えていくシステムづくり」及び「克雪対策の推進」に結びつく事業目的である。
	②対象や目指す状態が適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	予算の範囲内において、自力での除雪作業が困難であり、なおかつ低所得者の高齢者を対象としている。
有効性	③成果の向上余地がないか	○ 向上の余地がない ● 向上の余地がある	装置設置による一定の効果は認められるが、申請者の増加は不透明である。
	④成果を下げずに事業費を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	装置配布事業のため削減は難しい。
効率性	⑤人員や実施形態は適正か	● 改善の余地がない ○ 改善の余地がある	最低限の人員により実施している。
	⑥他自治体と連携できるか	● できない ○ できる	他自治体と情報共有し、事業改善の参考とするが、現状での連携は考えていない。
	⑦官民協働できるか	● できない ○ できる	市が福祉サービスとして実施する事業である。
	⑧地域の課題や実情に合わせた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	冬季の雪対策については、当市特有の課題であり、高齢福祉の面からその解決を図る事業となっている。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H28実績評価)
平成27年度の装置の使用状況を利用者にアンケート調査を行い、概ね満足の回答を得た。平成28年度は新たな申請件数が24件あり、事業開始からトータルで108枚を配布し、高齢者の負担軽減に寄与している。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

配布基準を見直し、対象範囲を拡大した。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H28実績評価)
高齢者冬期生活支援事業との整合性を図り、配布対象範囲を広げたが、設置費用・電気料が掛かるため申込み件数が伸び悩んだと思われ、継続性等について検討する。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H28実績評価)	
所属長評価	融雪装置支給後のモニタリング及び評価を行い、事業の効果を測る必要がある。	所属長評価	個々の住宅状況により効果の有効性に差異が認められる。配布対象範囲を拡大し申請しやすい現況を整えたが、申請件数は減少している。27~28年度で75件に108枚の配布をし一定の効果がえられた。今後は、新規に該当する市民が利用できる事業規模とする。
今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
<input type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他()	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他()	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名	介護給付サービス事業			事務事業コード	231-308-32
総合計画	基本目標	2	みんな健康で、笑顔あふれるまち	担当課	成人福祉課
	政策名	3	ともに支え合い、安心して暮らせる地域をつくる	担当者	山口 優子
	施策名	1	高齢者をともに支えていくシステムづくり	内線	552
事業区分	<input type="radio"/> 独自事業 <input checked="" type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input type="radio"/> 評価事業 <input checked="" type="radio"/> 説明事業
法令根拠	介護保険法第41条～第50条、第147条				
条例・要綱等					
予算・事務事業名	介護保険事業特別会計	2款1項1目	居宅介護サービス給付費	予算コード	08-020101-0100
事業期間	<input type="radio"/> 単年度 事業年度 平成 年度		(1年限りの事業)		
	<input type="radio"/> 期間限定 始期 年度 ~ 終期 年度		(独自事業は基本的に平成32年まで)		
	<input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し(継続) 開始年度 平成 12 年度 ~		(期限の定めのない事業)		

2. 事務事業の概要

目的	加齢による病気等で要介護状態となり、入浴、排せつ、食事等の介護、機能訓練、看護・療養上の管理等の医療が必要な人に対して保険医療サービス・福祉サービスを提供し、能力に応じた日常生活を営むことができるよう支援する。	事業内容	事業所で提供した介護(予防)サービス費用に対して、適正な給付管理の下、国保連合会に対して9割の介護給付費を支払う。		
対象	要介護認定を受け、介護給付サービスの利用が適当と判断される高齢者等				
目指す状態	現状に適した又は軽度化に効果的なサービスを提供することにより、心身状態の維持・改善を図り健康的で安心の出来る生活を営めるようにする。又、介護保険料の財源が不足した場合に備えて、介護給付費準備基金を活用する。	実施形態	<input type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	要介護認定者数(人)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込	
	説明(算式等)		実績	1,589	1,615	1,592				1,748	
活動指標	指標名称	介護給付件数(件)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画	
	説明(算式等)		実績	39,404	40,707	40,211				47,200	
成果指標	指標名称	介護給付費(千円)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標	
	説明(算式等)		実績	2,931,128	2,959,161	3,133,770				3,094,742	
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)										
	年次別給付額 単位:千円			要介護認定者数 単位:人							
	年度	H21	H22	H23		H24	H25	H26	H27	H28	
	給付額	2,316,917	2,449,208	2,551,397		326	348	339	378	388	
	年度	H24	H25	H26		396	403	432	416	411	
	給付額	2,680,488	2,781,436	2,931,128		300	294	293	296	287	
	年度	H27	H28			258	257	282	274	289	
給付額	2,959,161	3,133,770			262	238	243	251	217		
					計	1,461	1,542	1,589	1,615	1,592	
成果(どのような状態になったか)	高齢化の進展がみられる中、認定者数が減少に転じた。										

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)		
事業費 ... ①	2,931,128	2,959,161	3,133,770	3,388,041			歳入の積算内訳		
内訳	国庫支出金	727,417	808,457	771,829	292,031		・国庫支出金 事業費×15%、20%		533,036
	県支出金	432,135	479,769	485,449	288,235		・調整交付金 事業費×7.62%		238,793
	受益者負担						・県支出金 事業費×17.5%、12.5%		485,449
	その他特財	1,216,418	1,318,835	1,269,177	1,372,156		・一般会計繰入金、支払基金 事業費×12.5%、28%		1,269,177
	一般財源	555,158	352,100	607,315	1,435,619	0	0	主な歳出の内訳	
人件費 ... ②	1,640	2,420	2,400	3,174	0	0	居宅介護サービス費		1,247,643
内訳	正規職員(人)	0.21	0.31	0.31	0.41		地域密着型サービス給付費		405,962
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,741		施設サービス給付費		1,259,411
費用合計(①+②)	2,932,768	2,961,581	3,136,170	3,391,215	0	0	特定入所者介護サービス(短期入所)		155,901
臨時嘱託等(人)							高額介護サービス給付費		59,699
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)							高額医療合算介護サービス給付費		5,154
									3,133,770

1. 基本事項

Table with columns for 事務事業名, 事務事業コード, 総合計画, 事業区分, 法令根拠, 事業期間, etc.

2. 事務事業の概要

Table with columns for 目的, 対象, 実施形態, 事業内容, etc.

3. 実施状況

Table with columns for 対象指標, 活動指標, 成果指標, 補足説明, 成果(どのような状態になったか), etc.

4. 投入資源

(単位:千円)

Table with columns for 年度, 事業費, 内訳, 事業費の算出根拠(H28), etc.

(PLAN)計画

(DO)実行

1. 基本事項

事務事業名	介護認定調査・審査事業			事務事業コード	231-310-32
総合計画	基本目標	2	みんな健康で、笑顔あふれるまち	担当課	成人福祉課
	政策名	3	ともに支え合い、安心して暮らせる地域をつくる	担当者	原 章
	施策名	1	高齢者をともに支えていくシステムづくり	内線	551
事業区分	<input type="radio"/> 独自事業 <input checked="" type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input type="radio"/> 評価事業 <input checked="" type="radio"/> 説明事業
法令根拠	介護保険法第27条				
条例・要綱等					
予算・事務事業名	介護保険事業特別会計	1款3項1目	介護認定審査会費	予算コード	08-010301-0100
事業期間	<input type="radio"/> 単年度 事業年度 平成 年度		(1年限りの事業)		
	<input type="radio"/> 期間限定 始期 年度 ~ 終期 年度		(独自事業は基本的に平成32年まで)		
	<input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し(継続) 開始年度 平成 12 年度~		(期限の定めのない事業)		

2. 事務事業の概要

目的	介護保険サービスの利用の可否を法的に判断。	事業内容	新規及び変更申請は原則市の職員が認定調査を行い、更新申請は居宅介護支援事業所等の調査員に一部委託して実施する。調査結果及び医師意見書を基に、新庄市介護認定審査会に諮り、要介護度の判定を行う。		
対象	満65歳以上及び特定疾病による満40歳以上満65歳未満で介護認定申請をした方。				
目指す状態	介護保険サービスの利用の可否を法的に判断。	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	65歳以上人口	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込	
			実績	10,506	10,825	10,965					
	説明(算式等)	4/1現在	達成率								
活動指標	指標名称	審査会開催数(回)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画	
			実績	50	58	58					74
	説明(算式等)		達成率	100.0%	100.0%	100.0%					
成果指標	指標名称	—	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標	
			実績								
	説明(算式等)		達成率								
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)										
		年次別要介護認定者数									
		H22	1,783								
		H23	1,788								
		H24	1,947								
		H25	1,980								
		H26	2,060	※							
	H27	2,076	※								
	H28	2,080	※	※介護保険事業状況報告(年度末)参照。							
成果(どのような状態になったか)	適切な介護サービスを利用することにより、家族の負担が軽減し高齢者が安心して生活できるようになった。										

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)	
事業費 … ①	21,183	21,829	21,312	20,543			歳入の積算内訳	
内 訳	国庫支出金						一般会計繰入金	20,543
	県支出金							
	受益者負担							
	その他特財	21,183	21,829	21,312	20,543			
	一般財源	0	0	0	0	0	0	主な歳出の内訳
人件費 … ②	16,422	13,742	18,965	16,256	0	0	介護認定審査会委員報酬	3,527
内 訳	正規職員(人)	2.11	1.76	2.45	2.10		主治医意見書作成手数料	10,600
	1人当たり単価	7,783	7,808	7,741	7,741		認定調査業務委託料	5,076
費用合計(①+②)	37,605	35,571	40,277	36,799	0	0	通信運搬費等	1,340
臨時嘱託等(人)	1.60	1.60	1.60	1.60				
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)								

1. 基本事項

事務事業名	特定入所者介護サービス事業			事務事業コード	231-311-32
総合計画	基本目標	2	みんな健康で、笑顔あふれるまち	担当課	成人福祉課
	政策名	3	ともに支え合い、安心して暮らせる地域をつくる	担当者	山口 優子
	施策名	1	高齢者をともに支えていくシステムづくり	内線	552
事業区分	<input type="radio"/> 独自事業 <input checked="" type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input type="radio"/> 評価事業 <input checked="" type="radio"/> 説明事業
法令根拠	介護保険法第51条の3、第61条の3				
条例・要綱等					
予算・事務事業名	介護保険事業特別会計	2款7項1目	特定入所者介護サービス費	予算コード	08-020701-0100
事業期間	<input type="radio"/> 単年度 事業年度 平成 年度		(1年限りの事業)		
	<input type="radio"/> 期間限定 始期 年度 終期 年度		(独自事業は基本的に平成32年まで)		
	<input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し(継続) 開始年度 平成 18 年度～		(期限の定めのない事業)		

2. 事務事業の概要

目的	低所得者の要介護者の経済的負担を軽減するため、特定介護保険施設等における食事の提供に要した費用及び居住又は滞在に要した費用について、補給給付する。	事業内容	負担限度額認定証の交付を受けた利用者の限度額を越えた負担分について、事業所に対して補給給付する。		
対象	特養、老健及び短期入所の各サービスの利用者で低所得者と認められる者。				
目指す状態	自己負担となった居住費及び食費について、所得段階に応じて支払いが可能となるように、補給給付する。		実施形態	<input type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()	

3. 実施状況

対象指標	指標名称	施設サービス利用者内の、該当者数(人)	年度							H32見込
			H26	H27	H28	H29	H30	H31		
			実績	406	311	315				450
	説明(算式等)		達成率							
活動指標	指標名称	給付件数(件)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
			実績	4,874	3,731	3,938				
			達成率	73.8%	56.5%	59.7%				
成果指標	指標名称	給付額(千円)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
			実績	116,469	138,115	157,978				
			達成率	47.5%	56.4%	64.5%				
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
成果(どのような状態になったか)	制度の利用により、低所得の利用者が安心して施設を利用することができた。									

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)		
事業費 ... ①	116,469	138,115	157,978	182,364			歳入の積算内訳		
内訳	国庫支出金	25,679	30,459	43,530	50,369			・国庫支出金 事業費×15%、20%	31,492
	県支出金	20,382	24,170	19,851	22,796			・調整交付金 事業費×7.62%	12,038
	受益者負担							・県支出金 事業費×17.5%、12.5%	19,851
	その他特財	48,334	57,318	43,912	51,062			・市繰入金、支払基金 事業費×12.5%、28%	43,912
	一般財源	22,074	26,168	50,685	58,137	0	0	主な歳出の内訳	
人件費 ... ②	781	1,249	1,239	2,013	0	0	特定入所者介護サービス費		157,978
内訳	正規職員(人)	0.10	0.16	0.16	0.26				
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,741				
費用合計(①+②)	117,250	139,364	159,217	184,377	0	0			
臨時嘱託等(人)									
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)									

1. 基本事項

事務事業名	審査支払・高額介護サービス事業			事務事業コード	231-312-32
総合計画	基本目標	2	みんな健康で、笑顔あふれるまち	担当課	成人福祉課
	政策名	3	ともに支え合い、安心して暮らせる地域をつくる	担当者	石川 舞
	施策名	1	高齢者をともに支えていくシステムづくり	内線	552
事業区分	<input type="radio"/> 独自事業 <input checked="" type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input type="radio"/> 評価事業 <input checked="" type="radio"/> 説明事業
法令根拠	介護保険法第51条、第61条				
条例・要綱等					
予算・事務事業名	介護保険事業特別会計	2款4項1目	高額介護サービス費	予算コード	08-020401-0100
事業期間	<input type="radio"/> 単年度 事業年度 平成 年度		(1年限りの事業)		
	<input type="radio"/> 期間限定 始期 年度 ~ 終期 年度		(独自事業は基本的に平成32年まで)		
	<input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し(継続) 開始年度 平成 12 年度 ~		(期限の定めのない事業)		

2. 事務事業の概要

目的	低所得の介護保険サービス利用者の経済的負担を軽減し、福祉向上に資するため。	事業内容	利用者の申請に基づき、国保連合会で審査した高額サービス費を支払う。		
対象	介護保険サービス受給者				
目指す状態	介護保険給付が適正かどうかの点検をし、一定額を超える利用者負担があったときには高額サービス費として利用者に給付する。	実施形態	<input type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	65歳以上人口	年度							H32見込	
			H26	H27	H28	H29	H30	H31			
	実績		10,506	10,825	10,965					11,473	
	達成率										
活動指標	指標名称	高額介護サービス給付件数(件)	年度							H32計画	
			H26	H27	H28	H29	H30	H31			
	実績		4,817	5,229	5,652					5,490	
	達成率		107.5%	95.2%	103.0%						
成果指標	指標名称	高額介護サービス給付額(単位:千円)	年度							H32目標	
			H26	H27	H28	H29	H30	H31			
	実績		50,482	52,125	59,699					54,731	
	達成率		87.0%	95.2%	109.1%						
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)										
成果(どのような状態になったか)	低所得者が定額で介護保険のサービスを利用し、経済的負担が軽減された。										

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)		
事業費 ... ①	52,893	61,099	59,654	62,643			歳入の積算内訳		
内訳	国庫支出金	14,350	16,680	16,285	17,129		国庫支出金	16,680,000円	16,680
	県支出金	6,612	7,638	7,457	7,843		県負担金		7,638
	受益者負担						支払基金	17,108,000円、市繰出金7,758,000円	24,866
	その他特財	22,432	24,866	24,356	17,568		保険料		11,915
	一般財源	9,499	11,915	11,556	20,103	0	0	主な歳出の内訳	
人件費 ... ②	5,466	5,778	4,722	5,496	0	0	高額介護サービス費	61,099	
内訳	正規職員(人)	0.70	0.74	0.61	0.71				
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,741				
費用合計(①+②)	58,359	66,877	64,376	68,139	0	0			
臨時嘱託等(人)									
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)									

1. 基本事項

事務事業名	養護老人ホーム入所措置費			事務事業コード	231-313-32
総合計画	基本目標	2	みんな健康で、笑顔あふれるまち	担当課	成人福祉課
	政策名	3	ともに支え合い、安心して暮らせる地域をつくる	担当者	柿崎 江梨
	施策名	1	高齢者をともに支えていくシステムづくり	内線	553
事業区分	<input type="radio"/> 独自事業 <input checked="" type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input type="radio"/> 評価事業 <input checked="" type="radio"/> 説明事業
法令根拠	老人福祉法第11条				
条例・要綱等	新庄市神室荘管理運営規程、新庄市老人ホーム入所措置等に関する規則				
予算・事務事業名	一般会計	3款1項5目	老人福祉事業費	予算コード	01-030105-0100
事業期間	<input type="radio"/> 単年度 事業年度 平成 年度		(1年限りの事業)		
	<input type="radio"/> 期間限定 始期 年度 ~ 終期 年度		(独自事業は基本的に平成32年まで)		
	<input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し(継続) 開始年度 昭和 27 年度 ~		(期限の定めのない事業)		

2. 事務事業の概要

目的	環境上の理由又は経済的な理由により在宅での生活が困難な老人を措置することで、その状況から解放し、心身の健康保持及び生活の安定を図るため。	事業内容	環境上の理由又は経済的な理由により在宅での生活が困難な方の相談に応じ、援護申請に基づき、老人ホーム入所判定委員会の意見を聴取した上で、養護老人ホームに入所措置する。平成27年度末時点で、養護老人ホーム神室荘に63名、万寿荘に1名、山静寿に1名の方を委託している。		
対象	居宅での自立した生活が困難な原則満65歳以上の方。		実施形態	<input type="checkbox"/> 市直営 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()	
目指す状態	心身状況や家族・住宅状況或いは経済的状況から在宅での生活が困難な方の健全で安らかな生活の確保を図る。				

3. 実施状況

対象指標	指標名称	入所可能枠(人)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込	
	説明(算式等)	神室荘及び万寿荘の入所可能枠	実績	66	66	67				66	
活動指標	指標名称	入所委託数(人)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画	
	説明(算式等)	年度末時点での神室荘及び万寿荘の入所者総数	実績	60	65	65				65	
成果指標	指標名称	—	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標	
	説明(算式等)	—	達成率								
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)										
	●施設別措置人数の推移										
	年度	H19末	H20末	H21末	H22末	H23末	H24末	H25末	H26末	H27末	H28末
	神室荘	62	62	61	64	63	62	59	58	63	63
	万寿荘	2	2	2	2	2	2	2	2	1	1
	山静寿	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
	計	64	64	63	66	65	64	61	60	65	65
待機者	3	0	1	3	6	2	3	6	3	5	
成果(どのような状態になったか)	在宅での生活が困難な要措置者を措置することにより健全で安らかな生活の確保が図られた。										

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)		
事業費 … ①	107,243	126,324	131,581	136,992			歳入の積算内訳		
内訳	国庫支出金						入所者費用徴収金		21,521
	県支出金								
	受益者負担	22,142	20,929	21,521	19,628				
	その他特財								
一般財源	85,101	105,395	110,060	117,364	0	0	主な歳出の内訳		
人件費 … ②	5,700	5,622	4,412	2,477	0	0	入所者措置費		131,581
内訳	正規職員(人)	0.73	0.72	0.57	0.32				
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,741				
費用合計(①+②)	112,943	131,946	135,993	139,469	0	0			
臨時嘱託等(人)									
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)									

1. 基本事項

事務事業名	特別養護老人ホーム建設等事業			事務事業コード	231-314-32
総合計画	基本目標	2	みんな健康で、笑顔あふれるまち	担当課	成人福祉課
	政策名	3	ともに支え合い、安心して暮らせる地域をつくる	担当者	有江 徹
	施策名	1	高齢者をともに支えていくシステムづくり	内線	551
事業区分	<input type="radio"/> 独自事業 <input checked="" type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業 <input type="radio"/> 評価区分 <input type="radio"/> 評価事業 <input checked="" type="radio"/> 説明事業				
法令根拠	特別養護老人ホーム施設整備費補助金に関する債務負担行為(平成19年6月13日新庄市議会議決)				
条例・要綱等					
予算・事務事業名	一般会計	3款1項5目	老人福祉事業費	予算コード	01-030105-0100
事業期間	<input type="radio"/> 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)				
	<input type="radio"/> 期間限定 始期 年度 ~ 終期 年度 (独自事業は基本的に平成32年まで)				
	<input checked="" type="radio"/> 単年度繰返し(継続) 開始年度 平成 15 年度 ~ (期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	市からの補助を行うことにより、地域福祉の充実、施設の経営の安定化を図るため。	事業内容	福祉医療機構並びに新庄市農協(前北郡信用組合)からの借入金の元金及び利子の一部について、平成16年度から平成35年度までの償還表に基づき当該年度の支払額について補助する。		
対象	社会福祉法人かつろく会				
目指す状態	老人福祉計画に基づく特養ホーム建設事業の「特養ホームかつろくの里」と関連施設の建設に伴うかつろく会の借入の元金及び利子に係る市からの補助を行い、経営の安定化を図る。		実施形態	<input type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()	

3. 実施状況

対象指標	指標名称	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込																						
			実績	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率																							
活動指標	補助金所要累計残高(千円)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画																						
		実績	237,500	210,276	183,259																										
成果指標	—	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標																						
		実績																													
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)	●補助金額の推移 <table border="1"> <tr> <th></th> <th>H19</th> <th>H20</th> <th>H21</th> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> </tr> <tr> <td>実績(千円)</td> <td>28,999</td> <td>28,786</td> <td>28,569</td> <td>28,282</td> <td>28,058</td> <td>27,852</td> <td>27,641</td> <td>27,433</td> <td>27,224</td> <td>27,017</td> </tr> </table>									H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	実績(千円)	28,999	28,786	28,569	28,282	28,058	27,852	27,641	27,433	27,224	27,017
			H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28																			
実績(千円)	28,999	28,786	28,569	28,282	28,058	27,852	27,641	27,433	27,224	27,017																					
※平成21年度において、市中金融機関の借入先を北郡信用組合から新庄市農協へ変更したことにより、平成22年度以降補助金額が予定額より減額。																															
成果(どのような状態になったか)	かつろく会に対し借入の元金及び利子に係る市からの補助を行い経営の安定化を図った。																														

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)		
事業費 … ①	27,433	27,224	27,017	26,807			歳入の積算内訳		
内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	受益者負担								
	その他特財								
一般財源	27,433	27,224	27,017	26,807	0	0	主な歳出の内訳		
人件費 … ②	468	468	464	77	0	0	特養かつろくの里建設整備補助金		
内訳	正規職員(人)	0.06	0.06	0.06	0.01		元金+利子(福祉医療機構分)		
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,741		元金+利子(新庄市農協(前北郡信用組合)分)		
費用合計(①+②)	27,901	27,692	27,481	26,884	0	0			
臨時嘱託等(人)									
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)									

(PLAN) 計画

1. 基本事項

事務事業名		在宅高齢者基礎調査事業			事務事業コード	231-315-32		
総合計画	基本目標	2	みんな健康で、笑顔あふれるまち			担当課	成人福祉課	
	政策名	3	ともに支え合い、安心して暮らせる地域をつくる			担当者	柿崎江梨	
	施策名	1	高齢者をともに支えていくシステムづくり			内線	553	
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 独自事業 <input type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input checked="" type="radio"/> 評価事業 <input type="radio"/> 説明事業			
法令根拠	介護保険法							
条例・要綱等	新庄市在宅高齢者基礎調査実施要領							
予算・事務事業名	一般会計	3款1項5目	在宅老人福祉事業費			予算コード	01-030105-0200	
事業期間	<input type="radio"/> 単年度 事業年度 平成 年度		(1年限りの事業)					
	<input checked="" type="radio"/> 期間限定 始期 10 年度 ~ 終期 32 年度		(独自事業は基本的に平成32年まで)					
	<input type="radio"/> 単年度繰り返し(継続) 開始年度 平成 10 年度~		(期限の定めのない事業)					

2. 事務事業の概要

目的	新庄市の高齢者健康福祉計画等の策定の基礎的資料、また現行サービスの評価資料や今後のサービスの充実に反映させ、さらには、県全体の計画策定の資料とするため。	事業内容	在宅のねたきりや認知症、虚弱の高齢者及び一人暮らし高齢者や高齢者のみ世帯等の基礎的状況について把握するため、民生児童委員協議会に委託し、訪問調査を実施した。			
対象	在宅のねたきり、認知症、虚弱の各高齢者と、一人暮らし等の高齢者のみの世帯。					
目指す状態	新庄市の高齢者健康福祉計画等の策定の基礎的資料とし、また現行サービスの評価資料や今後のサービスの充実に反映させる。さらに、県全体の計画策定の資料とする。	実施形態	<input type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()			

3. 実施状況

対象指標	指標名称	65歳以上人口(人)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
			実績	10,506	10,825	10,965				
説明(算式等)			達成率							
活動指標	指標名称	-	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
			実績	-	-	-				
説明(算式等)			達成率	-	-	-				
成果指標	指標名称	一人暮らし高齢者世帯数(世帯)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
			実績	1,051	1,090	1,886				
説明(算式等)			達成率	83.1%	86.2%	149.2%				1,264
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明) 実態調査であるため、活動目標は設定しない。									
成果(どのような状態になったか)	新庄市高齢者健康福祉計画等の基礎的資料として、現行サービスの評価や今後のサービスの充実に反映させることができた。									

(DO) 実行

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)		
事業費 … ①	103	103	103	103			歳入の積算内訳		
内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	受益者負担								
	その他特財								
	一般財源	103	103	103	103	0	0	主な歳出の内訳	
人件費 … ②	1,796	1,249	1,171	1,626	0	0	委託料	102	
内訳	正規職員(人)	0.23	0.16	0.15	0.21				
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,741				
費用合計(①+②)	1,899	1,352	1,274	1,729	0	0			
臨時嘱託等(人)									
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)									

(CHECK) 自己評価

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	調査による結果が施策への重要な指標となっている。また、民生委員が地域の実情を確認できる機会となっている。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	要援護高齢者の把握が、施策実施にあたっての判断や評価の資料となる。
有効性	③成果の向上余地がないか	● 向上の余地がない ○ 向上の余地がある	地域の実情を理解した民生委員が調査を行うことで、その成果を出すことができている。
効率性	④成果を下げずに事業費を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	調査については民生委員へ委託し、戸別訪問により調査を実施している。その事業費は最低限である。
	⑤人員や実施形態は 適正か	● 改善の余地がない ○ 改善の余地がある	市担当者と守秘義務のある民生委員により最低限の人員で行っている。
	⑥他自治体と連携できるか	● できない ○ できる	現状では連携の必要性がない。
	⑦官民協働できるか	● できない ○ できる	地域の実情を把握するとともに個人情報を取り扱う事業であり、市と民生委員により実施している。
	⑨地域の課題や実情に合わせた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	高齢化の進展による要援護高齢者の増加は、その支援について全国的な課題であり、当市においても同様である。



6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H28実績評価)
調査委託先である民生委員においては、戸別訪問による調査を実施しているが、高齢化の進展とともにその調査件数も増加しており、地域によっては一人あたりの負担が多くなっている。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

現在は来年度の事業実施にあたっての課題を整理中である。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H28実績評価)
可能な限り負担に差のない調査方法について検討する。 また、調査実施前には十分な事業説明により、内容を把握してもらう。

(ACTION) 改善

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H28実績評価)	
所属長評価	目的のためには必要な事業であり、民生委員の意見を聞きながらより効果的な方法を探索すべき。	所属長評価	調査による要援護者等の実態把握は、施策を考える上で不可欠である。民生委員の協力を得ながら、継続していく必要がある。
今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
<input type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他()	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他()	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				

(PLAN) 計画

1. 基本事項

Table with 4 columns: 事務事業名, 事務事業コード, 総合計画, 事業区分, etc. Includes details like 'やむを得ない措置' and '231-316-32'.

2. 事務事業の概要

Table with 3 columns: 目的, 対象, 実施形態. Includes description of services for elderly and implementation methods like '市直営'.

3. 実施状況

Table with columns for 対象指標, 活動指標, 成果指標, and 補足説明. Includes a grid for annual performance data from H26 to H31.

(DO) 実行

4. 投入資源

(単位:千円)

Table with columns for 年度 (H26-H31) and 事業費の算出根拠. Includes sub-totals for '歳入の積算内訳' and '主な歳出の内訳'.

1. 基本事項

事務事業名	地域密着型サービス事業所の指定・指導・監督			事務事業コード	231-317-32
総合計画	基本目標	2	みんな健康で、笑顔あふれるまち	担当課	成人福祉課
	政策名	3	ともに支え合い、安心して暮らせる地域をつくる	担当者	鈴木 恵
	施策名	1	高齢者をともに支えていくシステムづくり	内線	550
事業区分	<input type="radio"/> 独自事業 <input checked="" type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input type="radio"/> 評価事業 <input checked="" type="radio"/> 説明事業
法令根拠	介護保険法第78条の2、第115条の11				
条例・要綱等					
予算・事務事業名	介護保険事業特別会計	1款1項1目	一般管理費	予算コード	08-010101-0100
事業期間	<input type="radio"/> 単年度		事業年度	平成 年度	(1年限りの事業)
	<input type="radio"/> 期間限定		始期	年度 ~ 終期 年度	(独自事業は基本的に平成32年まで)
	<input checked="" type="radio"/> 単年度繰返し(継続)		開始年度	平成 18 年度 ~	(期限の定めのない事業)

2. 事務事業の概要

目的	認知症対応型共同生活介護については、認知症高齢者の増加に対応するため、自宅と同様に生活できるようなサービスの提供。小規模多機能型居宅介護については、通い・泊まり・ホームヘルプを一体的に提供し在宅生活を継続していただく。	事業内容	地域密着型サービス事業所が適正な運営がされるように指導、監督を行う。また、介護保険事業計画上、必要となる事業所について、審査し、市としての事業所指定を行う。		
対象	地域密着型サービスを提供しようとする事業者。				
目指す	介護保険法に則った各種基準を満たし、地域密着型サービスの趣旨に合うサービスを安定して提供できるようにする。	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託
			<input type="checkbox"/> 補助・負担	<input type="checkbox"/> 市民協働	<input type="checkbox"/> 指定管理
			<input type="checkbox"/> 事務局	<input type="checkbox"/> その他 ()	

3. 実施状況

対象指標	指標名称	地域密着型サービス事業所指定数(事業所)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
活動指標	指標名称	-	実績	7	7	17				20
	説明(算式等)		達成率							
成果指標	指標名称	-	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
	説明(算式等)		実績							-
補足説明	指標名称	-	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
	説明(算式等)		達成率							-
(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)										
	地域密着型サービス事業所		H26	H27	H28					
	○認知症対応型事業所	3	3	3						
	○小規模多機能型事業所	3	3	3						
	○認知症対応デイサービス	1	1	1						
	○18人以下デイサービス	0	0	10						
成果(どのような状態になったか)										

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)	
事業費 ... ①	0	0	0				歳入の積算内訳	
内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	受益者負担							
	その他特財							
一般財源	0	0	0	0	0	0	主な歳出の内訳	
人件費 ... ②	2,577	1,796	1,796	2,942	0	0		
内訳	正規職員(人)	0.33	0.23	0.23	0.38			
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,741			
費用合計(①+②)	2,577	1,796	1,796	2,942	0	0		
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)								

(PLAN) 計画 (DO) 実行

1. 基本事項

事務事業名	民間保健福祉活動支援事業			事務事業コード	231-318-32
総合計画	基本目標	2	みんな健康で、笑顔あふれるまち	担当課	成人福祉課
	政策名	3	ともに支え合い、安心して暮らせる地域をつくる	担当者	青山左絵子
	施策名	1	高齢者をともに支えていくシステムづくり	内線	550
事業区分	<input type="radio"/> 独自事業 <input type="radio"/> 法定事業 <input checked="" type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input type="radio"/> 評価事業 <input checked="" type="radio"/> 説明事業
法令根拠					
条例・要綱等	新庄市地域福祉基金条例				
予算・事務事業名	一般会計			予算コード	01-030105-0101
事業期間	<input type="radio"/> 単年度 事業年度 平成 年度		(1年限りの事業)		
	<input type="radio"/> 期間限定 始期 年度 ~ 終期 年度		(独自事業は基本的に平成32年まで)		
	<input checked="" type="radio"/> 単年度繰返し(継続) 開始年度 平成 26 年度~		(期限の定めのない事業)		

2. 事務事業の概要

目的	民間団体が行う高齢者等の保健の向上及び福祉の増進を固めるための活動を支援する。	事業内容	毎年一定額を「新庄市地域福祉基金」に積立て、民間団体が行う事業を支援する。			
対象	民間団体					
目指す状態	みんなが安心して暮らせる福祉のまちづくりを実現する	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()			

3. 実施状況

対象指標	指標名称	対象団体数	年度							H32見込
			H26	H27	H28	H29	H30	H31		
	福祉法人等民間団体		1	1	1					1
活動指標	積立金額(千円)									
	実績		20,000	20,000	20,000					20,000
	達成率		100.0%	100.0%	100.0%					
成果指標	基金残高(千円)									
	実績		20,149	40,154	60,164					140,200
	達成率		100.0%	100.0%	100.0%					
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明) 平成25年に「神室荘移管に伴い、施設改築にあたっては市の責任に相応した支援を行う」との考えを明示し、将来改築する場合の補助金として、地域福祉基金を活用し積立している。									
成果(どのような状態になったか)	施設改築等に備え、計画的な積立が図られている。									

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)	
事業費 ... ①	20,000	20,000	20,000	20,000			歳入の積算内訳	
内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	受益者負担							
	その他特財							
一般財源	20,000	20,000	20,000	20,000	0	0	主な歳出の内訳	
人件費 ... ②	781	625	464	155	0	0	積立金	20,000
内訳	正規職員(人)	0.10	0.08	0.06	0.02			
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,741			
費用合計(①+②)	20,781	20,625	20,464	20,155	0	0		
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)								

1. 基本事項

事務事業名	職親委託事業			事務事業コード	232-101-32
総合計画	基本目標	2	みんな健康で、笑顔あふれるまち	担当課	成人福祉課
	政策名	3	ともに支え合い、安心して暮らせる地域をつくる	担当者	高橋 春菜
	施策名	2	障がい者をともに支えていくシステムづくり	内線	546
事業区分	● 独自事業 ○ 法定事業 ○ 内部事業			評価区分	● 評価事業 ○ 説明事業
法令根拠	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第77条第1項				
条例・要綱等	新庄市知的障害者職親支援事業実施要綱				
予算・事務事業名	一般会計	3款1項4目	地域生活支援事業費	予算コード	01-030104-0200
事業期間	○ 単年度		事業年度 平成 年度	(1年限りの事業)	
	● 期間限定		始期 24 年度 ~ 終期 32 年度	(独自事業は基本的に平成32年まで)	
	○ 単年度繰り返し(継続)		開始年度 平成 年度 ~	(期限の定めのない事業)	

2. 事務事業の概要

目的	職親のもとで、生活指導、技能習得訓練、社会性を身につけ就労をめざす。	事業内容	障害者雇用に理解のある事業所を職親として、一人の障害者につき月額3万円の委託料を支払う。		
対象	知的障害者				
目指す状態	職親のもとに預け、生活指導、技能習得訓練、社会性を身につけ就労をめざす。自立更生に結びつける。	実施形態	<input type="checkbox"/> 市直営	<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託
			<input checked="" type="checkbox"/> 補助・負担	<input type="checkbox"/> 市民協働	<input type="checkbox"/> 指定管理
			<input type="checkbox"/> 事務局	<input type="checkbox"/> その他 ()	

3. 実施状況

対象指標	指標名称	知的障害者	年度							H32見込	
			H26	H27	H28	H29	H30	H31			
	実績		243	252	264					275	
	達成率										
活動指標	指標名称	委託職親事業者数(人)	年度							H32計画	
			H26	H27	H28	H29	H30	H31			
	実績		1	1	1					1	
	達成率		100.0%	100.0%	100.0%						
成果指標	指標名称	利用者数(人)	年度							H32目標	
			H26	H27	H28	H29	H30	H31			
	実績		1	1	1					1	
	達成率		100.0%	100.0%	100.0%						
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)										
成果(どのような状態になったか)	職親の元で技能習得し自立更生にむずびついている。										

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)	
事業費 ... ①	360	360	360	360			歳入の積算内訳	
内訳	国庫支出金	180	180	180	180		国 1/2	180
	県支出金	90	90	90	90		県 1/4	90
	受益者負担							
	その他特財							
一般財源	90	90	90	90	0	0	主な歳出の内訳	
人件費 ... ②	468	468	464	387	0	0	職親委託事業費	360
内訳	正規職員(人)	0.06	0.06	0.06	0.05			
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,741			
費用合計(①+②)	828	828	824	747	0	0		
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)								

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的妥当性	①事務事業の目的が施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	就労に必要な素地を与えるための事業内容である。
	②対象や目指す状態が適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	幼少期から社会経験が乏しい知的障害者にとって、家族以外との交流を広げつつ、就労にもつながるという貴重な機会である。
有効性	③成果の向上余地がないか	● 向上の余地がない ○ 向上の余地がある	大幅な増加が期待できるものではない。
効率性	④成果を下げずに事業費を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	委託料は対象の知的障害者の給与のもとになっているため、削減は好ましくない。
	⑤人員や実施形態は適正か	● 改善の余地がない ○ 改善の余地がある	職親のもとに身を置くことで、知的障害者の就労の定着につながっている。
	⑥他自治体と連携できるか	● できない ○ できる	他市町村の民間事業所に受け入れの打診を行うこともできるが、現時点ではその段階まで達していない。
	⑦官民協働できるか	○ できない ● できる	現時点で官民協働のもと成り立っている。
	⑧地域の課題や実情に合わせた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	就労が難しい対象者の自立更生につながっている。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H28実績評価)
職親制度が知的障害者の就労定着につながっているものの、就労支援サービスの充実とともに規模が縮小してきている。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

職親事業所を維持する。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H28実績評価)
現在の就労支援サービスは、集団的・画一的な支援になりがちだが、職親制度は個別的対応や支援が必要な知的障害者の拠り所となっている。個別的な就労支援の場として確保していく必要がある。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H28実績評価)	
所属長評価	就労支援事業所での就労も考えられるが、一般就労者と職場を同じくするという環境の違いもあり、当事業の意義も大きいため継続事業とする。	所属長評価	他の就労支援サービス利用者が増えてきてはいるものの、潜在的なものも含め個別対応が必要とのニーズは存在するため、現状継続する。
今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止	今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
<input type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他()	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他()	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名	社会参加促進事業			事務事業コード	232-102-32
総合計画	基本目標	2	みんな健康で、笑顔あふれるまち	担当課	成人福祉課
	政策名	3	ともに支え合い、安心して暮らせる地域をつくる	担当者	高橋 春菜
	施策名	2	障がい者をともに支えていくシステムづくり	内線	546
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 独自事業 <input type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input checked="" type="radio"/> 評価事業 <input type="radio"/> 説明事業
法令根拠	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第77条第1項				
条例・要綱等					
予算・事務事業名	一般会計	3款1項4目	地域生活支援事業費	予算コード	01-030104-0200
事業期間	<input type="radio"/> 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)				
	<input checked="" type="radio"/> 期間限定 始期 24 年度 ~ 終期 32 年度 (独自事業は基本的に平成32年まで)				
	<input type="radio"/> 単年度繰り返し(継続) 開始年度 平成 年度~ (期限の定めのない事業)				

(PLAN) 計画

2. 事務事業の概要

目的	障害をもっている、社会参加が積極的に行えるような環境を整える。	事業内容 視覚障害のある方に、市報や議会報をカセットテープに録音して提供する。 身体障害者福祉協会に委託し、スポーツ教室並びに文化芸術教室を開催する。 手話人口の拡大と、手話奉仕員養成を図るため手話教室を開催する。
対象	障害者手帳等の所持者	
目指す状態	障害のため社会参加活動が困難な方に対して、支援団体の協力の下に支援し、社会参加を実現する。	
実施形態		<input type="checkbox"/> 市直営 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()



3. 実施状況

対象指標	指標名称	障害者手帳等所持者	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込	
			実績	2,236	2,257	2,386					2,500
達成率											
活動指標	指標名称	各種事業の開催数(回)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画	
			実績	34	38	38				40	
	達成率	85.0%	95.0%	95.0%							
成果指標	指標名称	延べ参加(利用)者数(人)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標	
			実績	213	213	209				350	
	達成率	60.8%	60.8%	59.7%							
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)										
成果(どのような状態になったか)	手話教室を開催し、手話人口の拡大と将来の手話奉仕員を養成することができた。また、視覚障害者に対し、市の行政その他公的な情報を提供することで市政の理解を進めてもらうことができ、身体障がい者が種々の軽スポーツ、芸術・文化等作品を作成、展示することにより広く障害者の活動を啓蒙し、社会参加の促進を図ることができた。										

(DO) 実行

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)		
事業費・・・①	387	387	387	387			歳入の積算内訳		
内訳	国庫支出金	193	193	193	193		国庫	387×1/2	193
	県支出金	97	97	97	97		県	387×1/4	97
	受益者負担								
	その他特財								
一般財源	97	97	97	97	0	0	主な歳出の内訳		
人件費・・・②	1,015	1,015	1,006	1,006	0	0	声の広報事業委託 録音編集		107
内訳	正規職員(人)	0.13	0.13	0.13	0.13		障害者スポーツ教室開催事業委託		90
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,741		手話奉仕員養成事業委託		100
費用合計(①+②)	1,402	1,402	1,393	1,393	0	0	障害者芸術文化講座開催委託料		90
臨時嘱託等(人)									
事業費増減の理由 (30%以上増減の場合)									

(CHECK) 自己評価

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的妥当性	①事務事業の目的が施策に結びついているか	<input checked="" type="radio"/> 結びついている <input type="radio"/> 見直しの余地がある	スポーツや芸術を通して、障害者が他者との交流の場を持つことにつながった。聴覚障害者の社会参加に欠かせない手話について、理解を広げることにつながった。
	②対象や目指す状態が適切であるか	<input checked="" type="radio"/> 適切である <input type="radio"/> 見直しの余地がある	情報弱者になりがちな障害者に対しても、市政について積極的に伝達する必要がある。スポーツ教室や芸術文化講座など、社会参加の場を提供している。
有効性	③成果の向上余地がないか	<input type="radio"/> 向上の余地がない <input checked="" type="radio"/> 向上の余地がある	主に手話奉仕員養成の面で、より広く事業を広め、手話人口のさらなる拡大を図る必要がある。
	④成果を下げずに事業費を削減できないか	<input type="radio"/> 削減の余地がない <input checked="" type="radio"/> 削減の余地がある	実際の利用者数などを鑑みて、検討する必要がある。
効率性	⑤人員や実施形態は適正か	<input checked="" type="radio"/> 改善の余地がない <input type="radio"/> 改善の余地がある	適当な機関に委託している。
	⑥他自治体と連携できるか	<input type="radio"/> できない <input checked="" type="radio"/> できる	スポーツ教室や芸術文化講座、手話教室への参加について、他市町村にも促すことができる。
	⑦官民協働できるか	<input type="radio"/> できない <input checked="" type="radio"/> できる	現時点で官民協働のもとに成り立っている。
	⑧地域の課題や実情に合わせた事業となっているか	<input type="radio"/> なっていない <input checked="" type="radio"/> なっている	障害者に対する理解を深めることにつながった。

(ACTION) 改善

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H28実績評価)
手話奉仕員がまだまだ足りないのが現状であり、奉仕員確保に向け、他市町村とも情報交換を行う必要がある。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

市報やお知らせ版に情報を掲載し、参加者拡大に努めている。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H28実績評価)
広報活動の強化を行う。

9. 所属長評価及び今後の方向性

	前回の評価	所属長評価	今回の評価(H28実績評価)	所属長評価
所属長評価	視覚障がい者にとって当事業に代わる手段がないため必要な事業である。県条例制定もあり、この分野でも施策のステップアップを研究する段階にきている。		現状を踏まえ、より効果的な事業展開に関する検討を進める必要があるが、ニーズもあることから今後も継続して実施する。	
今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止		<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止	

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
<input type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他()	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他()	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名	更生訓練費支給事業			事務事業コード	232-103-32
総合計画	基本目標	2	みんな健康で、笑顔あふれるまち	担当課	成人福祉課
	政策名	3	ともに支え合い、安心して暮らせる地域をつくる	担当者	高橋 春菜
	施策名	2	障がい者をともに支えていくシステムづくり	内線	546
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 独自事業 <input type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input checked="" type="radio"/> 評価事業 <input type="radio"/> 説明事業
法令根拠	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第77条第3項				
条例・要綱等	新庄市更生訓練費給付事業実施要綱				
予算・事務事業名	一般会計	3款1項4目	地域生活支援事業費	予算コード	01-030104-0200
事業期間	<input type="radio"/> 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)				
	<input checked="" type="radio"/> 期間限定 始期 24 年度 ~ 終期 32 年度 (独自事業は基本的に平成32年まで)				
	<input type="radio"/> 単年度繰返し(継続) 開始年度 平成 年度 ~ (期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	障害者の地域移行や自立生活に資する。		事業内容	所得が一定額以下の訓練施設の利用者で、訓練を受けるために必要な日用品を購入するための費用として毎月支給する。支給額は、施設別に、訓練に従事した日数に応じて定められている。		
対象	施設に入所・通所している身体障害者(所得制限有)。					
目指す状態	施設入所者・通所者が必要な訓練を受けるために必要な日用品費の支援を行い、社会復帰の促進を図る。			<input type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	就労移行支援事業又は自立訓練事業を利用している者	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込	
活動指標	説明(算式等)	人数	実績	23	19	21				25	
活動指標	指標名称	更生訓練費支給延べ月数(月)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画	
	説明(算式等)		実績	0	0	0				24	
成果指標	指標名称	支給決定者数(人)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標	
	説明(算式等)		実績	0	0	0				2	
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)										
	年次別支給額(千円)										
		H22	303								
		H23	0								
		H24	0								
		H25	0								
		H26	0								
		H27	0								
	H28	0									
成果(どのような状態になったか)	平成28年度は実績無										

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)	
事業費 ... ①	0	0	0	105			歳入の積算内訳	
内訳	国庫支出金	0	0	0	52			
	県支出金	0	0	0	26			
	受益者負担							
	その他特財							
一般財源	0	0	0	27	0	0	主な歳出の内訳	
人件費 ... ②	468	468	464	155	0	0	扶助費	0
内訳	正規職員(人)	0.06	0.06	0.06	0.02			
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,741			
費用合計(①+②)	468	468	464	260	0	0		
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)								

(PLAN)計画

(DO)実行

(CHECK) 自己評価

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	<input type="radio"/> 結びついている <input checked="" type="radio"/> 見直しの余地がある	更生訓練を実施する事業者が市内にいないため、実施までいたらない。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	<input checked="" type="radio"/> 適切である <input type="radio"/> 見直しの余地がある	障害者の自立支援のための事業である。
有効性	③成果の向上余地がないか	<input type="radio"/> 向上の余地がない <input checked="" type="radio"/> 向上の余地がある	更生訓練を実施する事業者が市内に必要である。
効率性	④成果を下げずに事業 費を削減できないか	<input checked="" type="radio"/> 削減の余地がない <input type="radio"/> 削減の余地がある	他市町村で更生訓練を受けたいという利用者のため、予算を確保している。
	⑤人員や実施形態は 適正か	<input checked="" type="radio"/> 改善の余地がない <input type="radio"/> 改善の余地がある	自治体として実施要綱を定め、必要があれば実施できるようにしている。
	⑥他自治体と連携できる か	<input type="radio"/> できない <input checked="" type="radio"/> できる	他市町村で更生訓練を受けたいということであれば、他市町村自治体に協力を依頼する。
	⑦官民協働できるか	<input checked="" type="radio"/> できない <input type="radio"/> できる	実施者は市町村となっている。
	⑨地域の課題や実情に合わ せた事業となっているか	<input checked="" type="radio"/> なっていない <input type="radio"/> なっている	更生訓練を実施する事業者が市内にいないため、実施までいたらない。

↓

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H28実績評価)
制度を活用できる体制を整備する必要がある。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

制度維持のため、予算を確保する。

(ACTION) 改善

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H28実績評価)
市内に更生訓練実施事業者を設置する。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H28実績評価)	
所属長評価	低所得者対策であり、制度活用ができる体制を継続すべきである。	所属長評価	法に基づく制度であり、制度活用できる体制は維持する必要がある
今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止	今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
<input type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他()	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他()	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名	移動手段確保事業			事務事業コード	232-104-32
総合計画	基本目標	2	みんな健康で、笑顔あふれるまち	担当課	成人福祉課
	政策名	3	ともに支え合い、安心して暮らせる地域をつくる	担当者	高橋 春菜
	施策名	2	障がい者をともに支えていくシステムづくり	内線	546
事業区分	● 独自事業 ○ 法定事業 ○ 内部事業			評価区分	● 評価事業 ○ 説明事業
法令根拠					
条例・要綱等	新庄市福祉タクシー利用事業実施要綱、新庄市障害者給油費助成事業実施要綱、新庄市重度身体障害者移送サービス助成事業実施規程				
予算・事務事業名	一般会計	3款1項3目	障害者福祉事業費	予算コード	01-030103-0100
事業期間	○ 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)				
	● 期間限定 始期 57 年度 ~ 終期 32 年度 (独自事業は基本的に平成32年まで)				
	○ 単年度繰返し(継続) 開始年度 昭和 年度 ~ (期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	経済的支援を実施することで、障害者の外出機会の増加を促すため	事業内容	対象となる障害者の申請に基づき、1枚620円のタクシー券又は給油券を障害者に応じて給付する。移送サービス券は1枚2,000円 タクシー券は、身体障害者手帳1級、療育手帳A、精神障害者保健福祉手帳1級所持者に年間15枚、身体障害者手帳2級年間12枚。給油券は、身体障害者手帳1・2級、療育手帳A、精神障害者保健福祉手帳1級所持者に年間12枚。移送サービス券は、身体障害者手帳1・2級所持者に年間12枚		
対象	身体障害者手帳1・2級、療育手帳A、精神障害者保健福祉手帳1級所持者 (給油券の助成は、自動車税の減免を受けている方)				
目指す状態	障害者の社会参加を図るため、外出機会の増加を促す経済的支援を実施する。	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市直营 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 事務局	<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> その他 ()	<input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理

3. 実施状況

対象指標	指標名称	説明(算式等)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込	
				実績	819	963	1,042				1,200
	身体障害者手帳1・2級、療育手帳A、精神障害者保健福祉手帳1級所持者		達成率								
活動指標	指標名称	交付枚数(枚)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画	
			実績	3,710	3,270	3,453				4,000	
			達成率	92.8%	81.8%	86.3%					
成果指標	指標名称	利用率(%)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標	
			実績	68	68	68				100	
			達成率	68.0%	68.0%	68.0%					
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)										
	利用者数及び利用金額										
		H23	244人	750,090円							
		H24	285人	1,245,790円	(H24より移送サービス含)						
		H25	268人	1,139,450円							
		H26	289人	1,080,250円							
		H27	246人	993,100円							
		H28	261人	1,537,210円	(H28よりタクシー券620円)						
成果(どのような状態になったか)	障害者の社会参加を図るため、外出の機会の増加を促した。										

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)		
事業費 ... ①	1,080	993	1,537	2,330			歳入の積算内訳		
内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	受益者負担								
	その他特財								
	一般財源	1,080	993	1,537	2,330	0	0	主な歳出の内訳	
人件費 ... ②	859	859	819	1,191	0	0	タクシー・給油券助成事業	1,149	
内訳	正規職員(人)	0.11	0.11	0.11	0.16		(620円*1,506枚)+(330円*653枚)		
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,441	7,441		重度身体障害者移送サービス助成事業	388	
費用合計(①+②)	1,939	1,852	2,356	3,521	0	0	2,000円*194枚		
臨時嘱託等(人)									
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)	H28.4月よりタクシー券1枚の助成額を330円から620円としたため。								

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	具体的な経済支援により、障害者の外出機会の拡大につながっている。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	障害により、特に外出が困難な方に対するの支援である。
有効性	③成果の向上余地がない か	● 向上の余地がない ○ 向上の余地がある	現状では対象者や助成枚数を限定せざるを得ない。
効率性	④成果を下げずに事業 費を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	事業費の削減を行えば、対象者並びに助成枚数の縮小は避けられず好ましくない。
	⑤人員や実施形態は 適正か	● 改善の余地がない ○ 改善の余地がある	障害者の移動手段確保のため、企業の多大な協力を得ている。
	⑥他自治体と連携できる か	● できない ○ できる	各自治体の財政状況や交通網整備に違いがあるため、それぞれで必要に応じた対応をしている。
	⑦官民協働できるか	○ できない ● できる	現時点で官民協働のもとに成り立っている。
	⑨地域の課題や実情に合わ せた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	自家用車がなければ移動が困難になりがちという実情があるが、タクシー券等の助成を行うことで外出の手段を確保している。

(CHECK) 自己評価

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H28実績評価)
障害者の外出手段としてタクシー券等があるが、障害等級や交付枚数などが限られている。また、特にタクシー券と移送サービス券において利用率の伸び悩みがある。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

平成29年度より、タクシー券と給油券の交付対象者について、身体障害者手帳3級(視覚・下肢・体幹・移動機能)所持者まで拡大した。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H28実績評価)
対象者の拡大を図るとともに、市内の交通網を整備するなど、障害者の外出支援サービスの充実を図る。

(ACTION) 改善

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H28実績評価)	
所属長評価	障がい者が外出する上で必要不可欠なサービスであり、社会参加の促進という観点からも拡充が必要。また、高齢者も含めた交通手段のあり方について、総合的に検討することも中長期的に必要と思われる。	所属長評価	通院通所等のみならず、障がい者が外出しやすい環境の整備は今後需要が増すものと考えられる。H29タクシー券交付対象を拡大したが、その利用状況やコストも考慮したうえで拡充を考える必要がある。
今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止	今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現行 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
<input type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他()	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他()	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名	移動支援事業		事務事業コード	232-105-32	
総合計画	基本目標	2	みんな健康で、笑顔あふれるまち	担当課	成人福祉課
	政策名	3	ともに支え合い、安心して暮らせる地域をつくる	担当者	高橋 春菜
	施策名	2	障がい者をともに支えていくシステムづくり	内線	546
事業区分	○ 独自事業 ● 法定事業 ○ 内部事業		評価区分	○ 評価事業 ● 説明事業	
法令根拠	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第77条第1項				
条例・要綱等	新庄市移動支援事業実施要綱				
予算・事務事業名	一般会計	3款1項4目	地域生活支援事業費	予算コード	01-030104-0200
事業期間	○ 単年度		事業年度	平成	年度 (1年限りの事業)
	○ 期間限定		始期	年度 ~	終期 年度 (独自事業は基本的に平成32年まで)
	● 単年度繰り返し(継続)		開始年度	平成 24 年度 ~	年度 (期限の定めのない事業)

2. 事務事業の概要

目的	移動に制限がある障害者が公的機関等に赴く場合など、社会生活上必要不可欠な外出や余暇活動などの社会参加を支援するため	事業内容	申請に基づき移動支援の支給決定を行い、そのサービス利用に係る費用の9割を給付する。		
対象	移動に著しい制限のある身体障害(児)者、知的障害(児)者、精神障害(児)者等				
目指す状態	社会生活上必要不可欠な外出及び余暇活動等の社会参加のための外出の際に移動介護を行う。		<input type="checkbox"/> 市直営 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	障害者手帳所持者数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込	
	説明(算式等)	障害者手帳の交付を受けているもの	実績	2,236	2,257	2,386				2,500	
活動指標	指標名称	指定事業所数(事業所)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画	
	説明(算式等)		実績	1	1	3				5	
成果指標	指標名称	利用者数(人)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標	
	説明(算式等)		実績	0	0	0				5	
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)										
	年次別利用時間										
	H22	150.5時間									
	H23	136.0時間									
	H24	0 時間									
	H25	0 時間									
	H26	0 時間									
	H27	0 時間									
H28	0 時間										
成果(どのような状態になったか)	障害者等が公的機関に赴く場合などに支援し、社会生活上必要な外出や余暇活動などの積極的な社会参加を促すことが期待できる。										

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)	
事業費 … ①	0	0	0	196			歳入の積算内訳	
内訳	国庫支出金	0	0	0	98		国 1/2	0
	県支出金	0	0	0	49		県 1/4	0
	受益者負担							
	その他特財							
一般財源	0	0	0	49	0	0	主な歳出の内訳	
人件費 … ②	234	234	223	298	0	0	移動支援事業	0
内訳	正規職員(人)	0.03	0.03	0.03	0.04			
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,441	7,441			
費用合計(①+②)	234	234	223	494	0	0		
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)								

(PLAN) 計画

1. 基本事項

Table with 4 columns: Item, Value, Code, and Description. Contains project details like '地域活動支援センター運営事業', '基本目標', '担当課', '予算コード'.

2. 事務事業の概要

Table with 2 columns: Item and Content. Includes '目的' (Objective), '対象' (Target), and '実施形態' (Implementation Form) sections.

3. 実施状況

Table with 10 columns for years (H26-H31) and H32見込. Rows include '対象指標' (Target Indicator), '活動指標' (Activity Indicator), and '成果指標' (Outcome Indicator).

Table for '補足説明' (Additional Explanation) with columns for years H23-H28 and rows for '他の自治体も含めた委託総額(千円)' and 'ふぁーの木たんぽぽ'.

成果(どのような状態になったか) 障害者の創作活動・生産活動等を通じ、社会との交流・社会参加等を促進するため、地域活動支援センター事業の委託を行ったことにより、障害者の有意義な日中の生活を作ることができた。

(DO) 実行

4. 投入資源

(単位:千円)

Table with 7 columns for years (H26-H31) and 2 main sections: '事業費の算出根拠(H28)' and '事業費増減の理由(30%以上増減の場合)'.

1. 基本事項

Table with columns for 事業事業名, 基本目標, 政策名, 施策名, 事業区分, 法令根拠, 条例・要綱等, 予算・事務事業名, 事業期間, and 事務事業コード. Content includes '心身障害者おむつ支給事業' and '新庄市重度心身障害者おむつ支給事業実施要綱'.

2. 事務事業の概要

Table with columns for 目的, 対象, 目指す状態, and 実施形態. Content describes the goal of supporting daily life for people with severe mental/physical disabilities and lists implementation forms like '市直営' and '全部委託'.

3. 実施状況

Table with columns for 対象指標, 活動指標, 成果指標, and 補足説明. Includes performance data for '寝たきり生活を送り常時介護が必要な状態' and '支給延べ月数' across years H26-H31.

4. 投入資源

Table with columns for 年度 (H26-H31) and 事業費. Details the breakdown of expenses for 'おむつ支給事業' including '国庫支出金', '県支出金', and '人件費'.

(PLAN) 計画

(DO) 実行

(CHECK) 自己評価

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的妥当性	①事務事業の目的が施策に結びついているか	<input checked="" type="radio"/> 結びついている <input type="radio"/> 見直しの余地がある	低所得者の経済的負担を軽減している。
	②対象や目指す状態が適当であるか	<input checked="" type="radio"/> 適切である <input type="radio"/> 見直しの余地がある	在宅生活における経済的負担の軽減につながっている。
有効性	③成果の向上余地がないか	<input type="radio"/> 向上の余地がない <input checked="" type="radio"/> 向上の余地がある	対象者にあつたおむつを支給する。
効率性	④成果を下げずに事業費を削減できないか	<input checked="" type="radio"/> 削減の余地がない <input type="radio"/> 削減の余地がある	事業費を削減することは対象者の経済的負担を増加させる。
	⑤人員や実施形態は適正か	<input checked="" type="radio"/> 改善の余地がない <input type="radio"/> 改善の余地がある	適正である。
	⑥他自治体と連携できるか	<input checked="" type="radio"/> できない <input type="radio"/> できる	それぞれの財政状況に応じたサービスとなっている。
	⑦官民協働できるか	<input checked="" type="radio"/> できない <input type="radio"/> できる	宅配は業者が行うが、現物支給事業であるため、協働は難しい。
	⑨地域の課題や実情に合わせた事業となっているか	<input type="radio"/> なっていない <input checked="" type="radio"/> なっている	在宅生活支援として、地域課題に沿ったものとなっている。



6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H28実績評価)
利用者に合致したおむつのサイズ等がない場合は契約外で対応するが、提供可能な契約外商品にも限りがある。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

契約品でのサイズがない場合は、契約外で対応している。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H28実績評価)
提供可能な契約外商品を増やす。また、現物支給からおむつ支給券での対応にする。

(ACTION) 改善

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H28実績評価)	
所属長評価	家族介護者支援という観点から事業継続が求められる。	所属長評価	一定のニーズがあり、事務効率向上も考慮しつつ継続すべきである。
今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止	今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
<input type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他()	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他()	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				

1. 基本事項

Table with 4 columns: 事務事業名, 事務事業コード, 総合計画, 事業区分, etc. Content includes '身体障害者世帯除雪サービス事業' and '232-202-32'.

2. 事務事業の概要

Table with 3 columns: 目的, 対象, 実施形態. Content describes the goal of supporting low-income households with snow removal and lists implementation methods like '市直営' and '全部委託'.

3. 実施状況

Table with 10 columns: 対象指標, 指標名称, 年度, H26, H27, H28, H29, H30, H31, H32見込. It tracks performance metrics like '低所得かつ自力での除雪が困難な65歳未満の心身障害者世帯'.

Table for '補足説明' (Supplementary Explanation) showing '年度別費用' (Annual Expenses) from H22 to H28.

成果(どのような状態になったか) 障害者の雪に対する不安を取り除き、安全で安心な生活を確保することが出来た。

4. 投入資源

(単位:千円)

Table with 7 columns: 年度, H26, H27, H28, H29, H30, H31. It details '事業費の算出根拠(H28)' (Basis for Calculation of Business Expenses) and '事業費増減の理由' (Reasons for Change in Business Expenses).

(PLAN) 計画



(DO) 実行

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	低所得世帯の障害者の安全で安心な暮らしを確保することにつながっている。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	家庭・経済的な理由から雪下しや除雪を行うことができない障害者に対し、冬期生活の不安解消を促している。
有効性	③成果の向上余地がないか	○ 向上の余地がない ● 向上の余地がある	該当者の状況を把握し、サービス支援につなげる。
効率性	④成果を下げずに事業費を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	委託先との契約によるものである。ボランティア等の活用も考えられるが、日程や人員が不確定となってしまうため、委託契約と同等の成果は期待できない。
	⑤人員や実施形態は 適正か	○ 改善の余地がない ● 改善の余地がある	屋根の雪下ろしや玄関前の除雪という具体的なサービスとなっており、日常生活の安全確保につながっている。しかし、やや人員不足の面がある。
	⑥他自治体と連携できるか	○ できない ● できる	最上地域において除雪の課題は共通である。
	⑦官民協働できるか	○ できない ● できる	現時点で官民協働のもとに成り立っている。
	⑨地域の課題や実情に合わせた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	豪雪地帯である新庄市において、雪下ろしや除雪のサービスは欠かせないものである。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H28実績評価)
<p>該当者の状況を把握し、サービス支援につなげていく必要がある。しかし、除雪支援に対応できる委託先は限られており、同時期に利用希望者も集中することから、迅速な対応が難しくなる時期もある。</p>

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

<p>社会福祉協議会等と連携しながら、対象者の状況把握に努めている。</p>
--

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H28実績評価)
<p>事業を維持するとともに、民生委員やボランティアなどの社会資源を活用していく。</p>

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H28実績評価)	
所属長評価	<p>除排雪が困難な低所得の障がい者に対する冬季生活支援は雪国新庄の根幹ともいえる施策であり、ボランティアによる支援も含め、総合的に対処する必要がある。</p>	所属長評価	<p>本市に独特かつ必須の事業である。体制整備に関する検討や事務効率の向上も検討しながら、今後も継続すべき事業である。</p>
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止	今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
<input type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他()	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他()	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				

1. 基本事項

Table with columns for project name, goals, evaluation criteria, and financial details. Includes '自立支援事業費負担事業' and '232-203-32'.

2. 事務事業の概要

Summary table with columns for purpose, target, status, and implementation status. Includes '在宅生活が困難な障害者の生活の場を確保する'.

3. 実施状況

Implementation status table with columns for indicators, years (H26-H31), and H32 outlook. Includes '入浴、炊事、衣服の着脱等に一部介助を要する重度の身体障害者'.

4. 投入資源

Resource input table with columns for years (H26-H31) and cost breakdown. Includes '事業費' and '事業費の算出根拠(H28)'.

(PLAN) 計画 (DO) 実行

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的妥当性	①事務事業の目的が施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	在宅生活が困難な障害者の居住の場の確保につながっている。
	②対象や目指す状態が適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	生活の場の確保だけでなく、自立した日常生活の構築に必要な知識や技能の習得を支援し、生活の質の向上を目指している。
有効性	③成果の向上余地がないか	● 向上の余地がない ○ 向上の余地がある	福祉ホームには定員があり、大幅な利用者拡大は見込めない。
	④成果を下げずに事業費を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	委託料の大部分が人件費となっており、削減は難しい。
効率性	⑤人員や実施形態は適正か	● 改善の余地がない ○ 改善の余地がある	多様な行事や地域との交流の場も設けられ、施設入所と在宅の中間的環境を整えている。
	⑥他自治体と連携できるか	○ できない ● できる	ホームの運営費を各市町村の利用者数で案分している。
	⑦官民協働できるか	○ できない ● できる	現時点で官民協働のもとに成り立っている。
	⑨地域の課題や実情に合わせた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	社会生活を営むことが困難な身体障害者の居住の場となっている。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H28実績評価)
福祉ホームが県内に少なく、新たな希望者の利用が難しい面がある。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

この事業維持のため、予算を確保している。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H28実績評価)
介護型のグループホームを利用する。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H28実績評価)	
所属長評価	福祉ホーム利用者が本事業と組合せて行う事業であり、継続の必要がある。	所属長評価	福祉ホーム利用者が本事業と組合せて行う事業であり、継続の必要がある。
今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止	今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
<input type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他()	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他()	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名	介護用車両改造費等助成事業		事務事業コード	232-204-32
総合計画	基本目標	2 みんな健康で、笑顔あふれるまち	担当課	成人福祉課
	政策名	3 とともに支え合い、安心して暮らせる地域をつくる	担当者	鈴木 博晶
	施策名	2 障がい者をともに支えていくシステムづくり	内線	546
事業区分	● 独自事業 ○ 法定事業 ○ 内部事業		評価区分	● 評価事業 ○ 説明事業
法令根拠				
条例・要綱等	新庄市重度身体障害者介護用車両改造費等助成事業実施要綱			
予算・事務事業名	一般会計	3款1項4目 地域生活支援事業費	予算コード	01-030104-0200
事業期間	○ 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)			
	● 期間限定 始期 13 年度 ~ 終期 32 年度 (独自事業は基本的に平成32年まで)			
	○ 単年度繰り返し(継続) 開始年度 平成 年度 ~ (期限の定めのない事業)			

2. 事務事業の概要

目的	重度身体障がい者を介護するために自動車改造又は特殊な車を購入する費用の一部を助成することで、障がい者の社会参加と介護者の負担軽減を図るため。	事業内容 車いすの使用に配慮した自動車の改造又は購入に要する経費(助成基準限度額20万円)の2分の1以内の額を助成。
対象	下肢又は移動機能障害2級以上又は体幹障害3級以上の身体障がい者。ただし、市町村民税又は所得税非課税世帯。	
目指す状態	身体障がい者の通院等の外出を容易にし、介護者の負担の軽減を図る。	
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()	

3. 実施状況

対象指標	指標名称	説明(算式等)	年度							H32見込																																
			H26	H27	H28	H29	H30	H31																																		
活動指標	指 標 名 称	申請受付件数(件)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画																																
			実績	0	1	0																																				
成果指標	指 標 名 称	利用者数(人)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標																																
			実績	0	1	0																																				
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)																																									
	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>申請件数</td> <td>2</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>決定件数</td> <td>2</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>											H25	H26	H27	H28							申請件数	2	0	1	0							決定件数	2	0	1	0					
	H25	H26	H27	H28																																						
申請件数	2	0	1	0																																						
決定件数	2	0	1	0																																						
成果(どのような状態になったか)	28年度申請なし																																									

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)
事業費 … ①	0	90	0	100			歳入の積算内訳
内 訳	国庫支出金		45		50		
	県支出金		22		25		
	受益者負担						
	その他特財						
一般財源	0	23	0	25	0	0	主な歳出の内訳
人件費 … ②	156	156	149	223	0	0	
内 訳	正規職員(人)	0.02	0.02	0.02	0.03		
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,441	7,441		
費用合計(①+②)	156	246	149	323	0	0	
臨時嘱託等(人)							
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)	申請なしのため						

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的妥当性	①事務事業の目的が施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	障がい者の積極的な社会参加を促すことが可能となる。
	②対象や目指す状態が適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	障がい者の積極的な社会参加を促すことが可能となる。
有効性	③成果の向上余地がないか	● 向上の余地がない ○ 向上の余地がある	障害等級や所得制限があるため、大幅な増加は見込まれない。
効率性	④成果を下げずに事業費を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	事業費等は県の補助要綱に基づくものである。
	⑤人員や実施形態は適正か	○ 改善の余地がない ● 改善の余地がある	制度について周知徹底する必要がある。
	⑥他自治体と連携できるか	● できない ○ できる	事業費等が県の補助要綱に基づくものであるため、事務処理等をふまえると難しい。
	⑦官民協働できるか	● できない ○ できる	事業費等が県の補助要綱に基づくものであるため、事務処理等をふまえると難しい。
	⑨地域の課題や実情に合わせた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	交通手段について自家用車の利用が多い地域であるため、適当である。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H28実績評価)
障がい者の積極的な社会参加を促すことが可能となる事業であるが、申請が無かった。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

身体障害者手帳交付の際に、パンフレットを渡すことで、手帳所持者がどのようなサービスを受けることができるかわかるように工夫している。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H28実績評価)
制度について、今まで以上に周知を図るための方法について検討する。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H28実績評価)	
所属長評価	障がい者の社会参加を促進するため、継続が必要。障がい者団体や該当する障がい者等への制度周知について検討し、継続する必要がある。	所属長評価	障がい者の社会参加促進のために必要な制度であるが、必要とする人にサービスがいきわたるよう、効果的な周知方法を考慮の上、実施していく必要がある。
今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止	今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
<input type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他()	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他()	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名	身体障害者福祉協会育成事業			事務事業コード	232-205-32
総合計画	基本目標	2	みんな健康で、笑顔あふれるまち	担当課	成人福祉課
	政策名	3	ともに支え合い、安心して暮らせる地域をつくる	担当者	高橋 春菜
	施策名	2	障がい者をともに支えていくシステムづくり	内線	546
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 独自事業 <input type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input checked="" type="radio"/> 評価事業 <input type="radio"/> 説明事業
法令根拠					
条例・要綱等	新庄市身体障害者関係団体活動費補助金規程				
予算・事務事業名	一般会計	3款1項3目	障害者福祉事業費	予算コード	01-030103-0100
事業期間	<input type="radio"/> 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)				
	<input checked="" type="radio"/> 期間限定 始期 2 年度 ~ 終期 32 年度 (独自事業は基本的に平成32年まで)				
	<input type="radio"/> 単年度繰り返し(継続) 開始年度 平成 年度~ (期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	障がい者の福祉向上、参加積極的な社会ができるようにする。	事業内容	新庄市身体障害者福祉協会に対し、活動に資する補助金を支出する。		
対象	新庄市身体障害者福祉協会				
目指す状態	障がい者の福祉向上を目的とする団体の活動と育成を支援する(県障害者大会、各種事業、研修会への参加等)。		実施形態	<input type="checkbox"/> 市直営 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()	

3. 実施状況

対象指標	指標名称	新庄市身体障害者福祉協会	年度							H32見込
			H26	H27	H28	H29	H30	H31		
活動指標	各種事業開催・参加回数(回)	実績	1	1	1					1
		達成率								
成果指標	各種事業延べ参加人数(人)	実績	27	30	28					50
		達成率	54.0%	60.0%	56.0%					
H32計画	H32計画	実績								
		達成率								
H32目標	H32目標	実績	750	780	752					800
		達成率	93.8%	97.5%	94.0%					
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
成果(どのような状態になったか)	身体障害者福祉協会が行う身体障害者福祉事業に対し、補助を行い、円滑な運営を進めることができた。									

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)	
事業費 ... ①	100	100	100	100			歳入の積算内訳	
内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	受益者負担							
	その他特財							
一般財源	100	100	100	100	0	0	主な歳出の内訳	
人件費 ... ②	390	390	372	372	0	0	新庄市身体障害者関係団体活動補助金	100
内訳	正規職員(人)	0.05	0.05	0.05	0.05			
1人当たり単価	7,808	7,808	7,441	7,441				
費用合計(①+②)	490	490	472	472	0	0		
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)								

(PLAN) 計画

(DO) 実行

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的妥当性	①事務事業の目的が施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	身体障害者福祉協会の活動促進に寄与している。
	②対象や目指す状態が適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	身体障害者福祉協会の発展に寄与し、福祉向上につながっている。
有効性	③成果の向上余地がないか	○ 向上の余地がない ● 向上の余地がある	身体障害者福祉協会への新規加入者が少ないという現状がある。
効率性	④成果を下げずに事業費を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	事業費の削減は協会の運営に影響を与え、活動停滞につながる恐れがある。
	⑤人員や実施形態は適正か	● 改善の余地がない ○ 改善の余地がある	補助金により、協会の活動を促進している。
	⑥他自治体と連携できるか	○ できない ● できる	最上地域全体の身体障害者福祉の向上に寄与できる。
	⑦官民協働できるか	○ できない ● できる	現時点で官民協働のもとに成り立っている。
	⑨地域の課題や実情に合わせた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	身体障害者どうしのつながりや積極的な社会参加の機会提供のために必要な団体となっている。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H28実績評価)
新規加入者が少ないため、今後活動が縮小していく可能性がある。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

身体障害者手帳の新規取得者に協会加入のパンフレットを配布している。また、市報等を通じて行事の周知を行っている。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H28実績評価)
周知の徹底を行う。また、身体障害者の方が年齢に関係なく楽しめる事業の実施により、協会への加入を促す。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H28実績評価)	
所属長評価	障がい者の相互扶助や社会参画のために必要な団体であり、その育成は公共性が高い。	所属長評価	多様な活動をしていて、共生社会を目指すうえで重要な役割を担うる団体であり、今後も継続支援していく。
今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止	今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
<input type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他()	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他()	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名	日中一時支援事業			事務事業コード	232-206-32	
総合計画	基本目標	2	みんな健康で、笑顔あふれるまち	担当課	成人福祉課	
	政策名	3	ともに支え合い、安心して暮らせる地域をつくる	担当者	高橋 春菜	
	施策名	2	障がい者をともに支えていくシステムづくり	内線	546	
事業区分	● 独自事業 ○ 法定事業 ○ 内部事業			評価区分	● 評価事業 ○ 説明事業	
法令根拠	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第77条					
条例・要綱等	新庄市日中一時支援事業実施要綱					
予算・事務事業名	一般会計	3款1項4目 地域生活支援事業費			予算コード	01-030104-0200
事業期間	○ 単年度		事業年度 平成 年度	(1年限りの事業)		
	● 期間限定		始期 24 年度 ~ 終期 32 年度	(独自事業は基本的に平成32年まで)		
	○ 単年度繰り返し(継続)		開始年度 平成 年度 ~	(期限の定めのない事業)		

2. 事務事業の概要

目的	一時的に見守りなどの支援が必要な障がい児(者)の日中の活動の場を確保することで、家族の就労支援と介護の負担軽減を図るため。	事業内容	申請に基づき市が決定した支給量の範囲内で、市が委託契約した指定事業所でサービスを受けた費用の9割を給付する。		
対象	日中監護をするものがいないため、一時的に見守り等の支援が必要と認められる障害(児)者。				
目指す状態	障害者等の日中における活動の場を確保し、その家族の就労支援と障害者等を日常的に監護している家族の一時的な休息を図る。		<input type="checkbox"/> 市直営 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	説明(算式等)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込	
			実績	28	24	25					30
			達成率								
活動指標	指標名称	説明(算式等)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画	
			実績	7	5	6				8	
			達成率	87.5%	62.5%	75.0%					
成果指標	指標名称	説明(算式等)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標	
			実績	28	24	25				30	
			達成率	93.3%	80.0%	83.3%					
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)										
	年次別利用日数										
		H22	2,285日								
		H23	1,988日								
		H24	1,635日								
		H25	1,245日								
		H26	1,028日								
		H27	861日								
	H28	886日									
成果(どのような状態になったか)	障害者の日中の居場所を確保できた。										

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)	
事業費 … ①	6,256	3,461	3,556	4,085			歳入の積算内訳	
内訳	国庫支出金	3,128	1,730	1,778	2,042		国1/2	1,778
	県支出金	1,564	865	889	1,021		県1/4	889
	受益者負担	22	25	21			受益者負担	21
	その他特財							
一般財源	1,542	841	868	1,022	0	0	主な歳出の内訳	
人件費 … ②	547	547	521	595	0	0	日中一時支援事業	3,556
内訳	正規職員(人)	0.07	0.07	0.07	0.08			
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,441	7,441			
費用合計(①+②)	6,803	4,008	4,077	4,680	0	0		
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)								

(PLAN)計画



(DO)実行

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的妥当性	①事務事業の目的が施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	見守りが必要な障害者(児)の日中の活動の場を確保するとともに、家族の負担を軽減するための事業である。
	②対象や目指す状態が適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	障害者(児)の日中活動の場の確保は、家族の負担軽減につながる。
有効性	③成果の向上余地がないか	○ 向上の余地がない ● 向上の余地がある	利用申請をしても、実際にはあまり利用しなかったという例がある。実際の必要性に応じた、柔軟な利用方法が求められる。
	④成果を下げずに事業費を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	事業所の運営を考慮すると、事業費の削減は好ましくない。
効率性	⑤人員や実施形態は適正か	● 改善の余地がない ○ 改善の余地がある	障害者(児)の日中活動を見守るという役割を果たしており、適正である。
	⑥他自治体と連携できるか	○ できない ● できる	他の自治体の事業所を利用したい場合は対応できる体制である。
	⑦官民協働できるか	○ できない ● できる	現時点で官民協働のもとに成り立っている。
	⑧地域の課題や実情に合わせた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	家族の負担軽減に大きく影響している。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H28実績評価)
今後核家族化が進展する中、見守りが必要な障害者(児)が増加することが見込まれるが、事業所の受け入れ人数には限りがあり、利用者のニーズも様々である。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

H29.4月、新事業所1か所を指定事業所として登録した。新事業所では、朝や夕方の受け入れを可能としている。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H28実績評価)
現行事業所を維持するとともに、新規参入については厳正な実地調査のもと、積極的に事業所指定を行う。

9. 所属長評価及び今後の方向性

	前回の評価	今回の評価(H28実績評価)
所属長評価	ニーズもあり、障がい者の在宅生活維持のため必要な事業である。	障がい者本人と家族にとって必要な事業でありニーズがある。今後も継続していく。
今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
<input type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他()	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他()	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名	障害者相談支援事業			事務事業コード	232-207-32
総合計画	基本目標	2	みんな健康で、笑顔あふれるまち	担当課	成人福祉課
	政策名	3	ともに支え合い、安心して暮らせる地域をつくる	担当者	高橋 潤
	施策名	2	障がい者をともに支えていくシステムづくり	内線	548
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 独自事業 <input type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業 評価区分			<input checked="" type="radio"/> 評価事業 <input type="radio"/> 説明事業	
法令根拠	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第77条第1項				
条例・要綱等	新庄市相談支援事業実施要綱				
予算・事務事業名	一般会計	3款1項4目 地域生活支援事業費		予算コード	01-030104-0200
事業期間	○ 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)				
	● 期間限定 始期 24 年度 ~ 終期 32 年度 (独自事業は基本的に平成32年まで)				
	○ 単年度繰り返し(継続) 開始年度 平成 年度 ~ (期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	障害者が地域で自立した生活を営むことができるようにする。	事業内容	障害者が就労を目指すうえで解決しなければならない問題は障害者を取り巻く各方面に及ぶため、その相談に応じ、福祉・保健・医療・年金等の機関とのスムーズな連携を図る。			
対象	障害者又は障害者の介護等を行う者					
目指す状態	障害者の有する能力及び適性に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、地域の障害者等の福祉に関する各般の問題につき、障害者又は障害者の介護等を行う者からの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言を行う。					
		実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市直営 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()			

3. 実施状況

対象指標	指標名称	障害者又は障害者の介護等を行う者	年度						H32見込	
			H26	H27	H28	H29	H30	H31		
	実績		752	674	648				850	
	達成率									
活動指標	指標名称	相談件数(件)	年度						H32計画	
			H26	H27	H28	H29	H30	H31		
	実績		3,814	3,065	2,281				4,000	
	達成率		95.4%	76.6%	57.0%					
成果指標	指標名称	相談利用登録者数(人)	年度						H32目標	
			H26	H27	H28	H29	H30	H31		
	実績		752	674	648				850	
	達成率		88.5%	79.3%	76.2%					
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
	相談件数等内訳									
	委託業者									
			H26	H27	H28					
		福祉サポートセンター	2,370件 436人	1,985件 379人	1,353件 369人					
	友愛の里	1,444件 316人	1,080件 295人	928件 279人						
成果(どのような状態になったか)	障害者(児)やその保護者からの相談に応じ、適切なサービス等に結びつけることができた。									

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)	
事業費 ... ①	6,002	6,002	6,003	6,003			歳入の積算内訳	
内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	受益者負担							
	その他特財							
一般財源	6,002	6,002	6,003	6,003	0	0	主な歳出の内訳	
人件費 ... ②	625	625	595	595	0	0	委託料 福祉サポートセンター山形	3,001
内訳	正規職員(人)	0.08	0.08	0.08	0.08		委託料 友愛の里	3,001
1人当たり単価	7,808	7,808	7,441	7,441				
費用合計(①+②)	6,627	6,627	6,598	6,598	0	0		
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)								

(PLAN)計画

(DO)実行

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的妥当性	①事務事業の目的が施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	障害者の生活全般の課題解決に向けた相談窓口として役立っている。
	②対象や目指す状態が適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	サービス内容の質向上など、今後も継続して取り組むべきだが、設定自体は妥当。
有効性	③成果の向上余地がないか	○ 向上の余地がない ● 向上の余地がある	成果指標が下がっている。是非について検討の必要がある。
効率性	④成果を下げずに事業費を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	委託料のほとんどが人件費であり削減は難しい。
	⑤人員や実施形態は適正か	● 改善の余地がない ○ 改善の余地がある	現時点では概ね適正であると考えている。
	⑥他自治体と連携できるか	● できない ○ できる	障がい者関連の各種事業所は郡内在住者も利用している現状を考慮し、今後検討したい。
	⑦官民協働できるか	● できない ○ できる	委託事業ではあるが、困難ケースなどには連携して対応している。
	⑧地域の課題や実情に合わせた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	事業所規模など、効率的・効果的な対応が期待できる事業所に事業委託している

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H28実績評価)
利用人数は微減、相談件数は大幅に減っている。事業自体は障がい福祉を進める上で必須であると考えられることから、実績減少の理由を調査し、必要な対応を行う必要がある。また、減少の理由如何を問わず、利用者が「増えない」理由についても併せて考える必要がある。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

今後実施

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H28実績評価)
・委託事業所への調査(ヒアリングなど)とそれに基づく対応 ・利用者増加に向けた周知

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H28実績評価)	
所属長評価	よりきめ細かい支援が行えるよう、他制度に関する理解など職員へのスキルアップが必要である。	所属長評価	事業自体は必須。しかし利用の減少が続く現状を踏まえ、今後の方向性を検討する必要がある。
今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止	今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
<input type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他()	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他()	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				

1. 基本事項

Table with 4 columns: 事務事業名, 事務事業コード, 総合計画, 事業区分, etc. Content includes '在宅酸素療法者支援事業' and '232-209-32'.

2. 事務事業の概要

Table with 3 columns: 目的, 対象, 実施形態. Content describes oxygen therapy support for home-dwelling individuals.

3. 実施状況

Table with 10 columns: 対象指標, 指標名称, 年度 (H26-H31), H32見込. Includes performance metrics for oxygen therapy users.

Table for 補足説明 (Supplementary Explanation) with columns for years H23-H28 and rows for '利用者数' and '延月数'.

成果(どのような状態になったか) 在宅で酸素療法を行なっている障がい者の健康維持および負担軽減に繋がった。

4. 投入資源

(単位:千円)

Table with 7 columns: 年度 (H26-H31), 事業費, 内訳 (国庫支出金, 県支出金, etc.), 事業費の算出根拠.

(PLAN) 計画



(DO) 実行

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的妥当性	①事務事業の目的が施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	在宅生活の推進に寄与している。
	②対象や目指す状態が適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	身体障害者手帳(呼吸器障害)を所持し、医師の処方により在宅酸素療法を行っている方で、対象等は適当である。
有効性	③成果の向上余地がないか	● 向上の余地がない ○ 向上の余地がある	障害等級等の制限があるため、大幅な増加は見込まれない。
効率性	④成果を下げずに事業費を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	事業費等は県の補助要綱に基づくものである。
	⑤人員や実施形態は適正か	● 改善の余地がない ○ 改善の余地がある	在宅酸素療法者の健康維持および経済的負担の軽減に繋がる福祉サービスであり、実施形態等は適正である。
	⑥他自治体と連携できるか	● できない ○ できる	事業費等が県の補助要綱に基づくものであり、事務処理等を考慮すると難しい。
	⑦官民協働できるか	● できない ○ できる	事業費等が県の補助要綱に基づくものであり、事務処理等を考慮すると難しい。
	⑧地域の課題や実情に合わせた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	在宅酸素療法者の健康維持および経済的負担の軽減に繋がる福祉サービスである。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H28実績評価)
特になし

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

特になし

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H28実績評価)
特になし

9. 所属長評価及び今後の方向性

	前回の評価	所属長評価	今回の評価(H28実績評価)
所属長評価	県の定額支援であり、対象障がい者にとっては大きい経済負担の一助となっているため継続支援が必要。	所属長評価	県の支援を活用しながら事業実施しており、その成果から見ても継続すべき事業である。
今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止	今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
<input type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他()	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他()	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名	人工透析通院交通費助成事業		事務事業コード	232-210-32
総合計画	基本目標	2 みんな健康で、笑顔あふれるまち	担当課	成人福祉課
	政策名	3 とともに支え合い、安心して暮らせる地域をつくる	担当者	鈴木 博晶
	施策名	2 障がい者をともに支えていくシステムづくり	内線	546
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 独自事業 <input type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業 <input type="radio"/> 評価区分 <input checked="" type="radio"/> 評価事業 <input type="radio"/> 説明事業			
法令根拠				
条例・要綱等	新庄市人工透析患者通院交通費助成事業実施要綱			
予算・事務事業名	一般会計	障害者福祉事業費	予算コード	01-030103-0100
事業期間	<input type="radio"/> 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)			
	<input checked="" type="radio"/> 期間限定 始期 24 年度 ~ 終期 32 年度 (独自事業は基本的に平成32年まで)			
	<input type="radio"/> 単年度繰返し(継続) 開始年度 平成 年度~ (期限の定めのない事業)			

2. 事務事業の概要

目的	医療機関で定期的に人工透析を受けている方の交通費について助成する。	事業内容	通院交通費の実支出額と交付基準額を比較し低い額を助成する。		
対象	じん臓機能障がいにより身体障害者手帳を所持し、人工透析療法を受けるため、医療機関に交通機関(自家用自動車を含む。)を利用して通院している者で低所得の者。				
目指す状態	継続して治療を受けられるようにする。	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	じん臓機能障害による身体障害者手帳所持者	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込	
	実績			128	129	140				128	
	説明(算式等)		達成率								
活動指標	指標名称	人工透析患者数(人)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画	
	実績			128	129	140				128	
	説明(算式等)	じん臓機能障害の手帳所持者数	達成率	100.0%	101.0%	109.0%					
成果指標	指標名称	人工透析通院交通費助成事業利用者数(人)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標	
	実績			39	37	39				50	
	説明(算式等)		達成率	78.0%	74.0%	78.0%					
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)										
	○実施延月数(月)			○実施延月数(月)							
		H24	H25	H26		H27	H28				
	前期(15km未満)	192	195	162	15km未満	326	367				
	後期(15km未満)	178	159	179	15km以上	95	81				
	小計	370	354	341	合計	421	448				
	前期(15km以上)	42	48	42							
	後期(15km以上)	42	42	36							
小計	84	90	78								
成果(どのような状態になったか)	人工透析患者の通院費負担の軽減が図られた。										

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)	
事業費 ... ①	566	554	560	702			歳入の積算内訳	
内訳	国庫支出金						山形県市町村総合交付金	
	県支出金	312	319	334	408		0.7*367+0.95*81	
	受益者負担						334	
	その他特財							
一般財源	254	235	226	294	0	0	主な歳出の内訳	
人件費 ... ②	156	156	149	298	0	0	人工透析患者通院交通費助成事業	
内訳	正規職員(人)	0.02	0.02	0.02	0.04			
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,441	7,441			
費用合計(①+②)	722	710	709	1,000	0	0		
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)								

(PLAN) 計画

(DO) 実行

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的妥当性	①事務事業の目的が施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	交通費を助成することにより、経済的負担の軽減を図ることができる。
	②対象や目指す状態が適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	人工透析患者は通院の頻度が高く、経済的負担が大きい。また、通院に要する交通費の助成は他に無いため適当である。
有効性	③成果の向上余地がないか	● 向上の余地がない ○ 向上の余地がある	大幅な増加は見込まれない。
効率性	④成果を下げずに事業費を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	事業費等は県の補助要綱に基づくものである。
	⑤人員や実施形態は適正か	● 改善の余地がない ○ 改善の余地がある	人工透析患者が継続して治療を受けられるようにするために必要なサービスである。
	⑥他自治体と連携できるか	○ できない ● できる	事業費等は県の補助要綱に基づくものであり、事務処理等を考慮すると難しい。
	⑦官民協働できるか	○ できない ● できる	事業費等は県の補助要綱に基づくものであり、事務処理等を考慮すると難しい。
	⑧地域の課題や実情に合わせた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	通院手段として車の利用が多い中、交通費を助成することにより、経済的負担の軽減を図ることができる。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H28実績評価)
特になし

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

特になし

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H28実績評価)
特になし

9. 所属長評価及び今後の方向性

	前回の評価	所属長評価	今回の評価(H28実績評価)
所属長評価	県の定額支援であり、対象障がい者にとっては大きい経済負担の一助となっているため継続支援が必要。		県の支援があり、対象障がい者への支援策として今後も継続が必要
今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止		<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
<input type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他()	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他()	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名	障害者自立支援事業(訪問・日中支援)			事務事業コード	232-211-32
総合計画	基本目標	2	みんな健康で、笑顔あふれるまち	担当課	成人福祉課
	政策名	3	ともに支え合い、安心して暮らせる地域をつくる	担当者	鈴木 博晶
	施策名	2	障がい者をともに支えていくシステムづくり	内線	546
事業区分	<input type="radio"/> 独自事業 <input checked="" type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業 評価区分			<input type="radio"/> 評価事業 <input checked="" type="radio"/> 説明事業	
法令根拠	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第29条				
条例・要綱等	新庄市障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行細則				
予算・事務事業名	一般会計	3款1項4目	障害者自立支援給付事業費	予算コード	01-030104-0100
事業期間	<input type="radio"/> 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)				
	<input type="radio"/> 期間限定 始期 年度 ~ 終期 年度 (独自事業は基本的に平成32年まで)				
	<input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し(継続) 開始年度 平成 24 年度 ~ (期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	障害者が必要な福祉サービスを提供することで、地域での自立生活に資する。	事業内容 該当サービス名 居宅介護、重度訪問介護、同行援護、生活介護、短期入所、就労移行支援、就労継続支援A形・B型	障害支援区分に応じ、障害福祉サービスの種類及び支給量を決定し、そのサービス利用に係る費用の利用者負担分以外を給付する。		
対象	在宅で生活している身体障害(児)者、知的障害(児)者、精神障害(児)者、難病等患者等。				
目指す状態	障害者が居宅介護(ホームヘルプ)等の障害福祉サービスを利用しながら、在宅で自立した生活ができるように支援する。		実施形態 <input type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	身体障害(児)者、知的障害(児)者、精神障害(児)者、難病患者等	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
			実績	2,236	2,257	2,386				
	説明(算式等)		達成率							
活動指標	指標名称	支給決定者(人)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
			実績	308	324	333				450
	説明(算式等)		達成率	68.4%	72.0%	74.0%				
成果指標	指標名称	支給額(千円)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
			実績	451,754	501,638	550,194				807,891
	説明(算式等)		達成率	55.9%	62.1%	68.1%				
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
成果(どのような状態になったか)	障害者が福祉サービスを利用し、地域での生活の一助となった。									

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)	
事業費 ... ①	451,754	501,638	550,194	546,000			歳入の積算内訳	
内訳	国庫支出金	225,877	250,819	275,097	273,000		障害者自立支援給付費国庫負担金(1/2)	275,097
	県支出金	112,939	125,409	137,548	136,500		障害者自立支援給付費県負担金(1/4)	137,548
	受益者負担							
	その他特財							
一般財源	112,938	125,410	137,549	136,500	0	0	主な歳出の内訳	
人件費 ... ②	6,090	6,090	5,804	5,209	0	0	扶助費	550,194
内訳	正規職員(人)	0.78	0.78	0.78	0.70			
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,441	7,441			
費用合計(①+②)	457,844	507,728	555,998	551,209	0	0		
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)								

(PLAN) 計画

(DO) 実行

1. 基本事項

事務事業名	障害者自立支援事業(旧法入所施設支援)			事務事業コード	232-212-32
総合計画	基本目標	2	みんな健康で、笑顔あふれるまち	担当課	成人福祉課
	政策名	3	ともに支え合い、安心して暮らせる地域をつくる	担当者	鈴木 博晶
	施策名	2	障がい者をともに支えていくシステムづくり	内線	546
事業区分	<input type="radio"/> 独自事業 <input checked="" type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業		評価区分	<input type="radio"/> 評価事業 <input checked="" type="radio"/> 説明事業	
法令根拠	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第29条				
条例・要綱等	新庄市障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行細則				
予算・事務事業名	一般会計	3款1項4目	障害者自立支援給付事業費	予算コード	01-030104-0100
事業期間	<input type="radio"/> 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)				
	<input type="radio"/> 期間限定 始期 年度 ~ 終期 年度 (独自事業は基本的に平成32年まで)				
	<input checked="" type="radio"/> 単年度繰返し(継続) 開始年度 平成 24 年度 ~ (期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	在宅生活が困難な障害者の生活の場を確保する。	事業内容	障害程度区分に応じ、障害福祉サービスの種類及び支給量を決定し、そのサービス利用に係る費用の利用者負担分以外を給付する。		
対象	身体障害(児)者、知的障害(児)者、精神障害(児)者、難病患者等		該当サービス名 療養介護、施設入所支援		
目指す状態	障害者施設を利用し、施設内での必要な生活訓練、介助、就労支援等のサービスを利用できるよう支援する。又、重症心身障害児施設の国立病院機構米沢病院と国立病院機構山形病院に対し、安定した利用を図るため入所者負担金を負担する。	実施形態	<input type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	身体障害(児)者、知的障害(児)者、精神障害(児)者、難病患者等	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込	
			実績	2,236	2,257	2,386					
	達成率										
活動指標	指標名称	支援施設数(箇所)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画	
			実績	14	14	14					15
	達成率		93.3%	93.3%	93.3%						
成果指標	指標名称	給付額	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標	
			実績	98,176	102,136	106,964					122,563
	達成率		80.1%	83.3%	87.3%						
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)										
		利用者数(人)									
		H22	59								
		H23	70								
		H24	76								
		H25	75								
		H26	77								
		H27	76								
	H28	79									
成果(どのような状態になったか)	在宅生活が困難な障害者の生活の場を確保できた。										

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)	
事業費 ... ①	98,176	102,136	106,964	107,000			歳入の積算内訳	
内訳	国庫支出金	49,088	51,068	53,482	53,500		障害者自立支援給付費国庫負担金(1/2)	53,482
	県支出金	24,544	25,534	26,741	26,750		障害者自立支援給付費県負担金(1/4)	26,741
	受益者負担							
	その他特財							
一般財源	24,544	25,534	26,741	26,750	0	0	主な歳出の内訳	
人件費 ... ②	1,952	1,952	1,860	2,232	0	0	扶助費	106,964
内訳	正規職員(人)	0.25	0.25	0.25	0.30			
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,441	7,441			
費用合計(①+②)	100,128	104,088	108,824	109,232	0	0		
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)								

1. 基本事項

事務事業名	障害者自立支援事業(居住支援)			事務事業コード	232-213-32
総合計画	基本目標	2	みんな健康で、笑顔あふれるまち	担当課	成人福祉課
	政策名	3	ともに支え合い、安心して暮らせる地域をつくる	担当者	鈴木 博晶
	施策名	2	障がい者をともに支えていくシステムづくり	内線	546
事業区分	○ 独自事業 ● 法定事業 ○ 内部事業			評価区分	○ 評価事業 ● 説明事業
法令根拠	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第29条				
条例・要綱等	新庄市障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行細則				
予算・事務事業名	一般会計	3款1項4目	障害者自立支援給付事業費	予算コード	01-030104-0100
事業期間	○ 単年度		事業年度 平成 年度	(1年限りの事業)	
	○ 期間限定		始期 年度 ~ 終期 年度	(独自事業は基本的に平成32年まで)	
	● 単年度繰り返し(継続)		開始年度 平成 24 年度 ~	(期限の定めのない事業)	

2. 事務事業の概要

目的	在宅生活が困難な障害者の生活の場を確保する。	事業内容 該当サービス名 共同生活援助	障害支援区分に応じ、障害福祉サービスの種類及び支給量を決定し、そのサービス利用に係る費用の利用者負担分以外を給付する。		
対象	身体障害者、知的障害者、精神障害者、難病等患者				
目指す状態	夜間や休日に日常生活上の介護や相談事業が必要な方に居住系支援を提供する。		実施形態 <input type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	身体障害(児)者、知的障害(児)者、精神障害(児)者、難病患者等	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込	
			実績	2,236	2,257	2,386					2,348
	説明(算式等)		達成率								
活動指標	指標名称	支給決定者(人) ※共同生活援助利用者	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画	
			実績	52	58	64				80	
	説明(算式等)		達成率	65.0%	72.5%	80.0%					
成果指標	指標名称	給付額	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標	
			実績	56,013	82,955	93,923				100,000	
	説明(算式等)		達成率	56.0%	83.0%	93.9%					
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)										
成果(どのような状態になったか)	在宅生活が困難な障害者の生活の場を確保できた。										

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)	
事業費 ... ①	56,013	82,955	93,923	97,927			歳入の積算内訳	
内訳	国庫支出金	28,006	41,477	46,961	48,963		障害者自立支援給付費国庫負担金(1/2)	46,961
	県支出金	14,003	20,739	23,480	24,481		障害者自立支援給付費県負担金(1/4)	23,480
	受益者負担							
	その他特財							
一般財源	14,004	20,739	23,482	24,483	0	0	主な歳出の内訳	
人件費 ... ②	1,171	1,171	1,116	1,042	0	0	扶助費	93,923
内訳	正規職員(人)	0.15	0.15	0.15	0.14			
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,441	7,441			
費用合計(①+②)	57,184	84,126	95,039	98,969	0	0		
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)								

(PLAN)計画

(DO)実行

1. 基本事項

事務事業名	障害支援区分判定審査事業			事務事業コード	232-214-32
総合計画	基本目標	2	みんな健康で、笑顔あふれるまち	担当課	成人福祉課
	政策名	3	ともに支え合い、安心して暮らせる地域をつくる	担当者	高橋 潤
	施策名	2	障がい者をともに支えていくシステムづくり	内線	548
事業区分	<input type="radio"/> 独自事業 <input checked="" type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業 <input type="radio"/> 評価区分 <input type="radio"/> 評価事業 <input checked="" type="radio"/> 説明事業				
法令根拠	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第15条				
条例・要綱等	新庄市障害支援区分判定審査会の委員の定数を定める条例				
予算・事務事業名	一般会計	3款1項4目	障害者自立支援給付事業費	予算コード	01-030104-0100
事業期間	<input type="radio"/> 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)				
	<input type="radio"/> 期間限定 始期 年度 ~ 終期 年度 (独自事業は基本的に平成32年まで)				
	<input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し(継続) 開始年度 平成 18 年度 ~ (期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	障害福祉サービスを利用することで、自立した生活を送る。	事業内容	障害福祉サービス利用申請者の認定調査結果及び医師意見書を基に、新庄市障害支援区分認定審査会において障害支援区分を判定する。		
対象	障害者総合支援法の障害福祉サービスを利用しようとする障害者等				
目指す状態	障害程度を公平に区分判定することにより、受けられるサービスの明確化、公平性を保つ。		実施形態	<input type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()	

3. 実施状況

対象指標	指標名称	障害者総合支援法の障害福祉サービスを利用する障害者等	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込	
	説明(算式等)		実績	59	49	95				100	
	達成率										
活動指標	指標名称	審査会の開催回数(回)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画	
	説明(算式等)		実績	6	6	6				12	
	達成率			50.0%	50.0%	50.0%					
成果指標	指標名称	—	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標	
	説明(算式等)		達成率								
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)										
			障害程度区分判定件数(件)								
			H22	77							
			H23	45							
			H24	64							
			H25	100							
			H26	59							
			H27	49							
		H28	95								
成果(どのような状態になったか)	95件の障害支援区分判定を行った。										

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)	
事業費 … ①	591	605	762	886			歳入の積算内訳	
内訳	国庫支出金	295	302				※補助が無くなり交付税対象事業となった	
	県支出金	148	151					
	受益者負担							
	その他特財							
	一般財源	148	152	762	886	0	0	主な歳出の内訳
人件費 … ②	1,640	1,640	1,563	1,339	0	0	医師意見書作成手数料	378
内訳	正規職員(人)	0.21	0.21	0.21	0.18		審査委員報酬	384
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,441	7,441			
費用合計(①+②)	2,231	2,245	2,325	2,225	0	0		
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)								

1. 基本事項

Table with 4 columns: 事務事業名, 事務事業コード, 総合計画, 事業区分, 法令根拠, 予算・事務事業名, 事業期間. Content includes '自立支援医療(更生医療・育成医療)給付事業' and '232-215-32'.

2. 事務事業の概要

Table with 3 columns: 目的, 対象, 実施形態. Content describes the goal of reducing disability and the implementation status (e.g., 市直営, 全部委託).

3. 実施状況

Table with 10 columns: 対象指標, 指標名称, 年度, H26, H27, H28, H29, H30, H31, H32見込. Includes data for '身体障害者手帳所持者数' and '支給決定者数(人)'.

Table for '補足説明' showing '支給対象者内訳' with sub-tables for '更生医療' and '育成医療' across various categories like 視覚, 聴覚, etc.

成果(どのような状態になったか) 身体機能を回復、改善することができ、日常生活をよりよく送ることができた。

4. 投入資源

(単位:千円)

Table with 7 columns: 年度, H26, H27, H28, H29, H30, H31. Content includes '事業費' (6,647), '人件費' (859), and '費用合計' (7,506).

(PLAN) 計画



(DO) 実行

1. 基本事項

Table with 4 columns: 事務事業名, 事務事業コード, 総合計画, 事業区分, 法令根拠, 事業期間, etc.

2. 事務事業の概要

Table with 3 columns: 目的, 対象, 実施形態. Includes details on social participation promotion and implementation status.

3. 実施状況

Table with 10 columns: 対象指標, 指標名称, 年度, 実績, 達成率. Shows performance metrics for H26-H31.

Table for 補足説明 (Supplementary Explanation) showing a detailed breakdown of '交付・修理補装具内訳' (Delivery/Repair Prosthetic Equipment Breakdown) by year and category.

Table for 成果 (どの様な状態になったか) (Achievements/Status) with text: 自立した生活、社会参加を促すことが出来た。

4. 投入資源

(単位:千円)

Table with 7 columns: 年度, H26, H27, H28, H29, H30, H31. Details costs for personnel, materials, and other resources.

(PLAN) 計画

(DO) 実行

1. 基本事項

事務事業名	日常生活用具給付事業(身体・重度障害児者・難病患者)			事務事業コード	232-217-32
総合計画	基本目標	2	みんな健康で、笑顔あふれるまち	担当課	成人福祉課
	政策名	3	ともに支え合い、安心して暮らせる地域をつくる	担当者	鈴木 博晶
	施策名	2	障がい者をともに支えていくシステムづくり	内線	546
事業区分	<input type="radio"/> 独自事業 <input checked="" type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業		評価区分	<input type="radio"/> 評価事業 <input checked="" type="radio"/> 説明事業	
法令根拠	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第77条第1項				
条例・要綱等	新庄市日常生活用具給付等事業実施要綱				
予算・事務事業名	一般会計	3款1項4目	地域生活支援事業費	予算コード	01-030104-0100
事業期間	<input type="radio"/> 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)				
	<input type="radio"/> 期間限定 始期 年度 ~ 終期 年度 (独自事業は基本的に平成32年まで)				
	<input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し(継続) 開始年度 平成 24 年度 ~ (期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	日常生活において必要な用具を給付することで、身体障がい者が安心して在宅で日常生活を送ることができる。	事業内容	国で指定された用具のうち、障害及びその程度に応じて日常生活用具を選択し給付又は貸与する。所得に応じた自己負担がある。		
対象	在宅で、身体障害者手帳を所持する者、難病患者等。				
目指す状態	日常生活において必要な用具を給付することで、日常生活における便宜を図る。		実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()	

3. 実施状況

対象指標	指標名称	身体障害者手帳所持者	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
	実績		実績	1,849	1,851	1,957				1,914
活動指標	指標名称	日常生活用具交付件数(件)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
	実績		実績	888	880	841				857
成果指標	指標名称	費用負担額	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
	実績		実績	9,360	8,011	8,442				8,446

(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)

補足説明	給付・貸与用具内訳										
		入浴補助用具	盲人用時計	特殊寝台	電気式たん吸引器	聴覚障害者用通信装置	ストマ用装具	居宅生活動作補助用具	その他	合計	
	H23	2	1	1	2	0	752	1	12	771	
	H24	0	1	1	3	0	856	1	12	874	
	H25	2	0	0	3	0	911	1	10	927	
	H26	4	2	1	5	0	861	2	13	888	
	H27	4	0	0	9	0	861	0	6	880	
	H28	2	2	0	4	0	812	1	20	841	

成果(どのような状態になったか)	給付することにより日常生活における便宜を図ることが出来た。
------------------	-------------------------------

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)	
事業費 ... ①	9,360	8,011	8,442	9,966			歳入の積算内訳	
内訳	国庫支出金	4,680	4,005	4,221	4,983		国 1/2	4,221
	県支出金	2,340	2,002	2,110	2,491		県 1/4	2,110
	受益者負担							
	その他特財							
一般財源	2,340	2,004	2,111	2,492	0	0	主な歳出の内訳	
人件費 ... ②	1,171	1,171	1,116	1,191	0	0	日常生活用具給付等事業	
内訳	正規職員(人)	0.15	0.15	0.15	0.16			
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,441	7,441			
費用合計(①+②)	10,531	9,182	9,558	11,157	0	0		8,442
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)								

1. 基本事項

Table with 4 columns: 事務事業名, 事務事業コード, 総合計画, 事業区分, 法令根拠, 事業期間, etc.

2. 事務事業の概要

Table with 3 columns: 目的, 対象, 実施形態, 事業内容

3. 実施状況

Table with 10 columns: 対象指標, 指標名称, 年度 (H26-H31), H32見込

Table for 補足説明 (Supplementary Information) with columns for years and specific metrics like 認定者内訳

成果(どのような状態になったか) 法令により基準を満たす最重度の障がい者や障がい児に対して支給し、障害者の生活安定と福祉向上を図ることができた。

4. 投入資源

(単位:千円)

Table with 7 columns: 年度 (H26-H31), 事業費, 内訳 (国庫支出金, 県支出金, etc.), 費用合計

(PLAN) 計画



(DO) 実行

1. 基本事項

Table with 4 columns: 事務事業名, 事務事業コード, 総合計画, 事業区分, 法令根拠, 予算・事務事業名, 事業期間. Content includes '手話奉仕員派遣事業', '232-219-32', 'みんな健康で、笑顔あふれるまち', '法定事業', '障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第77条第1項', '一般会計', '3款1項4目', '01-030104-0200'.

2. 事務事業の概要

Table with 3 columns: 目的, 対象, 目指す状態. Content includes '聴覚及び言語障害者が積極的に社会参加できるようにする。', '身障手帳を有する聴覚及び言語障害者(ろうあ者)', '手話奉仕員を派遣することにより、円滑な意思伝達の手段を確保する。', '事業内容', '実施形態'.

3. 実施状況

Table with 10 columns: 対象指標, 指標名称, 年度, H26, H27, H28, H29, H30, H31, H32見込. Content includes '身障手帳を有する聴覚及び言語障害者(ろうあ者) ※聴覚障害1級及び2級', '手話奉仕員派遣件数(件)', '達成率', '50', '50', 'H32計画', 'H32目標', '補足説明', '成果(どのような状態になったか)'.

4. 投入資源

(単位:千円)

Table with 7 columns: 年度, H26, H27, H28, H29, H30, H31. Content includes '事業費 ... ①', '国庫支出金', '県支出金', '受益者負担', 'その他特財', '一般財源', '人件費 ... ②', '正規職員(人)', '1人当たり単価', '費用合計(①+②)', '臨時嘱託等(人)', '事業費増減の理由(30%以上増減の場合)'.

(PLAN) 計画



(DO) 実行

1. 基本事項

事務事業名	障害者福祉計画推進事業			事務事業コード	232-220-32
総合計画	基本目標	2	みんな健康で、笑顔あふれるまち	担当課	成人福祉課
	政策名	3	ともに支え合い、安心して暮らせる地域をつくる	担当者	高橋 潤
	施策名	2	障がい者をともに支えていくシステムづくり	内線	548
事業区分	<input type="radio"/> 独自事業 <input checked="" type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業 <input type="radio"/> 評価区分 <input type="radio"/> 評価事業 <input checked="" type="radio"/> 説明事業				
法令根拠	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第88条				
条例・要綱等					
予算・事務事業名	一般会計	3款1項3目	障害者福祉事業費	予算コード	01-030103-0100
事業期間	<input type="radio"/> 単年度		事業年度 平成 年度	(1年限りの事業)	
	<input type="radio"/> 期間限定		始期 年度 ~ 終期 年度	(独自事業は基本的に平成32年まで)	
	<input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し(継続)		開始年度 平成 14 年度 ~	(期限の定めのない事業)	

2. 事務事業の概要

目的	本市の障害者施策の基本計画を定め、実現していくための数値目標を掲げた障害福祉計画の進捗状況を毎年検証する。	事業内容 新庄市障害者福祉計画推進委員会を開催し、障がい者計画や障がい者福祉計画の策定を行う。
対象	障害者福祉計画推進委員会	
目指す状態	新庄市障がい者計画や障がい福祉計画の策定を行なう。	
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()	

3. 実施状況

対象指標	指標名称	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
活動指標	指標名称	障害者福祉計画推進委員会							
	実績		1	1	1				1
成果指標	指標名称	計画推進委員会開催数(回)							
	実績		2	3	1				3
補足説明	指標名称	—							
	説明(算式等)								
(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
①市障がい福祉計画(第4期) 計画期間平成27年度から平成29年度 ②市障がい者計画(第4次) 計画期間平成28年度から平成32年度 ※①が計画期間満了となるため、平成29年度中に策定する必要あり									
成果(どのような状態になったか)	障がい者計画及び障がい福祉計画が推進できた。								

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)	
事業費 … ①	36	45	18	63			歳入の積算内訳	
内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	受益者負担							
	その他特財							
一般財源	36	45	18	63	0	0	主な歳出の内訳	
人件費 … ②	2,108	2,108	2,009	3,721	0	0	謝金	18
内訳								
正規職員(人)	0.27	0.27	0.27	0.50				
1人当たり単価	7,808	7,808	7,441	7,441				
費用合計(①+②)	2,144	2,153	2,027	3,784	0	0		
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)								

(PLAN) 計画

(DO) 実行

1. 基本事項

事務事業名	成年後見制度利用支援事業			事務事業コード	232-221-32
総合計画	基本目標	2	みんな健康で、笑顔あふれるまち	担当課	成人福祉課
	政策名	3	ともに支え合い、安心して暮らせる地域をつくる	担当者	高橋 潤
	施策名	2	障がい者をともに支えていくシステムづくり	内線	548
事業区分	○ 独自事業 ● 法定事業 ○ 内部事業		評価区分	○ 評価事業 ● 説明事業	
法令根拠	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第77条第1項				
条例・要綱等					
予算・事務事業名	一般会計	3款1項4目	地域生活支援事業費	予算コード	01-030104-0200
事業期間	○ 単年度		事業年度 平成 年度	(1年限りの事業)	
	○ 期間限定		始期 年度 ~ 終期 年度	(独自事業は基本的に平成32年まで)	
	● 単年度繰返し(継続)		開始年度 平成 24 年度 ~	(期限の定めのない事業)	

2. 事務事業の概要

目的	成年後見制度の利用を促進し、障害者の権利擁護に資するため	事業内容	審判請求の申立て等の支援や、後見人等の報酬など経費助成を行う。		
対象	判断能力が不十分な知的障害者や精神障害者等で、身寄りがないなど成年後見制度審判請求が困難な方。				
目指す状態	審判請求の申立て等の支援や後見人等報酬の経費助成により、制度の利用支援を図る。		実施形態	<input type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()	

3. 実施状況

対象指標	指標名称	判断能力が不十分な障害者で、身寄りのない方で成年後見が必要な方	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
	説明(算式等)		実績	0	0	3				5
活動指標	指標名称	後見制度審判請求人員数(人)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
	説明(算式等)		実績	0	0	3				5
成果指標	指標名称	後見人報酬助成人員数(人)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
	説明(算式等)		実績	0	0	0				5

補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)										
	後見制審判請求人員数(見込)										
	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28				
	0	0	0	0	0	0	3				
後見人報酬助成人員数(見込)											
H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28					
0	0	0	0	0	0	0					

成果(どのような状態になったか) 平成28年度は市長申立てによる審判請求が3件あったが、裁判所によりいずれも資力があると判定されたため助成は発生しなかった。

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)	
事業費 ... ①	0	0	3	334			歳入の積算内訳	
内訳	国庫支出金		0	133			地域生活支援事業費等補助金(国)1/2	0
	県支出金		0	67			地域生活支援事業費等補助金(県)1/4	0
	受益者負担							
	その他特財							
一般財源	0	0	3	134	0	0	主な歳出の内訳	
人件費 ... ②	156	156	149	149	0	0	扶助費(本人負担以外の審判請求に係った経費)	3
内訳	正規職員(人)	0.02	0.02	0.02	0.02			
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,441	7,441			
費用合計(①+②)	156	156	152	483	0	0		
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)								

(PLAN) 計画

(DO) 実行

1. 基本事項

Table with columns: 事務事業名, 事務事業コード, 総合計画, 事業区分, 法令根拠, 条例・要綱等, 予算・事務事業名, 事業期間. Content includes '民生委員・児童委員活動支援事業' and '233-103-32'.

2. 事務事業の概要

Table with columns: 目的, 対象, 目指す, 事業内容, 実施形態. Content includes '地域住民に身近な相談・援助者である...' and '4区域に分かれた民生委員・児童委員協議会の活動...'.

3. 実施状況

Table with columns: 対象指標, 活動指標, 成果指標, 補足説明, 成果(どのような状態になったか). Includes a table for '分野別相談件数(件)' and '民生委員児童委員数'.

4. 投入資源

(単位:千円)

Table with columns: 年度, 事業費, 内訳, 事業費の算出根拠(H28). Content includes '5,850', '5,818', '5,965' and '歳入の積算内訳'.

(PLAN) 計画

(DO) 実行

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的妥当性	①事務事業の目的が施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	民生委員・児童委員の活動により、住民の抱えている不安や悩みを解消することができる。
	②対象や目指す状態が適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	現在の民生委員・児童委員活動で安心安全な地域生活を維持しており適切である。
有効性	③成果の向上余地がないか	● 向上の余地がない ○ 向上の余地がある	現在の民生委員・児童委員活動で安心安全な地域生活を維持しており、これ以上は向上の余地がない。
効率性	④成果を下げずに事業費を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	一般財源は負担金のみなので削減はできない。
	⑤人員や実施形態は適正か	○ 改善の余地がない ● 改善の余地がある	人員については、これ以上の削減がなければ適正。実施形態については欠員区があり改善が必要。
	⑥他自治体と連携できるか	○ できない ● できる	情報交換を行う等の連携は現在も行っている。
	⑦官民協働できるか	○ できない ● できる	民生委員・児童委員の自主研修等民間と協力できることはあると思うが、現在は行っていない。
	⑧地域の課題や実情に合わせた事業となっているか	● なっていない ○ なっている	欠員区があるなど、全ての地域の見守りを行えていない。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H28実績評価)
地域住民(主に一人暮らし高齢者等)の不安、孤立解消のため民生委員・児童委員の活動は重要である。改選が終わり、欠員地区(1地区)の選任が課題。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

民生委員の日がある5月には民生委員・児童委員の一斉PR活動を行い、市報でも活動内容を掲載するなど市民への周知に努めた。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H28実績評価)
民生委員・児童委員や区長と連携し、民生委員・児童委員欠員地区の選任を行う。、本年が民生委員制度創立100周年であるため、民生委員・児童委員の役割についての周知・PR活動も積極的に行う。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H28実績評価)	
所属長評価	自立が困難な状況にある家族や、社会的援助を求めている人々は多く、住民が安心して生活できる地域福祉推進のためには、民生委員・児童委員の活動は不可欠であり、今後も重要性が増すものと思われる。活動はボランティアであるため、安定した活動を継続していくためには行政による支援が欠かせない。欠員区への対応・改選への対応等必要である。	所属長評価	民生委員のなり手不足のなかであるが、H28年の改選では欠員地区も1地区となっている。自立が困難な状況にある家族や、社会的援助を求めている人々は多く、住民が安心して生活できる地域福祉推進のためには、民生委員・児童委員の活動は不可欠であり、今後も重要性が増すものと思われる。活動はボランティアであるため、安定した活動を継続していくためには行政による支援が欠かせない。
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止	今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
<input type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他()	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他()	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名	遺族会活動支援事業			事務事業コード	233-104-32
総合計画	基本目標	2	みんな健康で、笑顔あふれるまち	担当課	成人福祉課
	政策名	3	ともに支え合い、安心して暮らせる地域をつくる	担当者	阿部 愛恵
	施策名	3	家庭生活を支えていくシステムづくり	内線	542
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 独自事業 <input type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input checked="" type="radio"/> 評価事業 <input type="radio"/> 説明事業
法令根拠					
条例・要綱等					
予算・事務事業名	一般会計	3款1項1目	社会福祉総務費	予算コード	01-030101-0200
事業期間	<input type="radio"/> 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)				
	<input checked="" type="radio"/> 期間限定 始期 39 年度 ~ 終期 32 年度 (独自事業は基本的に平成32年まで)				
	<input type="radio"/> 単年度繰り返し(継続) 開始年度 昭和 年度~ (期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	市の戦没者への顕彰とその遺族への支援により、世界の恒久平和に貢献する。	事業内容	戦争の悲惨さを風化させないためにも、新庄市戦没者遺族会の活動を支援し補助金を交付する。		
対象	新庄市戦没者遺族会				
目指す状態	戦争の悲惨さを風化させないためにも、新庄市戦没者遺族会の円滑な活動の支援及び育成強化することにより、世界の恒久平和を目指す。		実施形態	<input type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()	

3. 実施状況

対象指標	指標名称	新庄市戦没者遺族会(人)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
			実績	432	429	391				
活動指標 <td>指標名称</td> <td>遺族会活動回数(回)</td> <td>年度</td> <td>H26</td> <td>H27</td> <td>H28</td> <td>H29</td> <td>H30</td> <td>H31</td> <td>H32計画</td>	指標名称	遺族会活動回数(回)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
実績	22	26	20					25		
成果指標 <td>指標名称</td> <td>遺族会活動参加者数(人)</td> <td>年度</td> <td>H26</td> <td>H27</td> <td>H28</td> <td>H29</td> <td>H30</td> <td>H31</td> <td>H32目標</td>	指標名称	遺族会活動参加者数(人)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
実績	225	325	214					300		
達成率	110.0%	104.0%	80.0%							

補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)										

成果(どのような状態になったか) 新庄市戦没者遺族会の会員の高齢化や後継者不足が進む中、次世代へ引き継ぐことで世界の恒久平和に貢献している。

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)
事業費 ... ①	218	218	218	218			歳入の積算内訳
内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	受益者負担						
	その他特財						
一般財源	218	218	218	218	0	0	主な歳出の内訳
人件費 ... ②	1,952	1,952	1,935	1,935	0	0	遺族会活動費と補助金 218,000円
内訳	正規職員(人)	0.25	0.25	0.25	0.25		
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,741		
費用合計(①+②)	2,170	2,170	2,153	2,153	0	0	
臨時嘱託等(人)							
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)							

(PLAN) 計画

(DO) 実行

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的妥当性	①事務事業の目的が施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	新庄市戦没者遺族会では、戦争の悲惨な出来事を風化させないために年20回以上の活動を行っている。
	②対象や目指す状態が適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	新庄市戦没者遺族会が行う、英霊顕彰や戦没者遺族の活動を支援する。
有効性	③成果の向上余地がないか	○ 向上の余地がない ● 向上の余地がある	新庄市戦没者遺族会の活動とともに、次世代(孫の会)への継承の動きも必要である。
効率性	④成果を下げずに事業費を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	新庄市戦没者遺族会の活動は、戦争の悲惨な出来事を風化させないために継続していくものである。
	⑤人員や実施形態は適正か	● 改善の余地がない ○ 改善の余地がある	戦争の悲惨な出来事を風化させないために継続の必要があるため、現在の状況を維持する必要がある。
	⑥他自治体と連携できるか	● できない ○ できる	新庄市戦没者遺族会の活動を支援するものなので他自治体との連携は難しい。
	⑦官民協働できるか	● できない ○ できる	新庄市戦没者遺族会の活動を支援するものなので協働は難しい。
	⑧地域の課題や実情に合わせた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	新庄市戦没者遺族会の会員の高齢化に伴い会員が減少しており、活動費も減少している。活動継続のために支援していく。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H28実績評価)
高齢化の影響で恩給受給者の減少に伴い、遺族会の会費(活動費)も年々減少している。活動の制限も心配されたが昨年よりも活動回数は若干少ないが昨年同様の事業を継続できた。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

戦争の悲惨な出来事を二度と繰り返さないことや風化させないことを掲げ、世界の恒久平和を目指し、全国遺族会の今までの活動がある。このことから新庄市戦没者遺族会の各種事業に対し事務的補助及び協力を行う。
--

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H28実績評価)
戦争の悲惨な出来事を風化させないためにも、引き続き、新庄市戦没者遺族会に対し円滑な活動への支援を行っていく。

9. 所属長評価及び今後の方向性

	前回の評価	今回の評価(H28実績評価)
所属長評価	新庄市は、昭和59年3月に「平和都市宣言」を制定している。先の大戦を二度と繰り返さないよう、恒久平和を願う遺族会の各種活動に対し、引き続き支援を行っていく。	遺族会は戦没者遺族による組織であり、遺族間の交流を図るとともに、戦没者の慰霊や追悼・遺族の福祉向上を目的に活動しており、各種活動に対し引き続き支援していく必要がある。
今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
<input type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他()	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他()	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名	社会福祉協議会育成強化事業			事務事業コード	233-105-32
総合計画	基本目標	2	みんな健康で、笑顔あふれるまち	担当課	成人福祉課
	政策名	3	ともに支え合い、安心して暮らせる地域をつくる	担当者	佐藤 信也
	施策名	3	家庭生活を支えていくシステムづくり	内線	549
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 独自事業 <input type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input checked="" type="radio"/> 評価事業 <input type="radio"/> 説明事業
法令根拠					
条例・要綱等	新庄市社会福祉協議会運営費補助金交付要綱				
予算・事務事業名	一般会計	3款1項1目	社会福祉総務費	予算コード	01-030101-0200
事業期間	<input type="radio"/> 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)				
	<input checked="" type="radio"/> 期間限定 始期 年度 ~ 終期 32 年度 (独自事業は基本的に平成32年まで)				
	<input type="radio"/> 単年度繰り返し(継続) 開始年度 平成 年度 ~ (期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	地域福祉推進の中核として、「在宅福祉活動の推進」等各種福祉事業を展開している「社会福祉法」第109条に基づく社会福祉法人である社会福祉協議会の活動の強化	事業内容 新庄市社会福祉協議会の職員人件費に対して、その一定割合を補助した。
対象	社会福祉法人「新庄市社会福祉協議会」	
目指す状態	社会福祉法人としての社会福祉協議会の運営基盤安定を図り、新庄市の地域福祉の中心的担い手として事業の拡充を図る。	
実施形態	<input type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()	

3. 実施状況

対象指標	指標名称	新庄市内社会福祉協議会数(箇所)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込																																																																																																																								
活動指標	指標名称	職員人件費補助率(%)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画																																																																																																																								
	実績		40	40	40					50																																																																																																																								
成果指標	指標名称	補助した職員数(人)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標																																																																																																																								
	実績		6	6	6					6																																																																																																																								
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)																																																																																																																																	
	<table border="1" style="width:100%; height:100px;"> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> </table>																																																																																																																																	
成果(どのような状態になったか)	社会福祉協議会の運営基盤の安定を図ることで地域福祉の中心的担い手としての事業を拡充することができた。																																																																																																																																	

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)	
事業費 ... ①	10,457	11,037	11,703	9,735			歳入の積算内訳	
内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	受益者負担							
	その他特財							
一般財源	10,457	11,037	11,703	9,735	0	0	主な歳出の内訳	
人件費 ... ②	781	781	1,161	1,161	0	0	運営費補助金	11,703
内訳	正規職員(人)	0.10	0.10	0.15	0.15			
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,741			
費用合計(①+②)	11,238	11,818	12,864	10,896	0	0		
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)								

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的妥当性	①事務事業の目的が施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	新庄市社会福祉協議会に補助することにより、地域福祉の中核的な団体として運営することができる。
	②対象や目指す状態が適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	新庄市社会福祉協議会は地域福祉の推進を目的とする公共性の高い団体であるで、補助することは適切である。
有効性	③成果の向上余地がないか	● 向上の余地がない ○ 向上の余地がある	事業の増加は助成金の増加にもつながる。
効率性	④成果を下げずに事業費を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	事業費は人件費なので削減はできない。
	⑤人員や実施形態は適正か	● 改善の余地がない ○ 改善の余地がある	地域福祉・介護等支援事業を計画に基づき実施している。
	⑥他自治体と連携できるか	● できない ○ できる	社会福祉協議会と同等の団体はない。
	⑦官民協働できるか	● できない ○ できる	社会福祉協議会は地域福祉の推進を目的とする公共性の高い団体であるのでできない。
	⑧地域の課題や実情に合わせた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	地域住民のニーズに対応し各種事業を実施している団体への支援であり、地域課題実情に即している。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H28実績評価)
福祉関係機関と社会福祉協議会、行政との連携をとり、地域福祉推進していかなければならず、そのためには社会福祉協議会の運営基盤の安定が必要である。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

社会福祉協議会の「地域福祉活動計画」の方向性を確認し、社会福祉協議会と連携しながら機能強化につなげていく。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H28実績評価)
社会福祉協議会運営基盤を安定するために、市と協議し社協の事業内で整理できる所は整理する。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H28実績評価)	
所属長評価	社会福祉協議会運営の大きな財源として介護保険収入が基盤となっているが近年競争する民間事業所が増え、財源としての基盤が少なくなってきた。また、山形県社会福祉協議会からの補助金の減額があり、財政基盤が厳しい状況であるため、人件費補助率等の見直しが必要である。	所属長評価	社会福祉協議会は市の福祉行政を推進するうえで、各種の地域福祉事業を実践する団体である。事業の円滑な遂行を確保するための総合調整に対する必要な支援である。
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現行 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止	今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
<input type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他()	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他()	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名	福祉バス運行事業			事務事業コード	233-106-32
総合計画	基本目標	2	みんな健康で、笑顔あふれるまち	担当課	成人福祉課
	政策名	3	ともに支え合い、安心して暮らせる地域をつくる	担当者	佐藤 信也
	施策名	3	家庭生活を支えていくシステムづくり	内線	549
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 独自事業 <input type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input checked="" type="radio"/> 評価事業 <input type="radio"/> 説明事業
法令根拠					
条例・要綱等	新庄市福祉バス運営要綱、新庄市福祉バス運営要領				
予算・事務事業名	一般会計	3款1項1目	社会福祉総務費	予算コード	01-030101-0200
事業期間	<input type="radio"/> 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)				
	<input checked="" type="radio"/> 期間限定 始期 61 年度 ~ 終期 32 年度 (独自事業は基本的に平成32年まで)				
	<input type="radio"/> 単年度繰り返し(継続) 開始年度 平成 年度~ (期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	地域福祉の担い手である市の福祉団体等の研修活動等を推進する。	事業内容	バスの運行を社会福祉協議会に委託し、運行した。		
対象	老人クラブをはじめとする各福祉団体				
目指す状態	福祉団体等の研修活動等を支援し、行動範囲の拡大を図る。	実施形態	<input type="checkbox"/> 市直営 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	利用団体数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込	
	説明(算式等)		実績	77	66	70				80	
活動指標	指標名称	年間運行件数(件)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画	
	説明(算式等)		実績	78	75	78				100	
成果指標	指標名称	年間利用者数(人)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標	
	説明(算式等)		実績	1,575	1,510	1,578				2,000	
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)										
		利用団体別数									
		老人クラブ等	10								
		障害者団体等	16								
		民生委員・児童委員	9								
		福祉関係団体	13								
		高齢者団体(スポーツ)	2								
		行政・社会福祉協議会	15								
	その他	5									
成果(どのような状態になったか)	福祉団体の研修活動を支援し、各団体の活動の充実を図ることができた。										

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)	
事業費 ... ①	1,252	1,325	1,419	1,679			歳入の積算内訳	
内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	受益者負担							
	その他特財							
一般財源	1,252	1,325	1,419	1,679	0	0	主な歳出の内訳	
人件費 ... ②	547	547	929	929	0	0	需用費	729
内訳	正規職員(人)	0.07	0.07	0.12	0.12		役務費	15
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,741		委託料	641
費用合計(①+②)	1,799	1,872	2,348	2,608	0	0	公課費	34
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)								

(PLAN) 計画

(DO) 実行

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的妥当性	①事務事業の目的が施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	福祉バスを運行することにより、福祉団体等の活動範囲を広げることができる。
	②対象や目指す状態が適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	高齢者及び障害者等の収入源の少ない団体のみ利用なので、適切である。
有効性	③成果の向上余地がないか	● 向上の余地がない ○ 向上の余地がある	福祉バスの台数を増やすことは見込めない。
効率性	④成果を下げずに事業費を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	事業費の多くは、燃料費と運転手の人件費なので削減はできない。
	⑤人員や実施形態は適正か	● 改善の余地がない ○ 改善の余地がある	運転手の人件費に伴う事務が生じるので人員は必要である。
	⑥他自治体と連携できるか	● できない ○ できる	社会福祉協議会に市が委託しており、地域福祉で使用することを目的としている。
	⑦官民協働できるか	● できない ○ できる	社会福祉協議会に市が委託しており、地域福祉で使用することを目的しているため、公共性の高い事業であり、協働は難しい。
	⑧地域の課題や実情に合わせた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	各種団体のニーズにあわせ運行されている。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H28実績評価)
バスの安全性と利便性の向上。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

運営主体である社会福祉協議会と連携をとりながらバスの安全確保と利便性の向上をはかる。
--

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H28実績評価)
社会福祉協議会と連携して、必要に応じ修繕等を行う。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H28実績評価)	
所属長評価	老人クラブや福祉団体の利用率が高く、継続は不可欠である。現行の車両の経年劣化が顕著であり低床式・リフト付バスへの更新を検討する時期にきている。	所属長評価	各種研修・大会への参加による他団体との交流は、社会参加に大きく貢献しており継続は不可欠である。
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止	今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
<input type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他()	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他()	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名	行旅貧困者扶助費支給事業			事務事業コード	233-108-32
総合計画	基本目標	2	みんな健康で、笑顔あふれるまち	担当課	成人福祉課
	政策名	3	ともに支え合い、安心して暮らせる地域をつくる	担当者	長澤 伸広
	施策名	3	家庭生活を支えていくシステムづくり	内線	543
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 独自事業 <input type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input checked="" type="radio"/> 評価事業 <input type="radio"/> 説明事業
法令根拠					
条例・要綱等	新庄市行旅貧困者扶助費給付実施要綱				
予算・事務事業名	一般会計	3款1項1目	社会福祉総務費	予算コード	01-030101-0200
事業期間	<input type="radio"/> 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)				
	<input checked="" type="radio"/> 期間限定 始期 62 年度 ~ 終期 32 年度 (独自事業は基本的に平成32年まで)				
	<input type="radio"/> 単年度繰返し(継続) 開始年度 年度~ (期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	経済的理由により、生活に困窮する方への福祉的支援を充実する。	事業内容	市から隣接市町村役場最寄駅までの乗車券の現物支給		
対象	経済的理由により、県内、県外問わず就労活動等、旅行を継続することができない者。				
目指す状態	経済的理由により、県内、県外問わず就労活動等、行旅貧困者の継続支援を図る。		実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()	

3. 実施状況

対象指標	指標名称	行旅貧困者人数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
			実績	45	32	29				
	説明(算式等)		達成率							
活動指標	指標名称	現物支給した乗車券の枚数(枚)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
			実績	45	32	29				
	説明(算式等)		達成率	90.0%	64.0%	58.0%				
成果指標	指標名称	旅行が継続できた人数(人)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
			実績	45	32	29				
	説明(算式等)		達成率	100.0%	71.1%	64.4%				
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
	【旅行先】 新庄駅→舟形駅(舟形町) 新庄駅→最上駅(最上町) 新庄駅→古口駅(戸沢村) 新庄駅→真室川駅(真室川町)									
成果(どのような状態になったか)	行旅貧困者達は、県内、県外問わず就労活動等、旅行をしていることから、市に足止めすることなく弱者(行旅貧困者)救済を行った。									

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)		
事業費 ... ①	18	16	21	20			歳入の積算内訳		
内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	受益者負担								
	その他特財								
	一般財源	18	16	21	20	0	0	主な歳出の内訳	
人件費 ... ②	390	859	852	852	0	0	舟形駅@200円*7人		
内訳	正規職員(人)	0.05	0.11	0.11	0.11			最上駅@580円*1人	
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,741			古口駅@320円*11人	
費用合計(①+②)	408	875	873	872	0	0	真室川駅@320円*10人		
臨時嘱託等(人)									
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)									

(PLAN) 計画

(DO) 実行

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的妥当性	①事務事業の目的が施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	経済的理由により、県内、県外問わず就労活動等を行っている弱者(行旅貧困者)に対し、救済支援を行っている。
	②対象や目指す状態が適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	経済的理由の弱者(行旅貧困者)救済支援のため、隣接する町村(最寄りの駅)までの乗車券としている。
有効性	③成果の向上余地がないか	● 向上の余地がない ○ 向上の余地がある	経済的理由により、県内、県外問わず就労活動等を行っている弱者(行旅貧困者)に対する救済支援のためとはいえ、当市は通過点でしかないため。
	④成果を下げずに事業費を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	隣接町村に、4駅(最上駅、舟形駅、真室川駅、古口駅)があるため。
効率性	⑤人員や実施形態は適正か	● 改善の余地がない ○ 改善の余地がある	警備員へ業務委託し24時間体制で乗車券を支給することにより、当市への足止めをなくし不審者やホームレス防止対策となっている。
	⑥他自治体と連携できるか	● できない ○ できる	対象者が本市の区域を旅行中の者に限られ、当市は通過点でしかないため。
	⑦官民協働できるか	● できない ○ できる	就労活動等を行っている弱者(行旅貧困者)の旅行継続させることを目的とするため、官民協働は難しい。
	⑧地域の課題や実情に合わせた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	隣接町村の4駅(最上駅、舟形駅、真室川駅、古口駅)の片道運賃を現物支給している。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H28実績評価)
経済的理由により就労活動等を行っている弱者(行旅貧困者)が繰り返し利用するケースがみられ、来所者は県内、県外を問わない。そのため、当市への足止めをなくし、ホームレスや不審者の防止を目指している。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

勤務時間内は職員が切符を取り扱い、それ以外の土曜日、日曜や祝祭日、夜間については、警備員に業務委託している。
--

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H28実績評価)
警備員へ業務委託し24時間体制で隣接町村への乗車券を支給することにより、当市への足止めをなくし、不審者やホームレスの防止対策とする。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H28実績評価)	
所属長評価	経済的理由により生活困窮している者への救済制度として、また不審者やホームレス防止対策として有効と思われるため、最低限の支援は継続すべきである。	所属長評価	旅行中において所持金がなく、旅行を続けることができない者に対し、旅費を給付し旅行を継続させることは、ホームレス防止対策として有効であり継続する必要がある。
今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止	今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
<input type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他()	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他()	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名	地域福祉推進事業			事務事業コード	233-113-32
総合計画	基本目標	2	みんな健康で、笑顔あふれるまち	担当課	成人福祉課
	政策名	3	ともに支え合い、安心して暮らせる地域をつくる	担当者	叶内敏彦
	施策名	3	家庭生活を支えていくシステムづくり	内線	542
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 独自事業 <input type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input checked="" type="radio"/> 評価事業 <input type="radio"/> 説明事業
法令根拠					
条例・要綱等					
予算・事務事業名	一般会計	3款1項1目	社会福祉総務費	予算コード	01-030101-0200
事業期間	<input type="radio"/> 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)				
	<input checked="" type="radio"/> 期間限定 始期 16 年度 ~ 終期 32 年度 (独自事業は基本的に平成32年まで)				
	<input type="radio"/> 単年度繰り返し(継続) 開始年度 年度~ (期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	町内会の中での健康づくり活動や福祉推進の自主活動のリーダー役となる健康福祉推進員の設置及び育成	事業内容	地域福祉推進の担い手である健康福祉推進員の活動を浸透させる。		
対象	健康福祉推進員				
目指す状態	町内の福祉に関する問題に注意を払い、民生委員・児童委員と協力しあえる体制をつくり、地域福祉を推進する。		実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()	

3. 実施状況

対象指標	指標名称	町内から推薦された健康福祉推進員	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込	
	説明(算式等)		実績	161	143	137				213	
	達成率										
活動指標	指標名称	健康福祉推進員設置町内数(町内)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画	
	説明(算式等)		実績	161	143	137				213	
	達成率			75.6%	67.1%	64.3%					
成果指標	指標名称	健康福祉推進員研修会参加人数(人)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標	
	説明(算式等)		実績	44	38	30				107	
	達成率			41.1%	35.5%	28.0%					
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)										
成果(どのような状態になったか)	健康福祉推進員は減少しているが、その目的と役割が明確になっていないため、当課での研修会だけの事業で良いのか。もう一度、関係する課で協議すべきである。										

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)	
事業費 ... ①	56	29	15	79			歳入の積算内訳	
内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	受益者負担							
	その他特財							
一般財源	56	29	15	79	0	0	主な歳出の内訳	
人件費 ... ②	1,484	1,327	1,548	1,548	0	0	郵便料	11
内訳	正規職員(人)	0.19	0.17	0.20	0.20		会場借上料	4
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,741			
費用合計(①+②)	1,540	1,356	1,563	1,627	0	0		
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)	健康福祉推進員と民生委員との連携強化を進め、地域の健康・福祉をより充実するため。							

(PLAN) 計画

(DO) 実行

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	健康福祉推進員は民生委員・児童委員の活動の協力者、また、町内の健康 推進の担い手となることを目的とする。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	町内会で選出される役員の立場にたった見直しを考えていく必要がある。
有効性	③成果の向上余地がない か	○ 向上の余地がない ● 向上の余地がある	健康福祉推進員の役割を確立したうえで周知を図り、健康福祉推進員数を 増加したい。
	④成果を下げずに事業 費を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	現在は削減するほどの事業費は充てていない。
効率性	⑤人員や実施形態は 適正か	● 改善の余地がない ○ 改善の余地がある	地域福祉の向上という全体的な大きな目標の一環として位置づけられる事業 である。事務事業としてある程度の人件費の張り付けは必要である。
	⑥他自治体と連携できる か	● できない ○ できる	町内会を対象とした事業のため他自治体との事業とはならない。
	⑦官民協働できるか	○ できない ● できる	推進員は町内会で選出されている。事業自体が協働事業となっている。
	⑧地域の課題や実情に合わ せた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	地域の課題に柔軟に対応できるしくみとなっている。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H28実績評価)
健康福祉推進員を対象とした研修会はアンケートから見られるように参加者には有意義であった。また、健康づくりという点では意識付けは進んでいると思われるが、参加人数が30人であったため今後より多くの参加できるように研修会を企画し、民生委員とともに地域の高齢者見守り等に尽力いただけるよう地域づくりへの意識付けを図る必要がある。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

市健康・福祉イベント等の参加案内の送付

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H28実績評価)
研修会に加え、健康福祉推進員への健康・福祉関係の情報提供を行うことにより、民生委員が担っている地域の高齢者見守り等の理解を深める。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H28実績評価)	
所属長評価	健康福祉推進員の活動に有効な研修会・情報提供を行い、民生委員とともに地域の高齢者見守り等に尽力いただけるよう地域づくりへの意識付けを図る	所属長評価	健康福祉推進員の活動に有効な研修会・情報提供を行い、民生委員とともに地域の高齢者見守り等に尽力いただけるよう地域づくりへの意識付けを図る。地域での健康福祉への関心が高まる方策の検討が必要。
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止	今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
<input type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他()	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他()	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				

1. 基本事項

Table with 4 columns: 事務事業名, 事務事業コード, 総合計画, 事業区分, etc. Includes details for '生活保護扶助事業' and '生活保護法第19条'.

2. 事務事業の概要

Table with 2 main columns: 目的, 対象, 実施形態. Contains text about the purpose of the business and implementation details like '市直営' and '補助・負担'.

3. 実施状況

Table showing performance indicators (被保護者人数, 被保護世帯数, etc.) from H26 to H31, with a section for '補足説明' (Additional Explanation) containing a grid for protection termination counts.

4. 投入資源

(単位:千円)

Table showing financial resources (事業費) for H26, H27, H28, H29, H30, H31, broken down by category like '国庫支出金' and '人件費'.

(PLAN) 計画 (DO) 実行

1. 基本事項

事務事業名	災害時要援護者支援計画推進事業			事務事業コード	241-208-32
総合計画	基本目標	2	みんな健康で、笑顔あふれるまち	担当課	成人福祉課
	政策名	4	市民が連携し、防災・防犯に強い安全で安心な地域をつくる	担当者	青山 左絵子
	施策名	1	防災体制の充実強化	内線	550
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 独自事業 <input type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input checked="" type="radio"/> 評価事業 <input type="radio"/> 説明事業
法令根拠					
条例・要綱等	災害時要援護者支援プラン				
予算・事務事業名	一般会計	3款1項5目	在宅老人福祉事業費	予算コード	01-030105-0200
事業期間	<input type="radio"/> 単年度 事業年度 平成 年度				
	<input checked="" type="radio"/> 期間限定 始期 23 年度 ~ 終期 32 年度				
	<input type="radio"/> 単年度繰り返し(継続) 開始年度 平成 年度 ~				

2. 事務事業の概要

目的	災害時に自力で避難できない方への支援を地域ぐるみで行う。	事業内容	①対象者の選定:手上げ方式による対象者台帳・居住マップの作成。毎年の台帳・マップの更新。新規登録の推進。		
対象	高齢者及び障がい者で災害時に自力避難が困難な方		②避難支援体制の整備:自主防災組織等地域の支援者の拡充とその体制整備。地域で支えきれない部分の公共機関での役割分担や体制の整備		
目指す状態	高齢者のみで構成される世帯や在宅で寝たきりや認知症・重度の障がい者等がいる世帯については、災害時に自力で避難が困難であり、地域とのかわりを持ちながら対象者ごとの避難計画を策定し、推進する。		実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()	

3. 実施状況

対象指標	指標名称	ひとり暮らし高齢者・障がい者等人数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込	
	説明(算式等)	ひとり高齢・高齢夫婦、障害者(延べ)	実績	5,690	5,731	5,754				6,000	
	達成率										
活動指標	指標名称	災害時要援護者登録数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画	
	説明(算式等)	3/31現在	実績	612	568	509				900	
	達成率										
成果指標	指標名称		年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標	
	説明(算式等)		実績								
	達成率										
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)										
		手帳所持の状況等(年度)	H26	H27	H28						
		身体障害者手帳	1,849	1,851	1,957						
		療育手帳(18歳以上)	205	212	218						
		精神保健手帳	159	167	165						
		75歳以上ひとり暮らし	677	677	546						
		高齢夫婦	2,800	2,824	2,868						
		合計(延べ)人数	5,690	5,731	5,754						
成果(どのような状態になったか)	登録者の安心とともに、協力者の意識啓発につながっている。										

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)
事業費 ... ①	0	0	0	0			歳入の積算内訳
内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	受益者負担						
	その他特財						
	一般財源	0	0	0	0	0	0
人件費 ... ②	1,484	1,952	1,548	1,006	0	0	
内訳	正規職員(人)	0.19	0.25	0.20	0.13		
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,741		
費用合計(①+②)	1,484	1,952	1,548	1,006	0	0	
臨時嘱託等(人)							
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)							

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	要援護者を把握することは、施策実施に重要である。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	災害時に自力で避難が困難であり、地域とのかかわりを持ちながら対ごとの避難計画を策定し、推進する。
有効性	③成果の向上余地がないか	○ 向上の余地がない ● 向上の余地がある	援護が必要であるにも関わらず登録しない高齢者等にもどのように対処するか。
	④成果を下げずに事業 費を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	事業費は0
効率性	⑤人員や実施形態は 適正か	● 改善の余地がない ○ 改善の余地がある	最低限の人員で実施している。
	⑥他自治体と連携できる か	● できない ○ できる	個人情報共有の観点からできない
	⑦官民協働できるか	○ できない ● できる	避難行動の支援には地縁団体(町内会)や消防団、福祉・医療分野の団体との協働が考えられる。
	⑧地域の課題や実情に合わ せた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	地震等の災害はどこでも発生する可能性があり、市民の生命・安全を守る上で不可欠の事業である。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H28実績評価)
新規登録がほとんどなく、登録者の減少が著しい。 避難行動の支援方法や福祉避難所の整備(備品・備蓄)等の取り決めが未着手。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

在宅高齢者基礎調査を委託している民生委員へ、災害時要援護者の申請勧奨についても依頼した。 今後も、年度末の民生委員への在宅高齢者基礎調査と合わせて協力をお願いし、年1回は台帳更新の機会を設ける。
--

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H28実績評価)
あらためて制度の周知を図り、民生委員・地域包括センター等を通じて登録へ協力を依頼する。一次避難所での要支援者への対応策、福祉避難所への振り分け・誘導方法を検討する。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H28実績評価)	
所属長評価	災害時に実効性ある制度とするには、多くの困難があるが、それでもやらなければならない事業。専任の職員をあて、集中的に取り組む必要がある。	所属長評価	中長期的な目標を段階的に設定し、実行可能な計画を推進していく必要がある。
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
<input type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他()	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他()	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				